



令和7年度老人保健健康増進等事業

特別地域加算等の在り方に係る調査研究事業 調査研究等報告書



目次

1	本調査の背景・目的	p.3
2	本調査の概要	p.7
3	訪問介護に関する調査結果	p.18
	アンケート調査の結果	p.19
	ヒアリング調査の結果	p.47
4	通所介護に関する調査結果	p.62
	アンケート調査の結果	p.63
	ヒアリング調査の結果	p.86
5	分析・考察	p.100

1

本調査の背景・目的

本調査の背景・目的

- 本調査は、介護報酬制度における特別地域加算・中山間地域等における小規模事業所加算・中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の見直しの必要性や論点整理のため、現状と課題を整理することを目的とする

背景	<ul style="list-style-type: none">令和6年度介護報酬改定において、どの地域においても必要な(介護)サービスを確保していく観点から、離島・中山間地域・豪雪地帯等について、<u>介護報酬上の評価の在り方を含め</u>必要な方策を引き続き検討していくべきであるとされている。
目的	<ul style="list-style-type: none">特別地域加算・中山間地域等における小規模事業所加算※1・中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算※2※3の取得状況や、離島・振興山村・豪雪地帯等におけるサービス類型ごとの利用者数・移動距離・移動時間等のサービス提供状況等を事業者等へのアンケートやヒアリング等の必要な手法により把握し、<u>特別地域加算等の現状と課題を整理・分析する。</u> <p>▶ 特別地域加算等の見直しの必要性や見直す際の論点等を検討するためのインプットとなる情報を整理すること</p>

※1 以降、本資料では「小規模事業所加算(10%)」と表記

※2 以降、本資料では「中山間地域サービス提供加算(5%)」と表記

※3 以降、本資料では特別地域加算、小規模事業所加算(10%)、中山間地域サービス提供加算(5%)を「特別地域加算等」と総称

特別地域加算等の趣旨と内容

- 特別地域加算は「『移動に時間を要し、事業運営が非効率にならざるを得ない』地域での訪問系サービス等に対する加算」である。調査事務局では小規模事業所加算(10%)と中山間地域サービス提供加算(5%)も同趣旨と認識

趣旨	<p>➤ 第213回国会 参議院厚生労働委員会第19号(令和6年6月11日)武見敬三厚生労働大臣(当時)のご発言より抜粋 「委員御指摘の特別地域加算、これ、離島等であって、<u>特に移動に時間を要し、事業運営が非効率にならざるを得ない</u>地域においてサービス提供を行った場合に15%の加算をしています。」</p> <p>→調査事務局として、小規模事業所加算(10%)と中山間地域サービス提供加算(5%)も同趣旨の加算と認識</p>	
内容	特別地域加算	・別に厚生労働大臣が定める地域(注1)に所在する事業所が、サービス提供を行った場合に所定単位数の15%を加算
	小規模事業所加算(10%)	・別に厚生労働大臣が定める地域(注2)に所在する小規模事業所(注3)が、サービス提供を行った場合に、所定単位数の10%を加算
	中山間地域サービス提供加算(5%)	・別に厚生労働大臣が定める地域(注4)に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合に、所定単位数の5%を加算

注1 ①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、過疎地域等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域

注2 地域区分が「その他」であって、次の①～⑤のうち特別地域加算の対象ではない地域 ①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、⑤過疎地域

PwC 注3 訪問介護:延訪問回数が200回/月以下、訪問入浴介護:20回/月以下、訪問看護:100回/月以下、定期巡回:5人/月以下、小多機・看多機:なし。ただし訪問介護は弾力運用済。

注4 ①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、⑨過疎地域、⑩沖縄の離島

「移動による事業運営の非効率性」について

- 介護保険制度が想定する「移動による事業運営の非効率性」は、主に①移動に必要な費用の負担と思われる
- しかし、介護現場が実際に負担する非効率性は①のほか、②長い移動時間を背景とする人件費の負担および③長い移動時間を背景とする収入（報酬）の減少があると考えられる
- 本調査では移動費（今回は移動距離として把握）のほか、移動時間の負担・移動による収入減があるかを確認する

➤ 第213回国会 参議院厚生労働委員会第19号（令和6年6月11日）武見敬三厚生労働大臣（当時）のご発言より抜粋
「委員御指摘の特別地域加算、これ、離島等であって、特に移動に時間を要し、事業運営が非効率にならざるを得ない地域においてサービス提供を行った場合に15%の加算をしているものでございます。」

①移動に必要な費用

想定される具体的な内容：社用車の維持管理費、燃料費などの負担が大きい

②長い移動時間を背景とする人件費の負担

想定される具体的な内容：長い移動時間に対する人件費の負担が大きい

③長い移動時間を背景とする収入（報酬）の減少

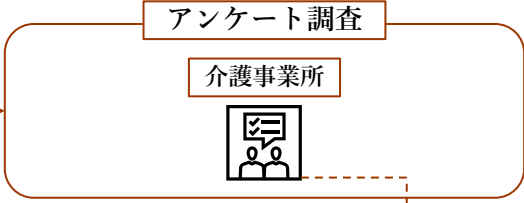
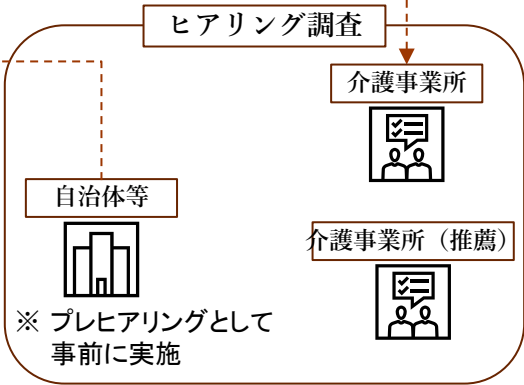
想定される具体的な内容：移動時間が長いことで訪問回数や利用者数が減少し、報酬が減る

2

本調査の概要

実施事項

- 本調査では、特別地域加算等の対象サービスのうち、代表例として訪問介護と通所介護に焦点を当てる
- 実施事項は(1)調査の設計(研究会の設置)、(2)アンケート調査、(3)ヒアリング調査および(4)事業報告書の作成である

実施事項	概要
(1)調査の設計	<ul style="list-style-type: none"> 特別地域加算等の在り方に係る調査研究会(以下「研究会」という)の設置 調査の方針および手法、内容、調査結果の集計分析、とりまとめ等について検討
(2)アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 離島、振興山村、豪雪地帯に所在する訪問介護事業所および通所介護事業所、ならびに比較対象として過疎地、東京23区、その他地域に所在する訪問介護事業所および通所介護事業所に協力を依頼 
(3)ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査に回答した介護事業所から、地域類型・収支の状況(赤字/黒字)、法人類型などのバランスを考慮して複数の事業所を選定し、ヒアリングを実施 また、研究会の委員より推薦された事業所にもヒアリングを実施 加えて、自治体等へのヒアリング調査をアンケート前に実施 
(4)事業報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの分析やヒアリング事例を報告書にとりまとめ、令和8年4月10日までに報告書を作成・提出

(1)調査の設計 研究会の設置

- 調査の方針および手法、内容、調査結果の集計分析、とりまとめ等について検討するため、研究会を設置した
- 構成員は以下のとおり

氏名(ふりがな)	所属/役職
川越 雅弘(かわごえ まさひろ)	社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター 特別研究員 株式会社日本医療総合研究所 地域づくり推進部 部長
岩崎 典子(いわさき のりこ)	新潟県ホームヘルパー協議会 会長
柿本 貴之(かきもと たかゆき)	社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会 高齢者福祉事業経営委員長
斉藤 正行(さいとう まさゆき)	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長

(1)調査の設計 研究会の実施

- 本調査では研究会は全3回開催した
- 各回の日時と議題は以下のとおり

#	議題
第1回 (2025年12月19日)	<ul style="list-style-type: none">• 事業全体像の共有• アンケート調査の設計• ヒアリング調査の設計(対象の選定基準)
第2回 (2026年2月24日)	<ul style="list-style-type: none">• アンケート調査の速報値結果報告• ヒアリング調査の中間結果報告• アンケート調査・ヒアリング調査の掘り下げ、追加分析の方針• 調査結果報告書の作成方針
第3回 (2026年3月12日)	<ul style="list-style-type: none">• 調査結果報告書(案)の内容に関する議論• 後続調査への課題整理

(2) アンケート調査 調査設計

- アンケート調査では、離島や振興山村、豪雪地帯等における事業の収支に影響する要因を調査・考察できるよう、収支差額率と、加算の取得状況や地域などの要因との関係性を掘り下げた

本調査で明らかにしたいポイント	本調査で確認すべき要素	調査方法
<ul style="list-style-type: none"> 加算率の設定は適切か 特別地域加算の加算率: 15% 小規模事業所加算(10%)の加算率: 10% 	<ul style="list-style-type: none"> 特別地域加算等を取得している事業所における訪問介護の収支状況 	アンケート調査
<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の設定は適切か 特別地域加算等の趣旨: 移動に時間を要することで事業運営が非効率にならざるを得ない地域での訪問系サービス等の提供に対する加算 	<ul style="list-style-type: none"> 上記に該当する訪問介護の収支に影響する要因 	アンケート調査・ヒアリング調査
<ul style="list-style-type: none"> 対象サービスの設定は適切か 訪問介護: 特別地域加算等すべて対象 通所介護: 中山間地域サービス提供加算(5%)のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域ではない「過疎地」における訪問介護の収支状況 上記に該当する訪問介護の収支に影響する要因 「狭間地」※における訪問介護の収支状況 ※ 特別地域加算等の対象地域ではないものの、同一市区町村内には特別地域加算等の対象地域が多く含まれるような地域 離島・振興山村・豪雪地帯における通所介護の収支 上記に該当する通所介護の収支に影響する要因 	アンケート調査 ヒアリング調査 アンケート調査 アンケート調査・ヒアリング調査

※ 加算率(中山間地域サービス提供加算:5%)と加算要件(小規模事業所加算(10%)の「小規模事業所に該当すること」と中山間地域サービス提供加算(5%)「通常の事業の実施範囲」を超えてサービス提供すること)についても検証予定だったが、小規模事業所加算(10%)は令和7年度の弾力的運用の結果を踏まえた分析が必要(本調査で把握したのは令和6年度収支)であること、中山間地域サービス提供加算(5%)は取得事業所が回答者の約2~3%のみ、かつヒアリング先に取得事業所がいなかったため、本調査での検証を断念。

(2) アンケート調査 調査概要

- アンケート調査は離島等で訪問介護または通所介護を実施する事業所4,763事業所を対象に実施した
- 業界団体および厚生労働省のご協力により、約34%の事業所より回答を得た

アンケート調査の実施概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none">離島等における訪問介護事業所または通所介護事業所の収支に影響を与える要因を掘り下げて明らかにすること
調査対象およびサンプル状況	<ul style="list-style-type: none">2025年6月30日時点で介護サービス情報公表システムに掲載されている訪問介護事業所または通所介護事業所である4763事業所。内訳は以下のとおり。<ul style="list-style-type: none">離島に所在する事業所: 訪問介護203事業所、通所介護147事業所振興山村に所在する事業所: 訪問介護259事業所、通所介護202事業所豪雪地帯に所在する事業所: 各500事業所過疎地に所在する事業所: 各500事業所東京23区に所在する事業所: 各500事業所上記以外の地域に所在する事業所: 各500事業所
調査期間	<ul style="list-style-type: none">2026年1月19日(月)～同年2月23日(月) 36日間
調査方法	<ul style="list-style-type: none">調査依頼状(はがき)を各事業所へ郵送(2026年2月13日に督促はがきを追加で送付)調査対象者は専用のMicrosoft フォームズで回答を入力・送信、または回答を記入したExcelファイルを事務局へメール送信することにより回答
調査項目	<ul style="list-style-type: none">基礎情報、収支状況と課題、サービス提供の詳細、加算・減算の取得状況など
回収率	<ul style="list-style-type: none">約34.1%(最終時点)

(2) アンケート調査 回答者属性(1/2)

- 法人形態は、振興山村で社会福祉協議会が、豪雪地帯、過疎地、東京23区とその他地域で営利法人が最多
- 経営主体(法人)の従業員規模は、離島・過疎地・東京23区で10~19人が最も多い区分

経営主体の法人形態

		a_社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)	b_社会福祉協議会	c_営利法人(株式会社・有限会社等)	d_医療法人	e_NPO法人	f_協同組合	g_地方自治体(都道府県・市町村)	h_その他	z_無回答	All
1.離島	n=123	28.5%	28.5%	30.1%	5.7%	0.8%	1.6%	1.6%	3.3%	0.0%	100.0%
2.振興山村	n=210	23.3%	45.7%	22.9%	2.4%	1.9%	0.5%	2.9%	0.5%	0.0%	100.0%
3.豪雪地帯	n=314	25.5%	12.4%	51.6%	4.5%	1.9%	1.6%	0.0%	2.2%	0.3%	100.0%
4.過疎地	n=336	31.8%	17.3%	38.4%	5.7%	2.7%	2.1%	0.6%	1.2%	0.3%	100.0%
5.東京23区	n=324	14.8%	0.3%	78.1%	2.2%	2.2%	0.9%	0.3%	0.9%	0.3%	100.0%
6.その他	n=316	19.9%	1.6%	62.3%	9.8%	2.2%	1.9%	0.0%	1.9%	0.3%	100.0%

経営主体の従業員規模

		a_1~4人	b_5~9人	c_10~19人	d_20~49人	e_50~99人	f_100~199人	g_200人以上	z_無回答	All
1.離島	n=123	4.1%	17.1%	21.1%	17.9%	19.5%	8.1%	12.2%	0.0%	100.0%
2.振興山村	n=210	4.8%	16.2%	21.4%	25.2%	16.2%	10.0%	6.2%	0.0%	100.0%
3.豪雪地帯	n=314	5.1%	9.9%	19.1%	20.7%	15.0%	11.5%	18.5%	0.3%	100.0%
4.過疎地	n=336	3.3%	14.0%	24.1%	21.4%	14.9%	8.9%	13.1%	0.3%	100.0%
5.東京23区	n=324	2.8%	15.1%	25.6%	18.2%	8.0%	8.6%	21.3%	0.3%	100.0%
6.その他	n=316	2.2%	8.5%	21.8%	25.0%	14.9%	9.2%	18.4%	0.0%	100.0%

(2) アンケート調査 回答者属性(2/2)

- アンケート対象事業所の訪問介護の実施率は60~70%程度であり、69.0%の振興山村が最も実施率が高い
- アンケート対象事業所の通所介護の実施率は45~55%程度であり、60.7%の過疎地が最も実施率が高い

訪問介護の実施の有無

		a_実施している	b_実施していない	All
1.離島	n=123	65.0%	35.0%	100.0%
2.振興山村	n=210	69.0%	31.0%	100.0%
3.豪雪地帯	n=314	56.1%	43.9%	100.0%
4.過疎地	n=336	55.4%	44.6%	100.0%
5.東京23区	n=324	55.2%	44.8%	100.0%
6.その他	n=316	59.5%	40.5%	100.0%

通所介護の実施の有無

		a_実施している	b_実施していない	All
1.離島	n=123	47.2%	52.8%	100.0%
2.振興山村	n=210	46.2%	53.8%	100.0%
3.豪雪地帯	n=314	55.4%	44.6%	100.0%
4.過疎地	n=336	60.7%	39.3%	100.0%
5.東京23区	n=324	48.1%	51.9%	100.0%
6.その他	n=316	57.0%	43.0%	100.0%

(3)ヒアリング調査 調査設計

- ヒアリング調査では、アンケート調査等で把握した訪問介護・通所介護の収支に影響する要因と背景の分析が行えるよう、具体的な負担等の内容を掘り下げた

本調査で明らかにしたいポイント	本調査で確認すべき要素	調査方法
<ul style="list-style-type: none"> 加算率の設定は適切か 特別地域加算の加算率: 15% 小規模事業所加算(10%)の加算率: 10% 	<ul style="list-style-type: none"> 特別地域加算等を取得している事業所における訪問介護の収支状況 	<p>アンケート調査</p>
<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の設定は適切か 特別地域加算等の趣旨: 移動に時間を要することで事業運営が非効率にならざるを得ない地域での訪問系サービス等の提供に対する加算 	<ul style="list-style-type: none"> 上記に該当する訪問介護の収支に影響する要因 対象地域ではない「過疎地」における訪問介護の収支状況 上記に該当する訪問介護の収支に影響する要因 	<p>アンケート調査・ ヒアリング調査</p> <p>アンケート調査</p>
<ul style="list-style-type: none"> 対象サービスの設定は適切か 訪問介護: 特別地域加算等すべて対象 通所介護: 中山間地域サービス提供加算(5%)のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 「狭間地」※における訪問介護の収支状況 ※ 市町村の管内に特別地域加算の対象地域が多く含まれるものの、所在地が特別地域加算の対象地域ではない事業所 離島・振興山村・豪雪地帯における通所介護の収支 上記に該当する通所介護の収支に影響する要因 	<p>ヒアリング調査</p> <p>アンケート調査</p> <p>アンケート調査・ ヒアリング調査</p>

(3)ヒアリング調査 調査概要

- ヒアリング調査は、委員に推薦いただいた5事業所と、アンケート調査から選定する2事業所を対象に実施した

ヒアリング調査の実施概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none">離島等における訪問介護事業所または通所介護事業所の収支に影響を与える要因(特に業務や費用の負担)を掘り下げて明らかにすること
調査対象	<ul style="list-style-type: none">本調査の研究会委員よりご推薦いただいた5事業所2026年2月20日朝までのアンケート回答者のうち、ヒアリング調査に協力意向を示した791事業所の中から2事業所
調査期間	<ul style="list-style-type: none">2026年2月10日(火)～同年3月13日
調査方法	<ul style="list-style-type: none">Microsoft Teamsによるオンラインでのヒアリング(一部電話によるヒアリング)
調査項目	<ul style="list-style-type: none">基礎情報(アンケート回答者は省略)業務実施にあたって生じる費用負担・業務負担のうち特に交通環境や天候に左右されるものの内容費用・業務以外で天候などによる収入への影響の有無と内容「通常の事業の実施範囲」の設定単位や変更の有無 等

(3)ヒアリング調査 調査対象

- ヒアリング対象は社会福祉法人経営の事業所が5つ、営利法人経営の事業所が2つであった。

No.	事業所名	法人類型	地域類型	ヒアリング日時
1	訪問介護事業所A・通所介護事業所A	社会福祉法人	振興山村・豪雪地帯	2月10日(火)11時～12時
2	訪問介護事業所B・通所介護事業所B	社会福祉法人	豪雪地帯	2月17日(火)13時～14時
3	訪問介護事業所C・通所介護事業所C	社会福祉法人	豪雪地帯	2月17日(火)16時～17時
4	訪問介護事業所D・通所介護事業所D	社会福祉法人	豪雪地帯	2月24日(火)13時半～14時半
5	訪問介護事業所E・通所介護事業所E	社会福祉法人	豪雪地帯	3月5日(木)11時～12時
6	訪問介護事業所F・通所介護事業所F	株式会社	離島	3月13日(金)10時半～11時半
7	訪問介護事業所G	合同会社	離島	3月4日(水)※メールで聴取

3

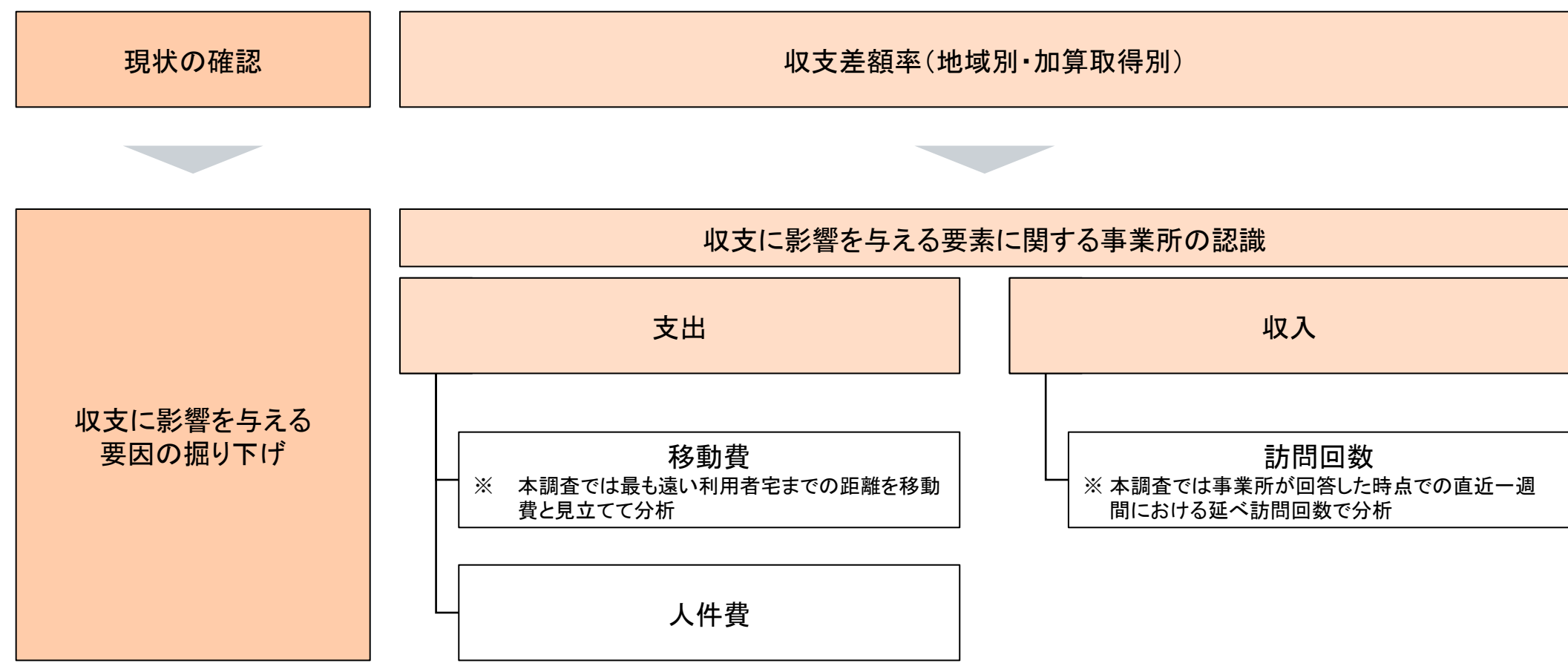
訪問介護に関する 調査結果

3-1

アンケート調査の結果

アンケート調査結果の整理方針

- アンケート調査の結果は、令和6年度の収支差額率と収支に影響を与える要素に対する事業所の認識を確認の上、
- 収支に影響を与える要素を支出、収入の順で整理している



アンケート調査 結果概要①

- 加算取得別での収支差額率の最大差は約4ポイントだが、地域別での収支差額率では、最も収支差額率が低い振興山村とそれ以外の地域との間に最大で8ポイント以上の差がある
- 振興山村・豪雪地帯・過疎地では、特別地域加算取得事業所のほうが収支差額率が低い傾向にある。一方で小規模事業所加算(10%)取得事業所と加算未取得事業所の収支差は2ポイント以下に収まっている

<p>収支差額率 (取得加算別)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •収支差額率(中央値)は、特別地域加算取得事業所で最も低く、加算未取得事業所※で最も高い •特別地域加算取得事業所と、加算未取得事業所の収支差額率(中央値)の差は約4ポイントである 	<p>p.25</p>
<p>収支差額率 (地域別)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •収支差額率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域よりも低い •特に振興山村の収支差額率(中央値)は-4.6%と他地域と比較して特に低く、離島・豪雪地帯・過疎地と比べると4ポイント以上の、東京23区と比べると8ポイント以上の差がある 	<p>p.26</p>
<p>取得加算による 収支差額率の掘り下げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> •離島では加算未取得事業所よりも特別地域加算取得事業所のほうが収支差額率(中央値)が高いが、振興山村・豪雪地帯・過疎地では特別地域加算取得事業所のほうが収支差額率(中央値)が低い •小規模事業所加算(10%)取得事業所と加算未取得事業所の収支差額率(中央値)の差は全体でも2ポイント以下に収まっている 	<p>p.27 p.28</p>

アンケート調査 結果概要②

- 収支に影響を与える要因について、振興山村では、低い事業ニーズ、長い移動時間、天候(降雪・積雪)、人件費などが認識されていた
- また豪雪地帯では、人員不足による加算取得の困難さと利用者のキャンセルも要因として認識されていた

<p>収支に影響する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 競合による利用者確保ができないと回答した割合は振興山村で突出して低く、事業ニーズが低く利用者が確保できないという回答割合は振興山村で高い • 加算取得のための人材を確保できないという回答割合は豪雪地帯で、利用者のキャンセルが多いという回答割合は離島で高い • 移動時間の長さが利用者数などへ影響しているという回答割合は離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で高く、天候での移動困難が利用者数などへ影響しているという回答割合は振興山村・豪雪地帯で高い • 全地域で共通して人件費の高さが負担であるという回答割合が高いが、特に離島・振興山村で傾向が強い 	<p>p.29 p.30</p>
<p>移動費用の認識</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 移動費用のうち社用車の負担について振興山村で、燃料費の負担について離島と振興山村で回答割合が高い 	<p>p.31</p>
<p>移動時間が長くなる理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 移動時間の増加要因のうち「他事業所の撤退による遠方利用者の増加」について、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で回答割合が約3~4割と高い傾向 • 加えて、振興山村と豪雪地帯では積雪・降雪による影響が要因に多く挙げられた 	<p>p.32</p>

アンケート調査 結果概要③

■ 離島・振興山村では移動距離が長いものの移動距離が長いほうが収支差額率が高いため、移動距離(≒移動費)以外の要因に影響を受けている。その要因は人件費率である可能性が高いが、離島・振興山村で移動時間が長いほうが収支差額率が高いことから、移動時間分の人件費は要因ではない可能性がある

移動距離	<ul style="list-style-type: none"> 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地は、東京23区・その他地域に比べて最遠利用者宅までの距離(中央値)が長い 特に離島・振興山村・過疎地は最遠利用者宅までの距離(中央値)が15km以上となっている 	p.33
移動距離による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> 最遠利用者宅までの移動距離の長短による収支差額率(中央値)の差は約2ポイント 全体では最遠利用者宅までの距離が短いほうが収支差額率(中央値)が高いものの、離島・振興山村では最遠利用者宅までの距離が長いほうが収支差額率(中央値)が高い 	p.34
人件費率	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の人件費率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域よりも高い 中でも振興山村・豪雪地帯・過疎地の中央値は80%を超えており、振興山村(92.8%)が最も高い 	p.35
人件費率による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> 全地域で人件費率が高いほうが収支差額率(中央値)が低い 特に振興山村・豪雪地帯では、同じ地域類型で人件費率が高いグループと低いグループの収支差額率(中央値)の差が約25ポイントある 	p.36
移動時間	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間に占める移動時間の割合(中央値)は、離島・豪雪地帯で15%以上であり高い傾向がある 離島・豪雪地帯以外では振興山村・過疎地の割合が比較的高いものの、大きな差はない 	p.37
移動時間による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> 離島・振興山村・東京23区では、総労働時間に占める移動時間比率が高いほうが収支差額率(中央値)が高い 	p.38

アンケート調査 結果概要④

- 特に振興山村でサービス提供と移動時間の合計が少なく、収支差額率に大きく影響を与えていることが分かった。その背景には振興山村などにおける常勤比率の高さがあると考えられる
- 加えて、離島・振興山村では訪問回数が少ないことが収入に強く影響していると考えられる

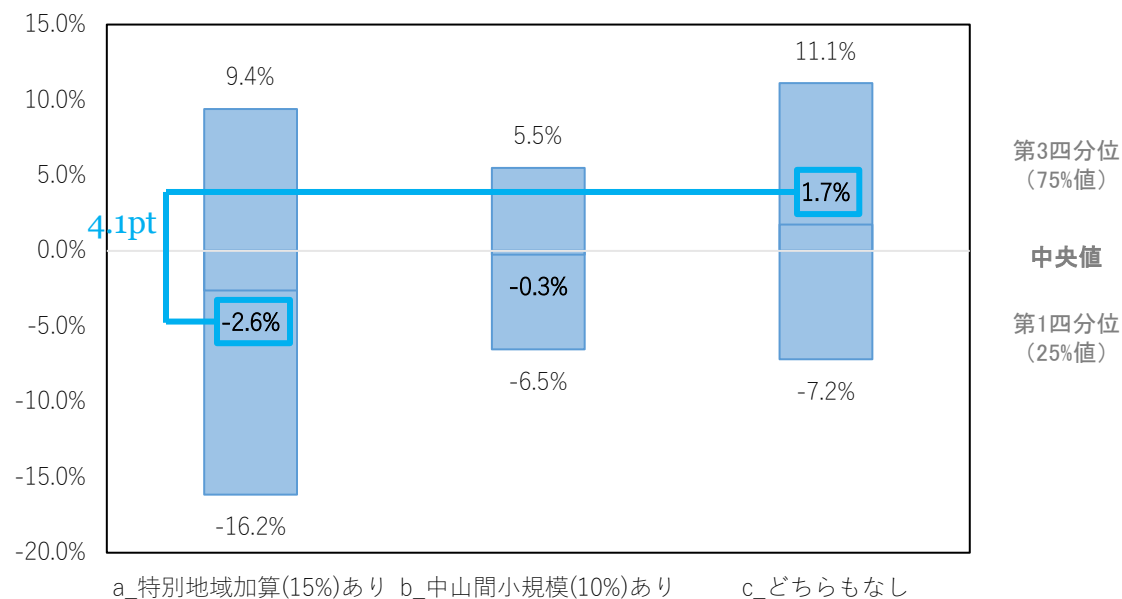
サービス提供時間	・総労働時間に占めるサービス提供時間比率(中央値)は振興山村と豪雪地帯で他地域に比べて低く、振興山村は突出して低い	p.39
サービス提供と移動時間の合計	・総労働時間に占めるサービス提供時間と移動時間の合計比率(中央値)は、振興山村で突出して低い	p.40
サービス提供と移動の合計による収支差額率の掘り下げ	・離島・振興山村・豪雪地帯・その他地域では、総労働時間に占めるサービス提供と移動時間の合計比率が低い(=サービス提供と移動以外の時間が多い)ほうが収支差額率(中央値)が低く、特に振興山村と豪雪地帯でその傾向が強い	p.41
常勤比率	・訪問介護員の常勤比率(中央値)は振興山村で最も高く、次いで豪雪地帯で高い	p.42
常勤比率による収支差額率の掘り下げ	・振興山村・過疎地・その他では、訪問介護員の常勤職員比率が高いほうが収支差額率(中央値)が低く、特に振興山村でその傾向が強い	p.43
訪問件数	・直近1週間の訪問回数(中央値)は離島と振興山村で他地域と比べて特に少ない	p.44
訪問件数による収支差額率の掘り下げ	・全体として訪問回数が少ないほうが収支差額率(中央値)は低く、振興山村ではその傾向が特に強い	p.45
訪問介護事業所の特別地域加算等への要望	・離島・振興山村では「加算率を上げてほしい」が最も高い(離島:46.3%、振興山村:53.8%) ・豪雪地帯では「対象地域を拡大してほしい」(32.9%)が「特に要望はない」に次いで高く、過疎地では「対象地域を拡大してほしい」(35.7%)が「特に要望はない」と同率で最も高い	p.46

アンケート調査 収支差額率(取得加算別)

- 収支差額率(中央値)は、特別地域加算取得事業所で最も低く、加算未取得事業所で最も高い
- 特別地域加算取得事業所と、加算未取得事業所の収支差額率(中央値)の差は約4ポイントである

収支差額率(取得加算別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_特別地域加算(15%)あり	139	-4.2%	20.4%	-56.7%	-16.2%	-2.6%	9.4%	37.3%
b_中山間小規模(10%)あり	18	-1.6%	16.9%	-54.4%	-6.5%	-0.3%	5.5%	20.0%
c_どちらもなし	337	0.5%	18.0%	-56.4%	-7.2%	1.7%	11.1%	46.3%

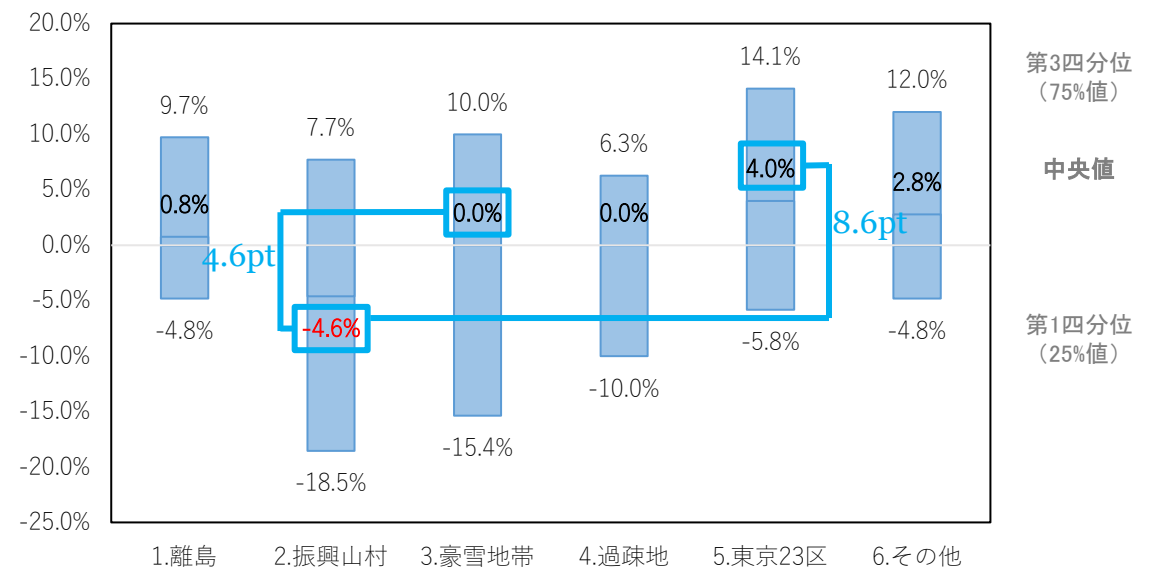


アンケート調査 収支差額率(地域別)

- 収支差額率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域よりも低い
- 特に振興山村の収支差額率(中央値)は-4.6%と他地域と比較して特に低く、離島・豪雪地帯・過疎地と比べると4ポイント以上の、東京23区と比べると8ポイント以上の差がある

収支差額率(地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	Max
1.離島	48	0.0%	20.0%	-54.0%	-4.8%	0.8%	9.7%	36.1%
2.振興山村	68	-6.5%	21.0%	-56.7%	-18.5%	-4.6%	7.7%	42.8%
3.豪雪地帯	85	-3.0%	20.4%	-54.4%	-15.4%	0.0%	10.0%	37.2%
4.過疎地	115	-1.6%	17.5%	-56.4%	-10.0%	0.0%	6.3%	46.3%
5.東京23区	85	2.5%	15.3%	-53.7%	-5.8%	4.0%	14.1%	33.3%
6.その他	93	2.5%	18.5%	-51.2%	-4.8%	2.8%	12.0%	39.4%
All	494	-0.9%	18.8%	-56.7%	-10.2%	0.7%	10.3%	46.3%



※ 上記「All」は本調査における集計可能な全サンプルの集計値。
 地域の偏り・回答者バイアス等から、介護事業経営実態調査の結果等と差がある場合がある。

アンケート調査 取得加算による収支差額率の掘り下げ①

- 離島では加算未取得事業所よりも特別地域加算取得事業所のほうが収支差額率(中央値)が高いが、振興山村・豪雪地帯・過疎地では特別地域加算取得事業所のほうが収支差額率(中央値)が低い

特別地域加算の有無別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_特別地域加算(15%)あり	139	-4.2%	20.4%	-56.7%	-16.2%	-2.6%	9.4%	37.3%
c_どちらもなし	337	0.5%	18.0%	-56.4%	-7.2%	1.7%	11.1%	46.3%

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島:a_特別地域加算(15%)あり	39	4.3%	16.9%	-45.8%	-3.2%	4.4%	12.4%	36.1%
1.離島:c_どちらもなし	9	-18.7%	22.7%	-54.0%	-33.3%	-7.4%	-2.6%	3.8%
2.振興山村:a_特別地域加算(15%)あり	65	-7.4%	20.6%	-56.7%	-18.6%	-7.5%	7.6%	37.3%
2.振興山村:c_どちらもなし	3	13.6%	25.3%	-1.9%	-1.0%	0.0%	21.4%	42.8%
3.豪雪地帯:a_特別地域加算(15%)あり	12	-15.8%	25.0%	-52.5%	-29.2%	-19.5%	-1.8%	24.2%
3.豪雪地帯:c_どちらもなし	65	-0.5%	18.6%	-46.3%	-12.2%	1.2%	10.0%	37.2%
4.過疎地:a_特別地域加算(15%)あり	20	-5.2%	18.0%	-38.9%	-10.9%	-6.7%	6.0%	22.6%
4.過疎地:c_どちらもなし	85	-1.0%	17.9%	-56.4%	-9.6%	0.1%	6.3%	46.3%

アンケート調査 取得加算による収支差額率の掘り下げ②

- 小規模事業所加算(10%)取得事業所と加算未取得事業所の収支差額率(中央値)の差は全体でも2ポイント以下に収まっている

小規模事業所加算(10%)の有無別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
b_中山間小規模(10%)あり	18	-1.6%	16.9%	-54.4%	-6.5%	-0.3%	5.5%	20.0%
c_どちらもなし	337	0.5%	18.0%	-56.4%	-7.2%	1.7%	11.1%	46.3%

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
3.豪雪地帯:b_中山間小規模(10%)あり	8	-3.6%	22.5%	-54.4%	-6.4%	-0.7%	9.1%	16.7%
3.豪雪地帯:c_どちらもなし	65	-0.5%	18.6%	-46.3%	-12.2%	1.2%	10.0%	37.2%
4.過疎地:b_中山間小規模(10%)あり	10	0.0%	11.7%	-17.4%	-8.3%	-0.3%	2.3%	20.0%
4.過疎地:c_どちらもなし	85	-1.0%	17.9%	-56.4%	-9.6%	0.1%	6.3%	46.3%

アンケート調査 収支に影響する事項①

- 競合による利用者確保ができないと回答した割合は振興山村で突出して低く、事業ニーズが低く利用者が確保できないという回答割合は振興山村で高い
- 加算取得のための人材を確保できないという回答割合は豪雪地帯で、利用者のキャンセルが多いという回答割合は離島で高い

競合が多く利用者が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	2.5%	20.0%	41.3%	35.0%	1.3%
2.振興山村	n=145	1.4%	10.3%	27.6%	57.9%	2.8%
3.豪雪地帯	n=176	6.8%	22.7%	40.3%	26.1%	4.0%
4.過疎地	n=186	3.8%	19.4%	40.9%	31.7%	4.3%
5.東京23区	n=179	13.4%	27.9%	37.4%	18.4%	2.8%
6.その他	n=188	12.2%	24.5%	41.5%	16.0%	5.9%

事業ニーズが低く
利用者が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		3.8%	27.5%	41.3%	26.3%	1.3%
		9.7%	25.5%	37.9%	23.4%	3.4%
		7.4%	14.8%	47.2%	26.7%	4.0%
		6.5%	16.1%	43.0%	30.1%	4.3%
		3.4%	14.5%	45.3%	32.4%	4.5%
		3.2%	13.3%	49.5%	27.7%	6.4%

基準を満たすための
人材が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		21.3%	32.5%	28.8%	16.3%	1.3%
		20.0%	30.3%	27.6%	19.3%	2.8%
		27.8%	32.4%	23.9%	11.9%	4.0%
		22.6%	34.9%	22.6%	15.1%	4.8%
		29.1%	33.0%	20.7%	14.5%	2.8%
		30.9%	37.2%	18.6%	7.4%	5.9%

加算を取得するための
人材を確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	15.0%	32.5%	42.5%	8.8%	1.3%
2.振興山村	n=145	13.8%	35.2%	25.5%	22.8%	2.8%
3.豪雪地帯	n=176	12.5%	27.8%	34.1%	21.0%	4.5%
4.過疎地	n=186	15.1%	34.4%	25.8%	20.4%	4.3%
5.東京23区	n=179	19.6%	31.3%	24.6%	20.7%	3.9%
6.その他	n=188	21.3%	30.9%	25.5%	16.5%	5.9%

利用者の負担を考慮して
加算が十分に取得できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		8.8%	25.0%	45.0%	17.5%	3.8%
		11.0%	21.4%	35.9%	29.0%	2.8%
		9.7%	22.7%	39.2%	24.4%	4.0%
		7.5%	29.6%	34.9%	22.6%	5.4%
		12.8%	17.3%	41.9%	24.6%	3.4%
		15.4%	25.0%	38.3%	16.0%	5.3%

利用者のキャンセル等が多い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		10.0%	30.0%	43.8%	15.0%	1.3%
		7.6%	24.1%	44.8%	20.7%	2.8%
		6.8%	26.7%	44.3%	18.2%	4.0%
		8.1%	24.2%	46.8%	16.1%	4.8%
		11.2%	22.9%	36.9%	26.8%	2.2%
		13.3%	27.7%	36.7%	17.0%	5.3%

アンケート調査 収支に影響する事項②

- 移動時間の長さが利用者数などへ影響しているという回答割合は離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で高く、天候での移動困難が利用者数などへ影響しているという回答割合は振興山村・豪雪地帯で高い
- 全地域で共通して人件費の高さが負担であるという回答割合が高いが、特に離島・振興山村で傾向が強い

介護計画を作成した方の入院等による取り下げが多い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	13.8%	40.0%	35.0%	10.0%	1.3%
2.振興山村	n=145	7.6%	43.4%	31.0%	15.9%	2.1%
3.豪雪地帯	n=176	12.5%	41.5%	27.8%	13.6%	4.5%
4.過疎地	n=186	16.7%	37.1%	31.2%	10.8%	4.3%
5.東京23区	n=179	14.0%	34.6%	32.4%	17.3%	1.7%
6.その他	n=188	14.4%	38.8%	27.7%	13.3%	5.9%

移動時間が長く対応できる利用者数やサービスに影響する

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		20.0%	36.3%	22.5%	20.0%	1.3%
		37.2%	27.6%	19.3%	13.8%	2.1%
		29.0%	26.7%	20.5%	19.9%	4.0%
		32.3%	29.6%	19.9%	14.0%	4.3%
		13.4%	29.1%	35.2%	19.6%	2.8%
		14.4%	28.2%	32.4%	19.1%	5.9%

雪等天候での移動困難により利用者数やサービスに影響する

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		12.5%	13.8%	28.8%	43.8%	1.3%
		30.3%	30.3%	22.8%	15.2%	1.4%
		28.4%	31.3%	18.2%	18.2%	4.0%
		17.2%	23.1%	32.8%	22.6%	4.3%
		10.1%	24.0%	33.0%	30.2%	2.8%
		7.4%	17.6%	31.4%	38.8%	4.8%

収入に対して人件費の割合が高い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	56.3%	26.3%	12.5%	3.8%	1.3%
2.振興山村	n=145	59.3%	26.9%	9.7%	2.1%	2.1%
3.豪雪地帯	n=176	46.6%	35.2%	10.8%	2.3%	5.1%
4.過疎地	n=186	45.7%	37.6%	8.6%	2.2%	5.9%
5.東京23区	n=179	43.6%	36.9%	13.4%	3.9%	2.2%
6.その他	n=188	45.7%	38.3%	6.4%	3.7%	5.9%

人材採用のための費用負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		5.0%	17.5%	35.0%	41.3%	1.3%
		11.7%	14.5%	29.7%	41.4%	2.8%
		23.3%	24.4%	26.7%	21.6%	4.0%
		15.1%	18.8%	34.9%	25.3%	5.9%
		45.3%	25.1%	16.2%	11.2%	2.2%
		39.9%	26.1%	16.5%	12.8%	4.8%

施設/設備の維持管理費・水道光熱費の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
		11.3%	32.5%	36.3%	18.8%	1.3%
		20.0%	25.5%	31.0%	20.7%	2.8%
		22.2%	38.1%	22.7%	13.1%	4.0%
		18.3%	30.6%	31.2%	14.0%	5.9%
		17.9%	31.3%	33.5%	14.0%	3.4%
		23.4%	36.2%	24.5%	10.6%	5.3%

アンケート調査 移動費用

■ 移動費用のうち社用車の負担について振興山村で、燃料費の負担について離島と振興山村で回答割合が高い

社用車の調達維持管理の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	30.0%	27.5%	26.3%	16.3%	0.0%
2.振興山村	n=145	42.8%	32.4%	13.1%	9.0%	2.8%
3.豪雪地帯	n=176	27.8%	38.1%	15.3%	14.8%	4.0%
4.過疎地	n=186	36.0%	30.1%	21.0%	7.0%	5.9%
5.東京23区	n=179	7.8%	19.6%	18.4%	50.8%	3.4%
6.その他	n=188	22.9%	25.0%	28.2%	18.6%	5.3%

燃料費(ガソリン代など)の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島		50.0%	33.8%	11.3%	5.0%	0.0%
2.振興山村		53.1%	29.0%	9.7%	6.2%	2.1%
3.豪雪地帯		39.8%	33.0%	11.4%	11.9%	4.0%
4.過疎地		45.2%	30.6%	14.5%	4.3%	5.4%
5.東京23区		5.6%	16.2%	16.8%	57.5%	3.9%
6.その他		34.6%	26.6%	16.5%	17.6%	4.8%

有料道路料金の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島		0.0%	1.3%	2.5%	96.3%	0.0%
2.振興山村		1.4%	0.0%	5.5%	89.7%	3.4%
3.豪雪地帯		2.3%	0.6%	10.8%	81.8%	4.5%
4.過疎地		1.1%	0.0%	12.9%	81.2%	4.8%
5.東京23区		0.6%	2.2%	12.3%	81.0%	3.9%
6.その他		2.7%	1.6%	17.6%	73.4%	4.8%

訪問先での駐車場・
駐車料金の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=80	5.0%	3.8%	6.3%	85.0%	0.0%
2.振興山村	n=145	0.7%	0.0%	5.5%	91.0%	2.8%
3.豪雪地帯	n=176	5.1%	6.3%	15.3%	69.3%	4.0%
4.過疎地	n=186	1.1%	3.2%	19.4%	71.0%	5.4%
5.東京23区	n=179	3.9%	11.7%	19.0%	61.5%	3.9%
6.その他	n=188	14.9%	14.4%	22.3%	43.6%	4.8%

その他の公共交通機関の
利用料金の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島		1.3%	3.8%	7.5%	87.5%	0.0%
2.振興山村		0.7%	0.0%	4.8%	91.7%	2.8%
3.豪雪地帯		3.4%	2.3%	12.5%	77.8%	4.0%
4.過疎地		1.1%	1.1%	12.4%	80.6%	4.8%
5.東京23区		3.4%	16.8%	23.5%	52.5%	3.9%
6.その他		8.0%	3.7%	25.5%	58.0%	4.8%

アンケート調査 移動時間が長くなる要因

- 移動時間の増加要因のうち「他事業所の撤退による遠方利用者の増加」について、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で回答割合が約3~4割と高い傾向
- 加えて、振興山村と豪雪地帯では積雪・降雪による影響が要因に多く挙げられた

移動時間が長くなる要因(複数選択)

	a_他事業所の撤退等を背景とした、遠方に付住む利用者の増加	b_積雪などに より利用者宅の雪かきできないこと	c_利用者宅前 の雪かき (c以外)	d_降雪・積雪 (c以外)	e_強風	f_高潮	g_土砂崩れ・倒木	h_訪問時間の 変更	i_その他	j_移動時間が 長くなる要因 はない	z_無回答	
1.離島	n=82	34.1%	7.3%	3.7%	9.8%	13.4%	6.1%	6.1%	31.7%	31.7%	17.1%	7.3%
2.振興山村	n=143	32.9%	35.7%	22.4%	46.2%	7.0%	0.0%	8.4%	21.0%	35.0%	10.5%	2.8%
3.豪雪地帯	n=180	30.6%	52.2%	28.9%	52.8%	7.2%	0.0%	0.6%	16.7%	22.2%	10.0%	10.0%
4.過疎地	n=185	41.1%	5.9%	2.7%	11.9%	1.1%	0.5%	4.3%	17.8%	37.3%	15.1%	6.5%
5.東京23区	n=184	25.0%	0.0%	0.5%	6.5%	12.5%	0.0%	0.0%	32.1%	30.4%	14.7%	11.4%
6.その他	n=188	23.9%	4.3%	0.5%	3.2%	2.1%	0.0%	0.0%	33.5%	30.9%	25.0%	11.2%

その他の内容

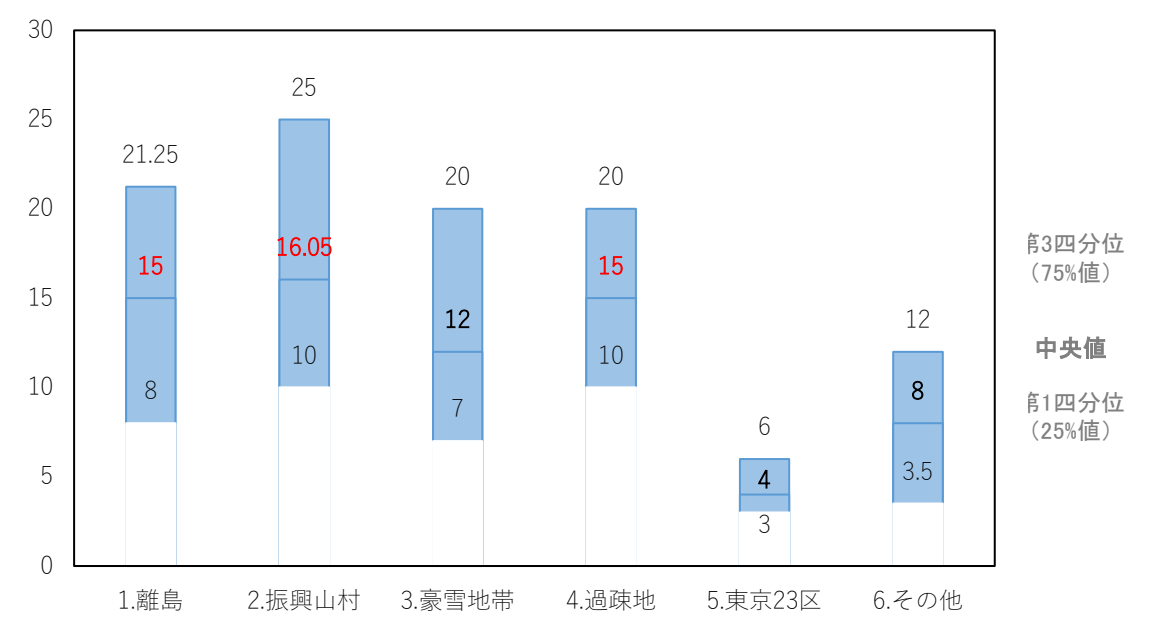
- ・ (遠方利用者の増加ではなく)そもそも遠方の利用者が多いこと(129件)
- ・ 事故や渋滞などの交通事情(10件)
- ・ 路面凍結、豪雨などの天候(7件)
- ・ 利用者の希望時間帯や、ヘルパーと利用者の相性問題による非効率なシフト(5件)

アンケート調査 移動距離

- 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地は、東京23区・その他地域に比べて最遠利用者宅までの距離(中央値)が長い
- 特に離島・振興山村・過疎地は最遠利用者宅までの距離(中央値)が15km以上となっている

最遠利用者宅までの移動距離(単位:km)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	72	16.32	11.41	0	8	15	21.25	54.4
2.振興山村	132	17.88	11.39	0	10	16.05	25	60
3.豪雪地帯	144	13.49	9.22	0	7	12	20	50
4.過疎地	166	15.92	9.86	0	10	15	20	55
5.東京23区	137	5.35	4.95	0	3	4	6	40
6.その他	148	9.30	7.79	0	3.5	8	12	38



アンケート調査 移動距離による収支差額率の掘り下げ

- 最遠利用者宅までの距離の長短による収支差額率(中央値)の差は約2ポイント
- 全体では最遠利用者宅までの距離が短いほうが収支差額率(中央値)が高いものの、離島・振興山村では最遠利用者宅までの距離が長いほうが収支差額率(中央値)が高い

最遠利用者宅までの距離(長/短)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_長	236	-3.0%	19.2%	-56.7%	-14.6%	0.0%	9.2%	46.3%
b_短	228	1.7%	18.2%	-54.4%	-5.6%	2.2%	12.3%	39.4%

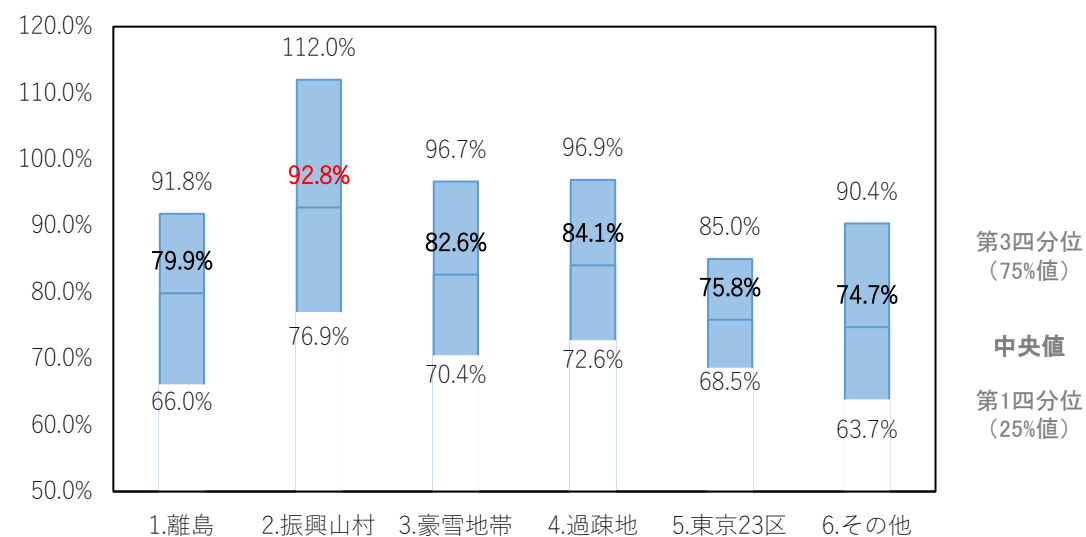
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島：a_長	28	1.1%	16.0%	-52.9%	-4.8%	3.7%	9.7%	27.5%
1.離島：b_短	17	-0.1%	25.8%	-54.0%	-3.7%	0.0%	20.0%	36.1%
2.振興山村：a_長	51	-7.0%	21.6%	-56.7%	-18.0%	-1.9%	8.2%	42.8%
2.振興山村：b_短	14	-2.8%	21.1%	-38.4%	-17.5%	-2.7%	1.9%	37.3%
3.豪雪地帯：a_長	47	-3.7%	19.7%	-52.5%	-18.5%	-1.5%	12.9%	37.2%
3.豪雪地帯：b_短	33	-2.1%	21.7%	-54.4%	-10.3%	0.0%	6.5%	36.3%
4.過疎地：a_長	79	-1.7%	17.5%	-47.4%	-11.0%	0.0%	6.3%	46.3%
4.過疎地：b_短	33	-0.3%	15.2%	-37.0%	-7.4%	0.0%	6.1%	30.8%
5.東京23区：a_長	5	0.1%	9.0%	-10.5%	-6.8%	0.6%	5.6%	11.5%
5.東京23区：b_短	70	2.7%	16.0%	-53.7%	-3.7%	4.1%	14.2%	33.3%
6.その他：a_長	26	-2.7%	22.8%	-51.2%	-22.7%	1.1%	11.9%	29.3%
6.その他：b_短	61	5.1%	16.6%	-41.5%	-2.2%	4.0%	15.8%	39.4%

アンケート調査 人件費率

- 令和6年度の人件費率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域よりも高い
- 中でも振興山村・豪雪地帯・過疎地の中央値は80%を超えており、振興山村(92.8%)が最も高い

人件費率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	48	81.9%	21.6%	42.4%	66.0%	79.9%	91.8%	137.9%
2.振興山村	73	94.0%	24.0%	30.1%	76.9%	92.8%	112.0%	139.2%
3.豪雪地帯	87	84.7%	22.3%	28.4%	70.4%	82.6%	96.7%	141.3%
4.過疎地	118	86.1%	19.7%	36.6%	72.6%	84.1%	96.9%	143.1%
5.東京23区	86	76.7%	15.8%	30.0%	68.5%	75.8%	85.0%	126.3%
6.その他	90	77.0%	20.5%	34.2%	63.7%	74.7%	90.4%	141.1%
All	502	83.4%	21.3%	28.4%	69.4%	81.0%	95.4%	143.1%



※ 上記「All」は本調査における集計可能な全サンプルの集計値。
 地域の偏り・回答者バイアス等から、介護事業経営実態調査の結果等と差がある場合がある。

アンケート調査 人件費率による収支差額率の掘り下げ

- 全地域で人件費率が高いほうが収支差額率(中央値)が低い
- 特に振興山村・豪雪地帯では、同じ地域類型で人件費率が高いグループと低いグループの収支差額率(中央値)の差が約25ポイントある

人件費率(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	238	12.1%	16.4%	-56.7%	-20.8%	7.8%	0.5%	18.8%
b_低	244	10.4%	13.3%	-36.6%	1.8%	9.8%	19.1%	46.3%

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島：a_高	20	12.0%	17.2%	-52.9%	-18.7%	3.7%	0.0%	8.2%
1.離島：b_低	27	10.9%	12.7%	-7.6%	1.5%	9.4%	19.9%	36.1%
2.振興山村：a_高	44	16.9%	16.7%	-56.7%	-23.8%	15.4%	-3.3%	9.8%
2.振興山村：b_低	22	12.7%	13.4%	-8.5%	6.1%	9.8%	20.9%	42.8%
3.豪雪地帯：a_高	48	14.2%	16.7%	-54.4%	-24.4%	9.9%	-2.1%	13.0%
3.豪雪地帯：b_低	36	12.5%	14.0%	-36.6%	4.8%	14.1%	20.1%	37.2%
4.過疎地：a_高	62	9.8%	15.0%	-56.4%	-16.8%	5.9%	1.0%	13.6%
4.過疎地：b_低	51	9.0%	14.1%	-28.0%	0.0%	6.1%	17.6%	46.3%
5.東京23区：a_高	30	8.0%	15.4%	-53.7%	-12.9%	5.3%	2.7%	13.8%
5.東京23区：b_低	53	8.3%	12.0%	-34.1%	1.9%	10.7%	15.4%	33.3%
6.その他：a_高	34	10.9%	17.7%	-51.2%	-23.9%	4.9%	1.1%	18.8%
6.その他：b_低	55	11.4%	13.7%	-25.0%	2.4%	9.6%	23.2%	39.4%

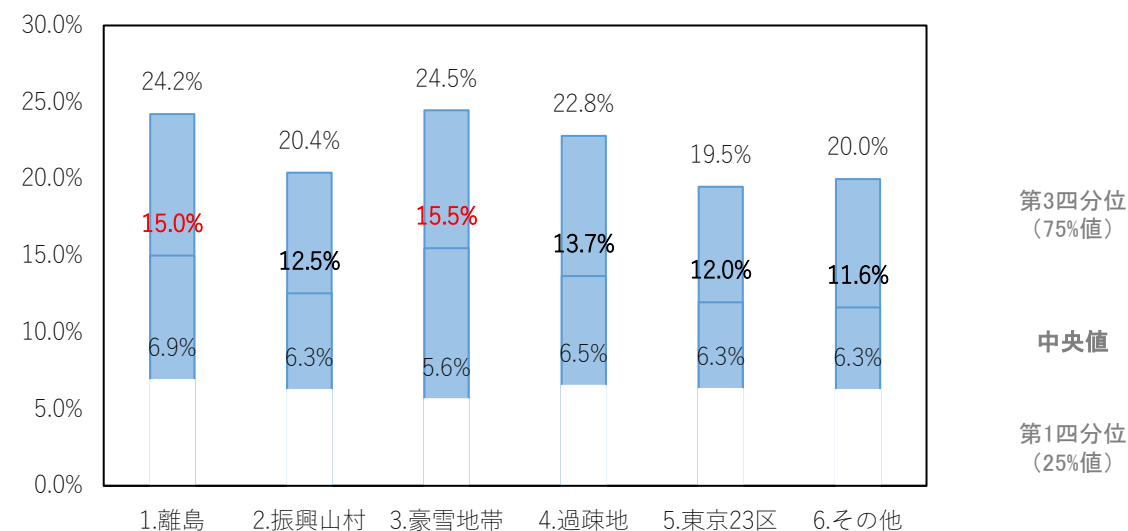
25.2pt
24.0pt

アンケート調査 移動時間

- 総労働時間に占める移動時間の割合(中央値)は、離島・豪雪地帯で15%以上であり高い傾向がある
- 離島・豪雪地帯以外では振興山村・過疎地の割合が比較的高いものの、大きな差はない

訪問介護員の直近1週間の総労働時間に占める移動時間の割合

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	45	16.7%	12.2%	0.4%	6.9%	15.0%	24.2%	50.5%
2.振興山村	89	14.9%	11.8%	0.2%	6.3%	12.5%	20.4%	59.3%
3.豪雪地帯	103	18.6%	17.6%	0.2%	5.6%	15.5%	24.5%	96.1%
4.過疎地	112	16.0%	12.6%	0.1%	6.5%	13.7%	22.8%	66.7%
5.東京23区	91	15.4%	13.9%	0.0%	6.3%	12.0%	19.5%	79.8%
6.その他	103	14.3%	11.7%	0.2%	6.3%	11.6%	20.0%	61.9%



アンケート調査 移動時間による収支差額率の掘り下げ

- 離島・振興山村・東京23区では、総労働時間に占める移動時間比率が高いほうが収支差額率(中央値)が高い

訪問介護員の直近1週間の総労働時間に占める移動時間の割合(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	191	-5.6%	18.6%	-56.7%	-13.4%	0.1%	7.6%	37.2%
b_低	144	1.9%	19.7%	-54.4%	-7.3%	1.9%	15.9%	42.8%

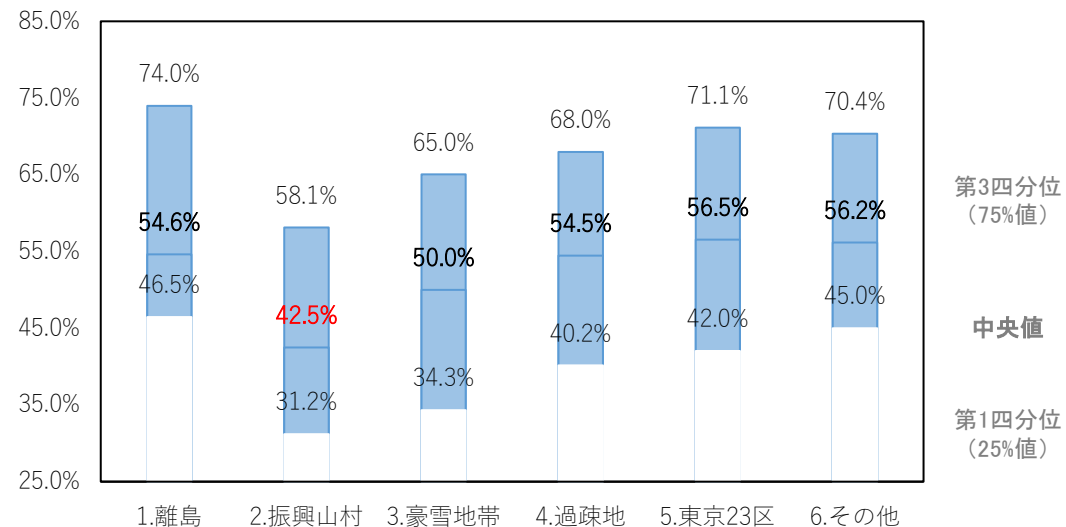
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島：a_高	20	0.0%	17.3%	-54.0%	-4.8%	4.1%	8.5%	27.5%
1.離島：b_低	11	10.4%	15.8%	-7.6%	-1.9%	2.5%	22.9%	36.1%
2.振興山村：a_高	27	-9.9%	20.6%	-56.7%	-18.0%	-3.8%	2.6%	27.1%
2.振興山村：b_低	20	-8.7%	24.7%	-42.3%	-21.9%	-6.6%	14.1%	42.8%
3.豪雪地帯：a_高	38	-6.3%	21.3%	-52.5%	-20.7%	-1.1%	8.8%	37.2%
3.豪雪地帯：b_低	28	-5.5%	21.1%	-54.4%	-10.4%	0.2%	5.3%	36.3%
4.過疎地：a_高	44	-3.0%	13.0%	-35.6%	-7.8%	0.4%	3.6%	36.6%
4.過疎地：b_低	34	0.3%	20.1%	-40.2%	-11.1%	2.6%	15.3%	42.2%
5.東京23区：a_高	26	2.7%	18.8%	-53.7%	-4.4%	5.4%	14.8%	33.3%
5.東京23区：b_低	22	5.2%	11.7%	-18.5%	-2.3%	4.1%	15.4%	23.0%
6.その他：a_高	36	-3.2%	19.8%	-51.2%	-15.3%	0.6%	9.8%	25.0%
6.その他：b_低	29	7.0%	18.5%	-41.5%	-2.2%	4.9%	23.3%	39.4%

アンケート調査 サービス提供時間

- 総労働時間に占めるサービス提供時間の比率(中央値)は振興山村と豪雪地帯が他の地域に比べて低く、特に振興山村は突出して低い

訪問介護員の直近1週間の総労働時間に占めるサービス提供時間の割合

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	51	59.2%	22.1%	0.9%	46.5%	54.6%	74.0%	100.0%
2.振興山村	100	45.5%	20.7%	4.1%	31.2%	42.5%	58.1%	100.0%
3.豪雪地帯	117	50.8%	22.3%	1.7%	34.3%	50.0%	65.0%	100.0%
4.過疎地	127	54.7%	20.7%	5.4%	40.2%	54.5%	68.0%	100.0%
5.東京23区	103	54.7%	24.3%	0.3%	42.0%	56.5%	71.1%	100.0%
6.その他	115	57.2%	21.1%	1.3%	45.0%	56.2%	70.4%	100.0%

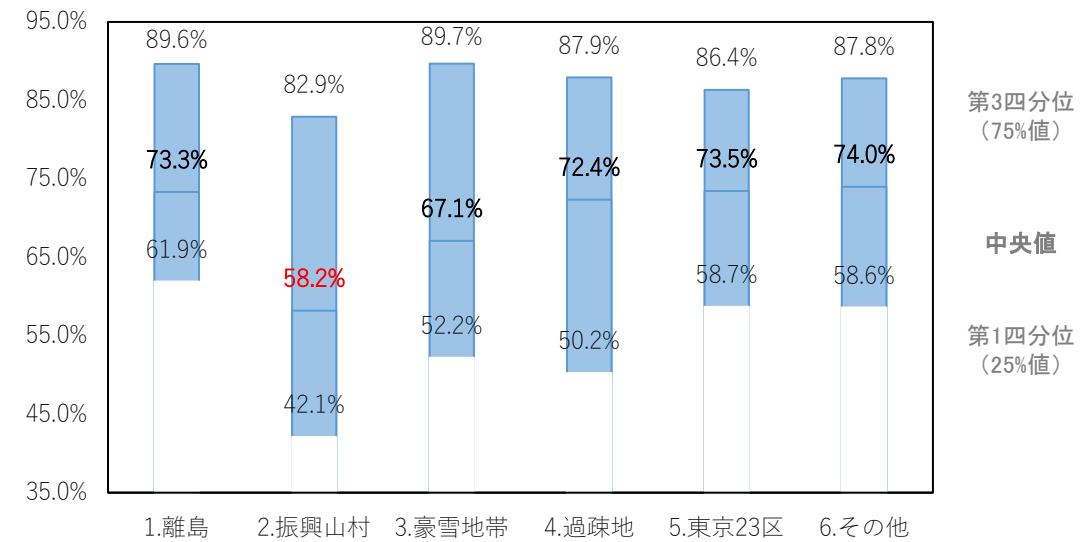


アンケート調査 サービス提供と移動の合計

■ 総労働時間に占めるサービス提供時間と移動時間の合計比率(中央値)は、振興山村で突出して低い

訪問介護員の直近1週間の総労働時間に占めるサービス提供時間+移動時間の割合

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	42	72.3%	21.0%	19.4%	61.9%	73.3%	89.6%	100.0%
2.振興山村	89	60.9%	25.0%	5.4%	42.1%	58.2%	82.9%	100.0%
3.豪雪地帯	98	67.0%	24.2%	3.1%	52.2%	67.1%	89.7%	100.0%
4.過疎地	112	69.4%	23.2%	5.5%	50.2%	72.4%	87.9%	100.0%
5.東京23区	90	68.4%	26.5%	0.3%	58.7%	73.5%	86.4%	100.0%
6.その他	101	70.5%	22.8%	2.7%	58.6%	74.0%	87.8%	100.0%



アンケート調査 サービス提供と移動の合計による収支差額率の掘り下げ

- 離島・振興山村・豪雪地帯・その他地域では、総労働時間に占めるサービス提供と移動時間の合計比率が低い(＝サービス提供と移動以外の時間が多い)ほうが収支差額率(中央値)が低く、特に振興山村と豪雪地帯でその傾向が強い

訪問介護員の直近1週間の総労働時間に占めるサービス提供時間＋移動時間(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	170	14%	16.4%	-46.2%	-7.8%	21%	11.4%	42.8%
b_低	158	-4.0%	21.6%	-56.7%	-14.3%	-0.3%	7.4%	42.2%

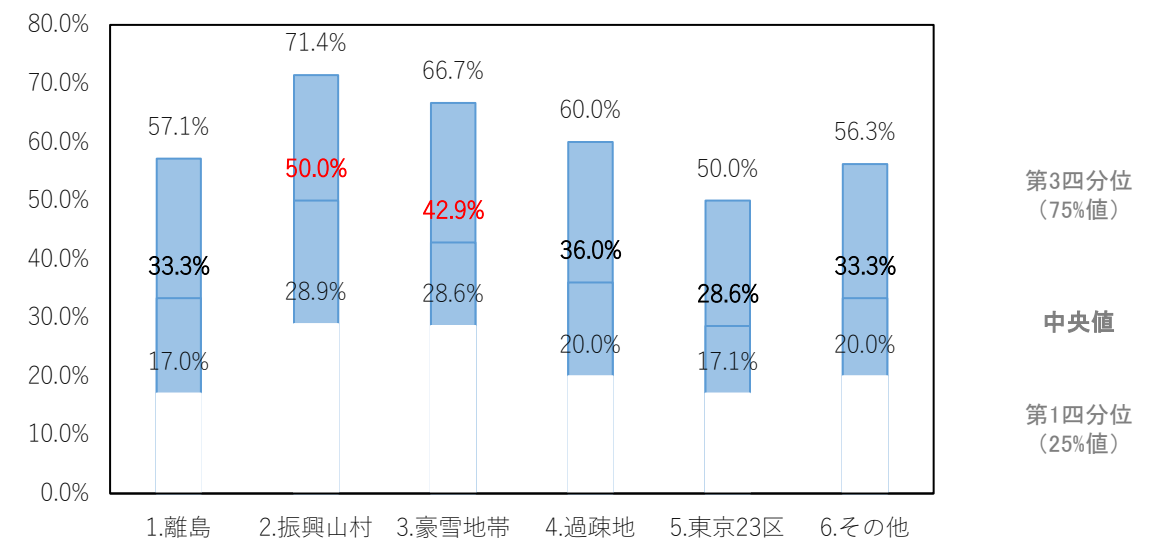
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島:a_高	14	5.0%	11.9%	-17.8%	-3.5%	6.3%	10.4%	27.5%
1.離島:b_低	14	3.4%	23.2%	-54.0%	-6.5%	4.1%	19.2%	36.1%
2.振興山村:a_高	21	-1.3%	20.5%	-46.2%	-12.5%	0.7%	9.1%	42.8%
2.振興山村:b_低	26	-12.1%	23.1%	-56.7%	-23.0%	-13.4%	0.6%	37.3%
3.豪雪地帯:a_高	23	0.2%	18.4%	-35.0%	-12.9%	1.2%	14.7%	37.2%
3.豪雪地帯:b_低	39	-8.0%	21.8%	-54.4%	-24.0%	-6.4%	4.6%	36.3%
4.過疎地:a_高	44	-1.4%	15.4%	-35.6%	-8.9%	0.6%	6.7%	36.6%
4.過疎地:b_低	34	-1.8%	17.9%	-40.2%	-9.8%	0.6%	4.9%	42.2%
5.東京23区:a_高	29	4.0%	14.2%	-41.4%	-3.4%	4.2%	13.5%	33.3%
5.東京23区:b_低	19	3.6%	18.5%	-53.7%	-2.2%	5.8%	16.7%	23.0%
6.その他:a_高	39	3.6%	16.8%	-31.7%	-5.9%	4.0%	16.2%	34.4%
6.その他:b_低	26	-2.0%	23.5%	-51.2%	-6.0%	0.9%	7.4%	39.4%

アンケート調査 常勤比率

■ 訪問介護員の常勤比率(中央値)は振興山村で最も高く、次いで豪雪地帯で高い

訪問介護員の常勤比率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	78	39.3%	26.2%	0.0%	17.0%	33.3%	57.1%	100.0%
2.振興山村	142	52.2%	28.5%	0.0%	28.9%	50.0%	71.4%	100.0%
3.豪雪地帯	167	49.0%	26.3%	4.3%	28.6%	42.9%	66.7%	100.0%
4.過疎地	180	43.4%	28.1%	0.0%	20.0%	36.0%	60.0%	100.0%
5.東京23区	173	36.2%	25.1%	0.0%	17.1%	28.6%	50.0%	100.0%
6.その他	177	38.4%	23.4%	0.0%	20.0%	33.3%	56.3%	100.0%



アンケート調査 常勤比率による収支差額率の掘り下げ

- 振興山村・過疎地・その他地域では、訪問介護員の常勤職員比率が高いほうが収支差額率(中央値)が低く、特に振興山村でその傾向が強い

訪問介護員の常勤比率(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	232	-2.5%	18.6%	-56.7%	-12.2%	0.0%	8.5%	42.8%
b_低	257	0.6%	19.0%	-56.4%	-6.8%	2.0%	13.5%	46.3%

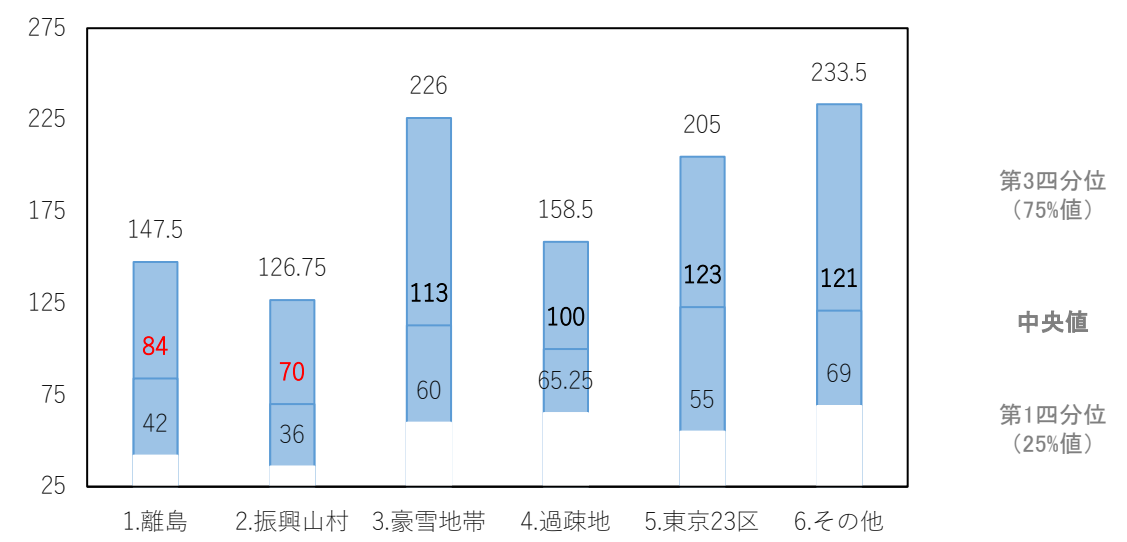
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島 :a_高	20	4.9%	24.9%	-54.0%	-2.4%	5.5%	22.2%	36.1%
1.離島 :b_低	26	-3.7%	15.7%	-45.8%	-7.5%	-2.6%	7.7%	19.7%
2.振興山村 :a_高	47	-7.9%	21.3%	-56.7%	-18.0%	-7.5%	4.9%	42.8%
2.振興山村 :b_低	21	-3.4%	20.6%	-46.2%	-18.6%	0.0%	10.6%	30.0%
3.豪雪地帯 :a_高	49	-2.2%	18.3%	-54.4%	-12.2%	0.0%	7.9%	29.0%
3.豪雪地帯 :b_低	35	-3.8%	23.4%	-52.5%	-19.0%	-1.2%	13.1%	37.2%
4.過疎地 :a_高	48	-5.0%	14.5%	-38.9%	-10.7%	-2.5%	4.5%	21.7%
4.過疎地 :b_低	67	0.8%	19.0%	-56.4%	-7.8%	1.1%	9.2%	46.3%
5.東京23区 :a_高	31	4.4%	12.6%	-21.7%	-5.6%	4.0%	12.9%	33.3%
5.東京23区 :b_低	53	1.4%	16.8%	-53.7%	-5.8%	4.2%	14.1%	23.1%
6.その他 :a_高	37	-2.4%	18.4%	-51.2%	-13.0%	-2.0%	7.7%	34.4%
6.その他 :b_低	55	6.0%	18.1%	-42.2%	0.0%	5.4%	16.7%	39.4%

アンケート調査 訪問件数

■ 直近1週間の訪問回数(中央値)は離島と振興山村で他地域と比べて特に少ない

直近1週間の訪問回数(単位:回)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	70	140.2	212.3	13	42	84	147.5	1,373
2.振興山村	128	111.8	134.8	2	36	70	126.75	1,026
3.豪雪地帯	141	191.9	227.6	3	60	113	226	1,476
4.過疎地	166	132.4	128.6	1	65.25	100	158.5	1,200
5.東京23区	135	187.6	399.6	1	55	123	205	4,500
6.その他	155	185.0	216.8	0	69	121	233.5	1,750



アンケート調査 訪問件数による収支差額率の掘り下げ

- 全体として訪問回数が少ないほうが収支差額率(中央値)は低く、振興山村ではその傾向が特に強い

訪問回数(多/寡)別 収支差額率(全体・地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max		count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_多	132	3.5%	17.3%	-55.6%	-5.7%	2.0%	13.9%	42.8%	1.離島 :a_多	9	10.9%	18.1%	-17.8%	-2.6%	10.7%	27.5%	33.4%
b_寡	130	-4.3%	19.4%	-56.7%	-14.5%	-0.1%	6.6%	39.4%	1.離島 :b_寡	17	-2.1%	10.5%	-32.6%	-3.7%	-2.0%	3.0%	12.3%
									2.振興山村 :a_多	17	1.1%	23.0%	-55.6%	-12.5%	0.0%	20.8%	42.8%
									2.振興山村 :b_寡	21	-11.5%	23.5%	-56.7%	-24.3%	-14.4%	1.3%	37.3%
									3.豪雪地帯 :a_多	31	4.3%	17.4%	-36.6%	-3.9%	5.0%	11.9%	37.2%
									3.豪雪地帯 :b_寡	24	-9.9%	20.6%	-54.4%	-27.8%	-0.8%	4.2%	17.6%
									4.過疎地 :a_多	31	0.6%	10.6%	-19.3%	-8.3%	0.2%	7.1%	21.7%
									4.過疎地 :b_寡	30	-2.4%	17.7%	-47.4%	-11.6%	-0.7%	7.8%	36.6%
									5.東京23区 :a_多	18	4.3%	19.1%	-53.7%	-2.6%	5.6%	16.1%	33.3%
									5.東京23区 :b_寡	12	2.4%	17.1%	-38.5%	-2.1%	4.9%	12.8%	22.1%
									6.その他 :a_多	26	4.6%	18.6%	-40.3%	-5.0%	1.8%	16.6%	37.9%
									6.その他 :b_寡	26	-0.2%	20.6%	-51.2%	-8.5%	2.9%	10.4%	39.4%

アンケート調査 訪問介護事業所の特別地域加算等への要望

- 離島・振興山村では「加算率を上げてほしい」が最も高い(離島:46.3%、振興山村:53.8%)
- 豪雪地帯では「対象地域を拡大してほしい」(32.9%)が「特に要望はない」に次いで高く、過疎地では「対象地域を拡大してほしい」(35.7%)が「特に要望はない」と同率で最も高い

特別地域加算等に対する要望(複数選択)

		a_特に要望はない	b_加算率を上げてほしい	c_対象地域を拡大してほしい	d_対象地域以外の加算要件を緩和してほしい	e_通所介護についても特別地域加算(15%加算)と中山間地域における小規模事業所加算(10%加算)の対象にしてほしい	f_その他	z_無回答
1.離島:訪問実施	n=80	30.0%	46.3%	8.8%	5.0%	16.3%	5.0%	6.3%
2.振興山村:訪問実施	n=143	28.0%	53.8%	11.9%	6.3%	18.9%	4.9%	3.5%
3.豪雪地帯:訪問実施	n=164	40.9%	24.4%	32.9%	17.7%	11.6%	3.7%	6.1%
4.過疎地:訪問実施	n=182	35.7%	25.3%	35.7%	24.2%	17.0%	3.8%	3.8%
5.東京23区:訪問実施	n=169	66.9%	17.8%	9.5%	7.7%	2.4%	3.0%	7.7%
6.その他:訪問実施	n=179	66.5%	9.5%	15.6%	8.9%	2.2%	1.1%	10.1%

3-2

ヒアリング調査の結果

訪問介護のヒアリング調査結果概要

- ヒアリングでは、燃料費の負担や降雪・路面凍結による移動時間の伸びが確認できたほか、要支援1・2の利用者の増加や地域ニーズの頭打ち、人手不足を背景とした常勤比率の上昇が確認できた

費用負担の内容	<ul style="list-style-type: none"> • 費用負担としてはガソリン代のほか、豪雪地帯に特有の車両維持に関する負担(スタッドレスタイヤの消耗の早さ、融雪剤によるサビ対策、四輪駆動車の必要性)がある。
業務負担の内容	<ul style="list-style-type: none"> • サービス提供範囲が広範であることに加え、雪や路面凍結の影響により移動時間が約1.5倍になる • 利用者宅付近に駐車できないが増えるため、徒歩移動が加わる • 離島では坂道が多い上に島の外周しか車が走れないため、移動に時間がかかる。また、坂道が多いと要支援1・2でも外出に不安を感じて車椅子での送迎が発生するので、単純な距離以上の工数を感じる
事業継続に関する懸念	<ul style="list-style-type: none"> • 体力が必要な訪問介護員は敬遠されがちで、人材確保が難しい • 我々の町では需要のピークを過ぎているのではないかと。収入を伸ばすには地域のニーズが必要だが、過疎化が進んでいる
業務・費用負担以外の収支への影響	<ul style="list-style-type: none"> • 要支援の利用者が増加傾向。要介護の利用者だけに絞ればある程度採算は取れる。総合事業は赤字要因だが実施しないわけにはいかない。 • 豪雪地帯では、降雪・積雪を理由とするキャンセル(短期的な訪問回数の減少)や、利用者の一時的な施設入所(長期的な訪問回数の減少)が生じやすく、冬季後も冬季前の水準までは回復しない • 夏季と冬季で人件費は特に変化しない、または増えるものの大きな変化ではない • 人手不足だが登録ヘルパー(非常勤)を確保できない。このため、常勤での採用や法人内の常勤職員の異動で対応している結果、常勤比率が上がっている
「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等	<ul style="list-style-type: none"> • 振興山村の場合、利用者のほぼ100%がサービス提供範囲(市町村単位)に居住している。(離島の場合はほぼ島内で完結)
特別地域加算等への要望	<ul style="list-style-type: none"> • 道一本挟むだけで特別地域加算が取れない。同一地域を対象にサービス提供しても取れる加算が異なり、不公平と感じる • 離島において「常勤2.5人」は過剰と感じる。現場の実態に合わせた柔軟な配置基準を設定してほしい

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所A)

基礎情報	日時	2026年2月10日(火) 11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	鳥取県		地域類型	振興山村・豪雪地帯
	法人類型	社会福祉法人 ※通所介護事業所Aと同じ運営法人		体制	訪問介護員5名(うち常勤4名、非常勤1名の稼働は常勤の約4割)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援、特別養護老人ホーム、グループホーム、有料老人ホーム)	
	主な取得加算 ※1	特別地域加算		主な取得減算 ※2	同一建物減算
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率: ▲31%、R6年度人件費率: 118%		直近1週間の訪問	延べ61回(うち同一建物減算対象は10回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護、通所介護で提供範囲は共通。提供範囲は鳥取県の約1割を占めて広範なため、費用としてはガソリン代が大きい。 日々の送迎・移動で走行距離がかなりのペースで伸びるが、車両やタイヤの頻繁な買い替えはできないため、様子を確認しつつぎりぎりまで使用するなどの工夫を取っている。
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> (上述のとおりサービスの提供範囲が広範なため、)移動・送迎に要する時間が長い。最も遠い利用者宅まで片道1.5時間。雪道の場合は片道2~2.5時間になる(=往復で最大2時間余計にかかる)。雪の場合、速度を出せないため時間がかかる。また、利用者宅前が除雪されていないことも多いので、冬季は利用者宅近くに駐車できないと移動時間が長くなる。 訪問介護では、なるべく近い訪問先をまとめて訪問できるようにルートやスケジュールの調整を意識している。 本来ごみは回収日の当日朝に収集所に出す必要があり、訪問介護員がごみを出せないという問題があった。町に理解いただき、「ホームヘルパーが代わりに出している」ことを示すシールを作成し、ごみ袋に貼ることで回収日以前に早めに出せるようにしている。 そもそも地域に道として迂回できるルートがそれほど多くないため、交通ルートの変更等の業務負担はあまりない。 地域内に競合他社もなく、サービス提供範囲が広がりすぎているという事実はない。
-----------------	--

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所A)

<p>業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none">・訪問介護(総合事業)で要支援の利用者が増加。負担は要介護者と変わらないが報酬が少ないため赤字要因(要介護:要支援の比率は1:2)。背景としては、自宅、特に浴室のリフォーム等で手伝いがあれば自宅入浴が可能になった利用者(要支援1、2)が急増したこと。・夏季・冬季(同一法人内のショートステイ等への切り替えのため、法人全体としてはなんとかなっている)に加えて、農業の繁忙期はショートステイ(外部)等への切替えが増える(利用者が自宅で介護することが難しい)ため、訪問・通所の利用が減る。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none">・所在地の町を事業範囲としており、ほぼ100%の利用者が行範囲(=町内)に居住している。・「利用者の80%以上が含まれるよう努めること」以外に考慮した事項はない。
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none">・訪問と通所の双方で、都道府県の間接補助金(市町村経由)として、片道15km以上の訪問・送迎で回数×単位数の20%を補助してもらっている。上記のような一定距離以上の遠方に訪問・送迎した場合に加算が取れるような制度があればよいのではないかと。・特別地域加算の対象地域の中でも収支状況や背景事情は異なる。特に小規模事業所に相当する事業所は特別地域加算を取得しても収支が苦しいので、特別地域加算と中山間地域における小規模事業所加算との併用ができるようにしてほしい。
<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none">・夏季・冬季の訪問は特に体力が必要だが、訪問介護員を希望する若い職員が少ない。訪問介護は大変なので敬遠され、人材確保が難しい。・このまま訪問介護の赤字が続き、人員確保の難しさも続くようであれば訪問介護事業の継続も難しくなってしまう。・訪問介護については、今後利用件数が増えることは考えにくいと感じている。我々の町では需要のピークを過ぎているのではないかと。

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所B)

基礎情報	日時	2026年2月17日(火)11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	大分県		地域類型	中山間地域(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※通所介護事業所Bと同じ運営法人		体制	訪問介護員5名(うち常勤5名)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(特別養護老人ホーム、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、地域包括支援センター)	
	主な取得加算 ※1	—(R7年度から弾力運用により小規模事業所加算)		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率:▲49%、R6年度人件費率:126%		直近1週間の訪問	延べ83回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的に物価が上がっている。R7年度は落ち着いているが、R6年度は燃料費・タイヤ代が大きい負担となった。後述するサービス提供範囲の拡大により、効率的なルートが組めず、次の訪問まで時間が空き、一度事業所に戻らなければならない場合は余計にガソリン代もかかる。 • 特に冬季は除雪やスタッドレスタイヤへの交換の手間賃など、見えにくい費用負担が多い。
-----------------	--

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 約5年前に、別法人の訪問介護事業所が撤退し、受け入れ先がない利用者を当事業所で受け入れた。結果、サービス提供範囲が広がった。訪問介護の赤字を別事業でカバーしながら法人全体として何とか保っている。 • 訪問の範囲が広がったことで、訪問スケジュールの組み合わせが難しくなり、移動時間・待機時間が増えた。 • 影響緩和の工夫としては、遠方利用者への訪問時に、訪問先地域にあるケアマネジャーの事務所を訪ねて訪問介護のニーズがないか確認している。また、午前・午後で訪問地域をまとめるようにしているので、半日のスロットの中でルートの効率性を高めるための調整を試みている。 • 冬季は降雪・路面凍結により移動・送迎時間が長くなる。 • 移動・送迎以外の業務負担について、冬季では除雪、車の凍結への対応等の業務があるが、他に地域特有の業務負担は思い当たらない。
-----------------	---

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所B)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> •利益を見込んでいる訳ではないので、収支差を縮めて収入と支出が均衡している状態には持っていきたい。 •収入を伸ばすためには地域のニーズが必要。過疎地なので人口が減ってきている。
<p>業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> •利用登録者は約60名弱。要介護1・2への提供サービスは「生活援助・身体介護をともに行う」形で身体介護を提供している利用者もいる。 •要介護1・2の利用者は増えているが、要支援の利用者も増えている(分布は大きく変化なし)。現在は1週間の訪問約80回のうち約30回が要支援。 •夏季と冬季で、人件費は特に変化しない。 •以前は正規職員が2名、登録ヘルパーが3~4名で、登録ヘルパーの方が多かった。しかし、高齢を理由に登録ヘルパーが退職して以降、募集しても登録ヘルパーを採用できなかったため、法人内の特養の職員に異動してもらうことで対応した。当然待遇は下げられないため、訪問介護員の常勤比率が上がっている。需要自体はあるが、距離が離れているために1日4件程度、最大でも7件といったところ。 •弾力運用によって小規模事業所加算が取れるようになり、R7年度はR6年度よりも収入が伸びている。訪問介護員を増やすことができ、訪問の「枠」も増やせている。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で定めており、平成19年に市町村の合併に合わせて合併後の市の単位に拡大した。以前は15分で移動できていたが、現在は30分かかる利用者も増えている。 •サービス提供地域を従来のままにした場合、①中山間地域サービス提供加算(5%)を取ることにはできるが利用者負担も増えてしまうこと、②従来地域の利用者が利用者全体の少数になってしまう。よって対象範囲を広げる判断をした。 •現在は利用者の100%が市内に居住しているが、2年前には市外の利用者がおり、中山間地域サービス提供加算(5%)を取っていた。(R6以降は取っていない。)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •現状、移動・送迎に関する自治体からの補助はない。(市町村に対して補助の要望を出している。) •中山間地域の利用者がサービスを選べない切実な現状があるので、必要最小限でも中山間地域で選べるサービスが存在する状態にしたい。同一市内でも都心部との差が大きいので、都心部との差を少しでも埋められるような加算体系になると良い。 •介護度によって報酬が増えない点は困っている。訪問介護でも要介護度が高い方が業務負担は高い。 •特別地域加算の対象地域からほんの数メートル離れているだけで加算が取れない。(特別地域加算の)対象地域を拡大してほしい。

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所C)

基礎情報	日時	2026年2月17日(火)16:00~17:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	新潟県		地域類型	中山間地域(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※通所介護事業所Cと同じ運営法人		体制	訪問介護員7名(うち常勤2名、非常勤5名の稼働は常勤の約4割)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(グループホーム)	
	主な取得加算 ※1	サテライト事業所で特別地域加算 (R7年度から本体事業所で弾力運用により小規模事業所加算)		主な取得減算 ※2	(R6) 同一建物減算、(R7) —
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率:(本)▲3%、(サ)▲15% R6年度人件費率:(本)93%、(サ)100%		直近1週間の訪問	延べ79回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 費用面の負担はガソリン代や車両の維持管理費が大きい。 事業所に職員がいる時間帯は暖房費もかかる。
-----------------	--

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 積雪があると出勤後に社用車の周りを除雪するための余計な時間が必要になる。職員が不便でなければ自宅から利用者宅に直接訪問してもらうなどの工夫をしている。 市内・町内の積雪・路面凍結などの影響によって移動・送迎に1.5倍程度の時間がかかる。スピードが出せないこと・道幅が狭くなって交通量が制限されること・除雪車によって渋滞することなどが要因である。 訪問介護員は事業所に帰ってきてからの事務作業をするため、雪の影響を受けると時間が後ろ倒しになる。 今年は集中した時期に降雪があったため、前年同月と比べて超勤が100時間増えた(同じ冬季でも影響は異なる)。 (通所介護では介護ソフトを導入して記録のIT化を図っているが、)訪問介護ではIT化を進められていない。
-----------------	--

事業継続に関する懸念	<ul style="list-style-type: none"> 以前と比べると訪問介護員を希望する職員が少ない。 以前に比べて在宅で暮らす人が少なくなっていると感じる。早い段階で施設に入居されるケースが増えている。 地域で人口減少が進んでいるため、将来的にはサービス提供を縮小せざるを得ないと予想している。
------------	--

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所C)

<p>業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供地域に他社の訪問介護事業所がある。しかし、今年度(令和7年度)に2カ所の訪問介護事業所が閉鎖し、一部の利用者を受け入れた。サービス提供範囲が広がった訳ではないので、件数増加によって少し経営が安定するのではないかと考えている。ただし、劇的に改善する見込みではない。 ・冬季は短期入所する方が増えるため、訪問・通所の利用は少なくなる。(切り替え先は当法人の施設の場合もあれば別法人の場合もある) ・訪問件数を伸ばせない主な要因は職員数。(他の介護事業所閉鎖による利用者増も受け入れられる範囲内での対応となった。) ・登録ヘルパーを多数抱えていれば同じ時間帯に訪問が重なっても対応できたが、現在の職員体制では希望時間が重なっても対応できず、職員の空き時間が結構増えてしまっている。訪問の時間を(職員の)空き時間に動かそうにも、利用者のサービス利用や生活に合致せず動かせないので、職員の空き時間を埋められていない。地域のニーズに対応しようとする常勤の職員、または非常勤であってもある程度の時間勤務してくれる人を配置することになるが、そうすると空き時間も増えてしまい人件費が高くなると感じている。 ・国が求める良いサービスを提供してその分加算を取る制度自体は良いと思っているが、加算を取得するためにも人員が必要で地方では難しい。 ・要支援の利用者は訪問数の3分の1程度。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で設定している。これまで変更したことはない。 ・現在の利用者は全員は訪問・通所ともに「通常の事業の実施範囲」内にいる。
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・天候などを理由とする自治体からの補助は特にない。 ・昨年度まで開所していたサテライト事業所では特別地域加算が取れていたが、本体事業所は対象地域外だった。川一本隔てただけで15%の加算が取れるかどうかが変わるとするのは、事業所の経営にとって非常に大きなことなので、人口が減少している今ではより広い地域が「特別地域」になってもよいのではないか。 ・物価上昇や賃上げの必要性もある中で訪問介護の報酬単価が上がってきていない。報酬が見合っていないと感じる。

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所D)

基礎情報	日時	2026年2月24日(火) 13:30~14:30		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	新潟県		地域類型	中山間地域(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※通所介護事業所Dと同じ運営法人		体制	訪問介護員3名(うち常勤3名)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援)	
	主な取得加算 ※1	—(R7年度から弾力運用により小規模事業所加算)		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率:▲21%、R6年度人件費率:110%		直近1週間の訪問	延べ49回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫

- 移動・送迎に時間を要する分、**燃料費の負担は大きい**。2倍になるというほどではないが、**夏季に比べると冬季に負担は増える**。
- 冬季に撒く**融雪剤(塩化カルシウム)**が車を錆びさせやすいため、社用車に錆止めのコーティングを行っているが費用がかかる。またそれでもなお錆は早く、**車が傷みやすい**。
- **タイヤの消耗も早い**ほか、職員不足でタイヤ交換を業者に依頼している。交換費も含めて費用がかかる。
- そもそも選べる交通ルートが少ないため、**交通の要所で通行止めが発生すると迂回すらできず、訪問先から帰ってこれない場合がある**。そのような事態に備えて、事業所から一番遠い地区のマンションの一室を借りて寝泊まりできるようにしている。(サテライト事業所ではない)

業務負担の内容と影響緩和の工夫

- 訪問介護では、朝出発前に車を出すための除雪(長い時は約1時間必要)、次の訪問先に移動する前にサービス提供中に積もった雪の除雪、利用者宅前が積雪で入れない場合には追加で除雪がかかり、**積み重ねで業務負担になる**。訪問用の全ての社用車には除雪用の道具を載せている。
- サービス提供地域には沢が深い場所が含まれ、**訪問・送迎に迂回が必要となるので時間がかかる**。利用者も点在しており、一番遠い地域までは片道40分。冬季は雪などの影響を受けるためもっとかかる。
- 遠い地区を訪問する曜日を固定したこと、職員不足と利用者の伸び悩みで上手くいかなかった。その地区の潜在的な利用者数が少ないことも要因だが、「別の曜日なら利用したい」という方との調整がつかなかったため、**事業所側の都合ばかりで「効率化」を図ることは難しかった**。

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所D)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者数が減少傾向であり、ニーズが頭打ちになっていると感じている。利用者がなくなったり、施設に入所したりしている。 • 町内で訪問介護事業所は当事業所だけなので競合他社の影響はない。
<p>業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 直近1週間の訪問延べ50回のうち、要支援の利用者は延べ5回。 • 市町村が訪問型サービスB(総合事業)を提供しており、要支援1・2の方は訪問型サービスBを利用する方が多い模様。当事業所では町全体の要支援のニーズは把握できていない。当事業所としてはなるべく要介護の利用者を受け入れたいと考えており、その意図は町も理解しているはず。 • 大雪などの天候による当日キャンセルが生じやすく、収入減少の要因になっている。 • 冬季の移動時間の増加は訪問回数の減少につながっている。実際、夏季よりも冬季の方が一人の訪問介護員で回れる回数が少ない。 • 冬季は自宅前の除雪が難しく、長期ショートステイや療養に入る方がいる。また、観光地でもあるので、冬の数カ月は家族が介護をできず、数カ月入院という方もいる。このような方が春に戻ってこれるよう、訪問介護・通所介護の利用者枠を取っておくことがあるが、その間は収入がない。 • 昔に比べると、一人の利用者が訪問介護・通所介護を利用する期間が短くなっていると感じる。サービス提供開始前に一定の手間がかかるが、数回利用してすぐに施設入所が決まってしまうこともあり、事務作業が増えるのに収入につながりにくいと感じる。 • 独居高齢者が増えている。(家族のサポートがないためか、)以前よりも早いタイミングで施設に入居していると感じる。 • 地方は登録ヘルパーの確保が非常に難しい。常勤職員で事業を運営しているが、どうしても人件費が高くなってしまふ。ただ、(常勤だったとしても)職員を配置することが非常に大事なので、人材確保の観点でも地方の報酬を上げてと感じる。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 所在地の町全域を事業範囲としており、これまでに変更したことはない
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 前回の介護報酬改定時に特別地域加算の対象地域への追加を目指し町にも掛け合ったが叶わなかった。この状況を踏まえ、町からは特別地域加算の半分の7.5%分を補助してもらっている。 • 100mも離れていない地域は特別地域加算の対象なので、次回の報酬改定時にはぜひ対象に加えてほしい。 • (地方の)訪問介護・通所介護は赤字になりやすい性質の事業であり、「中山間地域だから人件費が安い」という考えはやめてほしい。中山間地域などは、常勤職員がいないと事業が回らず、どうしても常勤職員の比率が高くなることをご理解いただきたい。

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所E)

基礎情報	日時	2026年3月5日(木)11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	島根県		地域類型	豪雪地帯(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※通所介護事業所Eと同じ運営法人		体制	訪問介護員6名(うち常勤2名、非常勤4名は常勤の約5割の稼働)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援、高齢者生活福祉センター)	
	主な取得加算 ※1	—(R7年度から弾力運用により小規模事業所加算)		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率: ▲10%、R6年度人件費率: 95%		直近1週間の訪問	延べ83回(うち同一建物減算対象は0回)
費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 燃料費は負担となっている。人口減少によって利用者宅までの距離が長くなっている上に雪の影響を受けていると感じる • 雪が多く四輪駆動でなければ業務にならないため、社用車は全て四輪駆動車にしている。当然、通常の車より値段が高く燃費も悪い(それでもスリップして業者に救出してもらうことがある) 				
業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 駐車場や施設出入口の除雪負担は大きい。利用者宅が点在する中山間地域では移動のリスクが高く、職員転倒や自動車のスリップも多い • 当然天候の状況によるが、雪の影響を受けると、おおよそ1.5倍程度の時間がかかる。また、移動時間はヘルパーの運転技量にも影響を受ける。登録ヘルパーは全員70歳以上なので、通常よりも時間がかかっている。加えて、訪問ルートに山道が多く、倒木や雪などで通行不可な場合があるが、中には携帯が繋がらない地域であることもあり、道路状況をスムーズに確認・共有できない。こういった非効率もある。 • 迂回路がないため、通行止めになれば徒歩で訪問することもある。利用者の生存確認の意味もあり、年に数回は山を越えての徒歩訪問が生じる。 • タブレットによる記録も導入しているが、高齢の職員にはなかなか浸透しない。ITへの苦手意識があるのかもしれない • 冬季は夏季よりも移動時間が伸びる分、移動とサービス提供以外の時間が減少する。完全な空き時間ではなく、事務作業をしている時間である • 夏季ならヘルパー1人が2~3件訪問できるが、冬季は1人が1件訪問して事務所に戻るような訪問計画を立てざるを得ない。理由は、雪等で実際に移動時間が伸びることに加えて、移動時間が読めないために余分に人を貼らざるを得ないことなどが挙げられる。 • 雪で訪問宅に駐車スペースが無い場合二人で訪問する場合もある。 				

※1 特別地域加算、小規模事業所加算(10%)、中山間地域サービス提供加算(5%)のうちで取得している加算を示す
 ※2 本調査に関係する減算の取得状況を示す

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所E)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 訪問介護でも通所介護でも常勤職員の中には定年退職後の職員を再雇用している嘱託職員が含まれている。職員を再雇用しなければ人員を確保できないという背景と、定年退職前の正規職員の配置を増やすと回らない(=赤字が非常に大きくなる)背景がある • 社会福祉法人は民間企業がとっくに撤退しているような地域でも、介護サービスを求めている利用者がいれば対応している。しかし、事業の継続は厳しいものがある
<p>業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 単身世帯の高齢者が増えていると感じる。 • 迂回路がないため、通行止めなどの場合は(歩いていくこともあるが)訪問できなくなることもある。 • 積雪などを理由に利用者が一時的に入所するため、冬季は利用が大きく減少する。一時的な移行先としては、当法人の高齢者生活福祉センターや介護老人保健施設(老健)などを利用している。なお、冬季に一度減少した利用者数が春に完全に回復しきるということとは中々ない。 • 収入を高める余地について、現時点ではもう考えられないと感じる。競合他社がいるわけでもなく、人口減少が続く中で職員を増やせれば訪問回数・受入人数が増やせるわけでもない。地域におけるニーズの問題だろう。空き家も多く、町の勢いが低下しているのを感じる • 通所介護では利用者の平均要介護度が2.1となっており、利用者一人当たりの利用期間が短くなっていると感じる
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で設定している。ただ、隣町の訪問介護事業が介護保険外サービスに転換されたため、一部については町を超えてサービス提供している(中山間地域等に居住する者に対するサービス提供加算(5%)は利用していない) • 事業所開所以来、「通常の事業の実施範囲」を変更したことはない
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 現在の赤字のほぼ全てが総合事業で生じている。事業対象を要介護者に絞ればある程度採算が採れるものの、地域には見守りが必要な単身世帯高齢者が多く、総合事業をやらないわけにはいかない。別法人では利用者の半分以上が要支援1・2になっており、総合事業の在り方、特に単価については考えを改める必要があると思っている • 人員や課題対処に対する加算については、事務処理の負担も含めると現場サイドとしては嫌がっているのではないかと感じる • 加算によって報酬を増やす仕組みは、職員が高齢化・減少している事業所にとって不利であり、どんなに魅力のある加算も取得が難しい

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所F)

基礎情報	日時	2026年3月13日(金)10:30~11:15		実施方法	電話
	所在都道府県	兵庫県		地域類型	離島
	法人類型	株式会社 ※通所介護事業所Eと同じ運営法人		体制	訪問介護員6名(うち常勤2名。非常勤4名は常勤の約6割の稼働)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援)	
	主な取得加算 ※1	特別地域加算		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率:1%、R6年度人件費率:98%		直近1週間の訪問	延べ54回(うち同一建物減算対象は0回)
費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 訪問のほうが人件費が高いため、通所よりも人件費率は高くなる 				
業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 島外の人を雇うと、天候などによっては島に來れないこともあるので、島の中で雇用が完結するよう目指している。しかし、介護に関する資格を持っている人は少ないので、非常勤職員の中には訪問と通所を兼ねてもらっている人がいる。その人の場合、通所で送迎の対応をした後、訪問をやってもらっている。もちろん全員ではなく、訪問だけの人・通所だけの人もある • 坂道が多い上に島の外周しか車が走れないため、移動・送迎に時間がかかる。訪問も通所も車で行ける範囲に限界がある • 降雪は年一回程度。ただし、発生すると坂道のため移動・送迎が困難になり、その影響は大きい • 離島の特性か坂道が非常に多く要支援者であっても外出に不安を覚えている。結果、生活援助で買い物をしてほしい、病院で薬をもらってほしいなどの業務が頻発する • 夏季と冬季で人件費は変わらない。利用者がいないからといって人件費を払わないという訳にはいかない 				

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所F)

事業継続に関する懸念	<ul style="list-style-type: none">・島内に入居系の施設はない。以前は家での看取りが一般的だったが、最近では市内(本土)の施設に入居することが多い・島内で訪問介護は当事業所だけで、隣の島の事業所が一部をカバーしている
業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none">・島内に入居系の施設はない。以前は家での看取りが一般的だったが、最近では市内(本土)の施設に入居することが多く、要介護度は下がっている・要支援の利用者が多い。現在は約半分程度が要支援者である・ゴールデンウィーク、お盆、お正月などは、利用者が市内(本土)のショートステイなどを利用するため、島内の需要が減る。また、連絡船のタイミングによってはゴールデンウィークなどの期間よりも長い間で訪問・通所が利用されず、収入減になっている・生活援助が多い
「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等	<ul style="list-style-type: none">・(離島のため特段の言及なし)
制度への要望等	<ul style="list-style-type: none">・市から離島における雇用に対する補助の形で加算を貰っている。また、島での消費を促す目的で、島内での買い物について一定の補助金が出ているが、正直、本土で買ったほうが安い・常勤2.5人は多いと感じる。1日10件ほどの訪問を行っているが、常勤1.5人分でも十分に回せると感じており、現場の実態に合わせた柔軟な配置基準を設定してほしい・処遇改善加算など、介護職員の給与に関しては国が熱心に対策を打ち出しているが、それらの対策では会社にお金が残らない。職員の待遇を高めることはもちろん重要だが、雇用元の会社が倒れては元も子もないのではないかと

ヒアリング議事概要(訪問介護事業所G)

基礎情報	日時	2026年3月4日(水)		実施方法	メール
	所在都道府県	鹿児島県		地域類型	離島
	法人類型	合同会社		体制	訪問介護員10名(うち常勤は2名)
	提供サービス	訪問介護	その他(—)		
	主な取得加算 ※1	特別地域加算		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6収支差額率:6%、R6年度人件費率:75%		直近1週間の訪問	延べ44回(うち同一建物減算対象は0回)
費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・特別多い費用負担は思いつかない ・夏季と冬季で人件費や空き時間はあまり変化しない 				
業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・離島などで特有の業務負担は思い当たらない。 				
事業継続に関する懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・入所施設が多いので在宅介護は家事援助が中心で働き甲斐がないことに加えて単価が安い ・離島での事業運営は非常に厳しく、同じ地域内での訪問介護は、総合病院で1カ所、特別養護老人ホームで2カ所、営利法人で2カ所経営していたことがあるが廃業した。現在は当社以外では社会福祉協議会による訪問介護のみ ・一般乗用旅客自動車運送事業(いわゆる介護タクシー)を続けるために仕方なく訪問介護を続けているが、訪問介護員・利用者の確保ともに難しい 				
業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援の利用者の割合について、現利用者の約4割が要支援者である 				
「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・(離島のため特段の言及なし) 				
制度への要望等	<ul style="list-style-type: none"> ・移動に関して自治体から特に補助はない ・離島での運営は利用者・訪問回数が少なく人員基準を順守するのが大変。サービス内容を同等にすることを担保に「基準該当」の「訪問介護」を認めることが離島、僻地の介護サービスとして必要ではないか 				

4

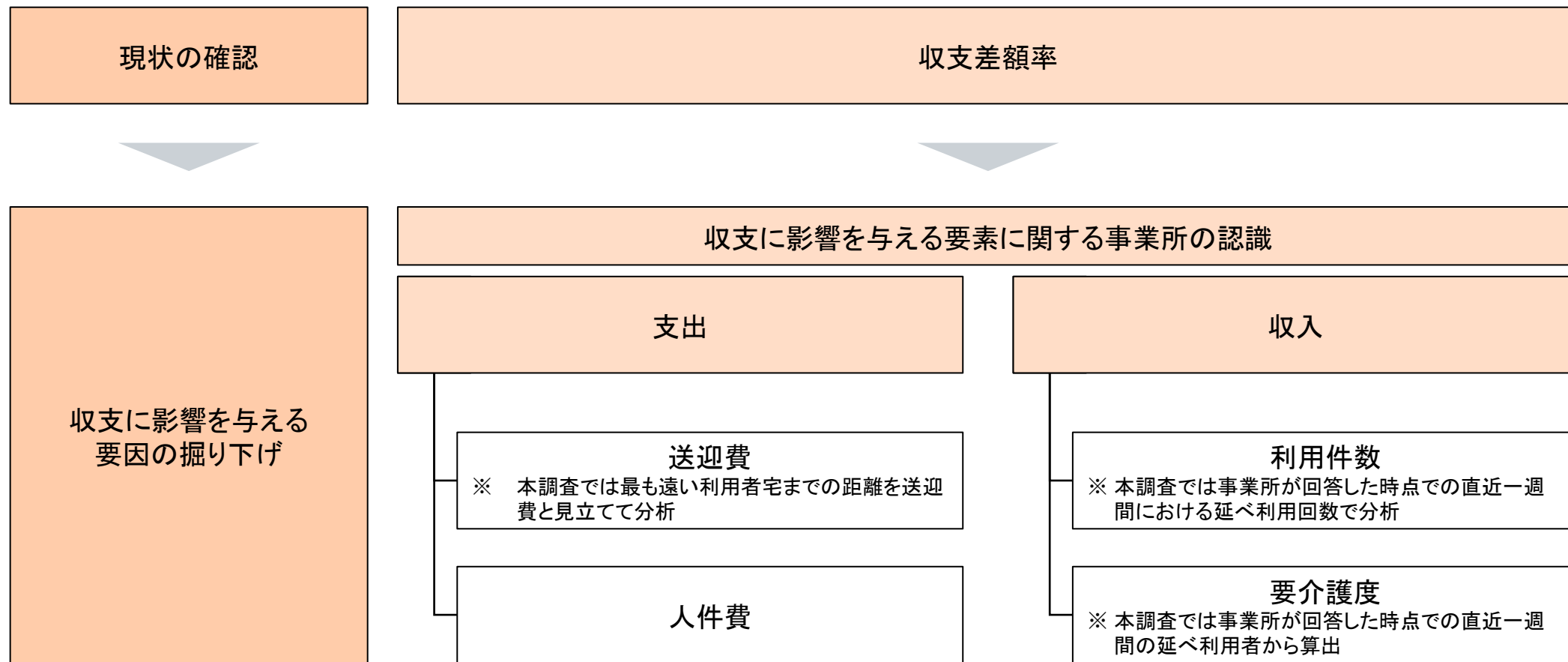
通所介護に関する 調査結果

4.1

アンケート調査の結果

アンケート調査結果の整理方針

- アンケート調査の結果は、令和6年度の収支差額率と収支に影響を与える要素に対する事業所の認識を確認の上、
- 収支に影響を与える要素を支出、収入の順で整理している



アンケート調査 結果概要①

- 地域別での収支差額率は振興山村で最も低い。その要因については、低い事業ニーズ、人員不足による加算取得の困難さ、長い送迎時間、天候(積雪・降雪)、人件費などが認識されていた
- また、豪雪地帯では利用者のキャンセルも要因として認識されていた

収支差額率(地域別)	<ul style="list-style-type: none"> •令和6年度の収支差額率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域より低い •特に振興山村の収支差額率(中央値)が-8.0%と他地域と比較して著しく低い 	p.68
収支に影響する事項	<ul style="list-style-type: none"> •競争により利用者が確保できないと回答した割合は振興山村が最も低く、事業ニーズが低く利用者が確保できないと回答した割合は振興山村が最も高い。加算取得の人材を確保できないと回答した割合も振興山村が最も高い •利用者のキャンセル等が多いと回答した割合は豪雪地帯が最も高い •送迎時間の長さが利用者数などへ影響しているという回答割合は振興山村が最も高い。天候での移動困難が利用者数などへ影響しているという回答割合は豪雪地帯が最も高く、振興山村が次いで高い •全地域で共通して人件費の高さが負担であるという回答割合が高いが、振興山村の回答割合が最も高い 	p.69 p.70
送迎費用の認識	<ul style="list-style-type: none"> •送迎費用のうち社用車と燃料費の負担については、全ての地域で回答割合が高い 	p.71
送迎が長くなる要因の認識	<ul style="list-style-type: none"> •送迎時間の増加要因のうち「他事業所の撤退等による遠方利用者の増加」について、振興山村・豪雪地帯・過疎地で回答割合が3割超と高い傾向 •加えて、振興山村と豪雪地帯では積雪・降雪による影響が要因に多く挙げられた 	p.72

アンケート調査 結果概要②

- 特に振興山村は送迎距離が長く、送迎距離の長短は確実に収支に影響していると判断できる。しかし、振興山村では送迎距離が短い場合でも収支差額率が低いため、送迎距離(≒送迎費用)以外の要因が強く影響していると思慮
- 送迎距離以外の要因は人件費率である可能性が高いが、送迎時間分の人件費は主な要因ではない可能性がある

送迎距離	<ul style="list-style-type: none"> ・離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地は、東京23区・その他地域に比べて最遠利用者宅までの距離(中央値)が長い ・特に振興山村は最遠利用者宅までの距離(中央値)が最も長い 	p.73
送迎距離による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> ・最遠利用者宅までの距離が短いグループと長いグループの収支差額率(中央値)の差は約4ポイント ・全地域で最遠利用者宅までの距離が長いほうが収支差額率(中央値)は低いものの、振興山村は最遠利用者宅までの距離が短いグループでも収支差額率(中央値)が著しく低い 	p.74
人件費率	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の人件費率(中央値)は、振興山村が87.4%で最も高く、離島が78.0%で2番目に高い 	p.75
人件費率による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> ・全地域で人件費が高いほうが収支差額率(中央値)が低い ・振興山村では人件費率が高いグループの赤字が大きいことで、東京23区では人件費率が低いグループの黒字が大きいことで、人件費率の高低別でのグループ間で収支差額率(中央値)の差が15ポイント以上ある 	p.76
送迎時間	<ul style="list-style-type: none"> ・総労働時間に占める送迎時間の割合(中央値)は、東京23区が最も高い ・東京23区以外では、離島・豪雪地帯・その他地域の中央値が比較的高いものの、大きな差はない 	p.77
送迎時間による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> ・総労働時間に占める送迎時間比率の高低による収支差額率(中央値)の大きな差は見られない ・振興山村は総労働時間に占める送迎時間比率が低いグループでも収支差額率(中央値)が著しく低い 	p.78

アンケート調査 結果概要③

- サービス提供時間や常勤比率も大きな違いはないため、収支差額率に影響を与えている要因とは考えにくい
- 一方で振興山村は延べ利用者数が少なく、かつ要介護度が低い。特に少ない利用者数が収入に強く影響していると思われる

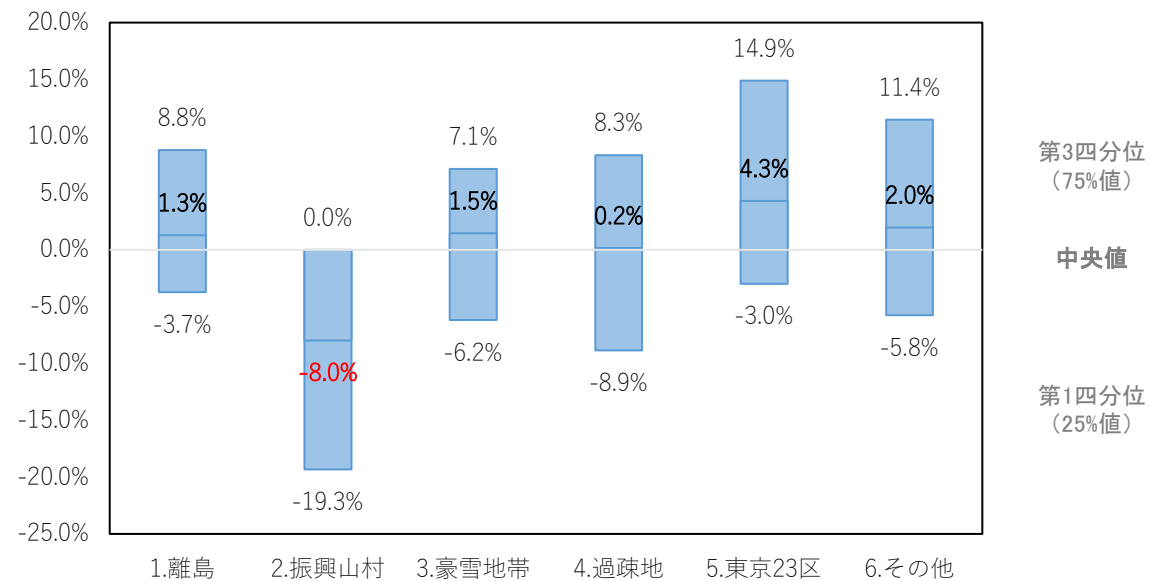
サービス提供時間	<ul style="list-style-type: none"> • 総労働時間に占めるサービス提供時間比率(中央値)は、全ての地域で70%後半から80%であり、大きな差はない 	p.79
常勤比率	<ul style="list-style-type: none"> • 通所介護に従事する介護職員の常勤比率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で東京23区・その他よりも高いが、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地の中で大きな差はない 	p.80
延べ利用者数	<ul style="list-style-type: none"> • 離島・振興山村において、回答時点から直近1週間の延べ利用者数(中央値)が他の地域よりも少ない 	p.81
延べ利用者数による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての地域において、直近1週間の延べ利用者数が多いほうが収支差額率(中央値)が高い • 特に振興山村では、直近1週間の延べ利用者数の多寡による収支差額率(中央値)の差が大きい 	p.82
要介護度	<ul style="list-style-type: none"> • 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地の要介護度(中央値)は東京23区・その他地域と比べて低い • 特に振興山村の要介護度(中央値)が最も低い 	p.83
要介護度による収支差額率の掘り下げ	<ul style="list-style-type: none"> • 全体の傾向としては要介護度が高いほうが収支差額率(中央値)が高いが、振興山村では要介護度が高いグループのほうが収支差額率(中央値)が低い 	p.84
特別地域加算等への要望	<ul style="list-style-type: none"> • 離島・振興山村では「通所介護を特別地域加算と小規模事業所加算(10%)の対象にしてほしい」が最も高く(離島:50.0%、振興山村:47.8%)、豪雪地帯では「対象地域を拡大してほしい」が最も高い(35.6%) 	p.85

アンケート調査 収支差額率(地域別)

- 令和6年度の収支差額率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域より低い
- 特に振興山村の収支差額率(中央値)が-8.0%と他地域と比較して著しく低い

収支差額率(地域別)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	40	0.7%	15.1%	-36.5%	-3.7%	1.3%	8.8%	33.4%
2.振興山村	65	-8.7%	20.0%	-56.7%	-19.3%	-8.0%	0.0%	42.8%
3.豪雪地帯	94	0.0%	17.6%	-54.4%	-6.2%	1.5%	7.1%	37.2%
4.過疎地	109	0.1%	15.5%	-56.4%	-8.9%	0.2%	8.3%	46.3%
5.東京23区	72	3.9%	16.2%	-53.7%	-3.0%	4.3%	14.9%	38.3%
6.その他	94	1.7%	16.5%	-51.2%	-5.8%	2.0%	11.4%	39.4%
All	474	-0.2%	17.2%	-56.7%	-9.2%	0.7%	9.8%	46.3%



※ 上記「All」は本調査における集計可能な全サンプルの集計値。
 地域の偏り・回答者バイアス等から、介護事業経営実態調査の結果等と差がある場合がある。

アンケート調査 収支に影響する事項の認識①

- 競合により利用者が確保できないと回答した割合は振興山村が最も低く、事業ニーズが低く利用者が確保できないと回答した割合は振興山村が最も高い。加算取得の人材を確保できないと回答した割合も振興山村が最も高い
- 利用者のキャンセル等が多いと回答した割合は豪雪地帯が最も高い

競合が多く利用者が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	8.6%	34.5%	31.0%	22.4%	3.4%
2.振興山村	n=97	10.3%	25.8%	29.9%	27.8%	6.2%
3.豪雪地帯	n=174	21.8%	37.9%	29.3%	8.0%	2.9%
4.過疎地	n=204	19.6%	40.2%	27.9%	8.3%	3.9%
5.東京23区	n=156	16.7%	41.7%	30.8%	8.3%	2.6%
6.その他	n=180	26.7%	41.7%	18.9%	7.8%	5.0%

事業ニーズが低く利用者が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島		3.4%	24.1%	46.6%	22.4%	3.4%
2.振興山村		4.1%	32.0%	42.3%	16.5%	5.2%
3.豪雪地帯		3.4%	25.3%	52.3%	15.5%	3.4%
4.過疎地		3.9%	27.9%	46.6%	17.2%	4.4%
5.東京23区		1.3%	13.5%	59.0%	23.7%	2.6%
6.その他		2.2%	25.0%	46.1%	21.1%	5.6%

基準を満たすための人材が確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島		24.1%	34.5%	22.4%	15.5%	3.4%
2.振興山村		16.5%	42.3%	23.7%	12.4%	5.2%
3.豪雪地帯		11.5%	43.1%	29.3%	13.2%	2.9%
4.過疎地		14.7%	39.7%	27.0%	15.7%	2.9%
5.東京23区		15.4%	40.4%	27.6%	14.1%	2.6%
6.その他		17.2%	33.9%	30.6%	14.4%	3.9%

加算を取得するための人材を確保できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	32.8%	31.0%	22.4%	10.3%	3.4%
2.振興山村	n=97	27.8%	41.2%	17.5%	8.2%	5.2%
3.豪雪地帯	n=174	20.7%	39.7%	27.6%	9.2%	2.9%
4.過疎地	n=204	26.5%	38.7%	20.6%	10.8%	3.4%
5.東京23区	n=156	17.3%	37.8%	30.8%	11.5%	2.6%
6.その他	n=180	18.9%	36.1%	30.6%	10.0%	4.4%

利用者の負担を考慮して加算が十分に取得できない

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島		10.3%	32.8%	29.3%	24.1%	3.4%
2.振興山村		8.2%	33.0%	35.1%	18.6%	5.2%
3.豪雪地帯		9.2%	31.0%	37.9%	19.0%	2.9%
4.過疎地		8.8%	28.9%	44.1%	14.2%	3.9%
5.東京23区		7.7%	26.3%	47.4%	15.4%	3.2%
6.その他		11.1%	31.7%	36.1%	17.2%	3.9%

利用者のキャンセル等が多い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島		22.4%	43.1%	19.0%	12.1%	3.4%
2.振興山村		15.5%	50.5%	21.6%	6.2%	6.2%
3.豪雪地帯		25.3%	45.4%	20.1%	5.7%	3.4%
4.過疎地		19.6%	39.7%	27.0%	10.3%	3.4%
5.東京23区		26.9%	41.0%	25.0%	4.5%	2.6%
6.その他		27.8%	35.0%	23.9%	8.9%	4.4%

アンケート調査 収支に影響する事項の認識②

- 送迎時間の長さが利用者数などへ影響しているという回答割合は振興山村が最も高い。天候での移動困難が利用者数などへ影響しているという回答割合は豪雪地帯が最も高く、振興山村が次いで高い
- 全地域で共通して人件費の高さが負担であるという回答割合が高いが、振興山村の回答割合が最も高い

介護計画を作成した方の
入院等による取り下げが多い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	12.1%	50.0%	10.3%	22.4%	5.2%
2.振興山村	n=97	11.3%	48.5%	26.8%	8.2%	5.2%
3.豪雪地帯	n=174	17.2%	44.3%	25.3%	10.3%	2.9%
4.過疎地	n=204	16.7%	45.6%	27.0%	6.9%	3.9%
5.東京23区	n=156	19.9%	44.9%	23.7%	9.0%	2.6%
6.その他	n=180	17.2%	46.7%	22.8%	9.4%	3.9%

移動時間が長く対応できる
利用者数やサービスに影響する

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	17.2%	24.1%	24.1%	29.3%	5.2%
2.振興山村	n=97	23.7%	39.2%	22.7%	9.3%	5.2%
3.豪雪地帯	n=174	13.8%	38.5%	36.2%	8.6%	2.9%
4.過疎地	n=204	16.2%	35.8%	32.4%	12.3%	3.4%
5.東京23区	n=156	5.8%	34.6%	42.9%	14.1%	2.6%
6.その他	n=180	11.7%	31.7%	32.8%	19.4%	4.4%

雪等天候での移動困難により
利用者数やサービスに影響する

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	5.2%	19.0%	36.2%	34.5%	5.2%
2.振興山村	n=97	22.7%	35.1%	24.7%	11.3%	6.2%
3.豪雪地帯	n=174	27.0%	44.3%	19.5%	6.3%	2.9%
4.過疎地	n=204	9.3%	29.4%	31.9%	26.0%	3.4%
5.東京23区	n=156	5.8%	19.9%	41.0%	30.8%	2.6%
6.その他	n=180	6.7%	12.8%	35.6%	41.1%	3.9%

収入に対して人件費の割合が高い

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	46.6%	25.9%	13.8%	10.3%	3.4%
2.振興山村	n=97	51.5%	35.1%	5.2%	2.1%	6.2%
3.豪雪地帯	n=174	37.4%	38.5%	14.9%	5.2%	4.0%
4.過疎地	n=204	46.1%	33.8%	9.8%	6.9%	3.4%
5.東京23区	n=156	34.0%	44.9%	14.7%	2.6%	3.8%
6.その他	n=180	34.4%	41.1%	13.9%	5.0%	5.6%

人材採用のための費用負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	12.1%	17.2%	25.9%	39.7%	5.2%
2.振興山村	n=97	12.4%	16.5%	23.7%	41.2%	6.2%
3.豪雪地帯	n=174	27.6%	21.3%	26.4%	20.1%	4.6%
4.過疎地	n=204	12.3%	20.6%	31.4%	32.4%	3.4%
5.東京23区	n=156	31.4%	35.3%	23.7%	6.4%	3.2%
6.その他	n=180	30.6%	30.6%	20.0%	12.8%	6.1%

施設/設備の維持管理費・
水道光熱費の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	e_無回答
1.離島	n=58	46.6%	29.3%	13.8%	6.9%	3.4%
2.振興山村	n=97	43.3%	39.2%	7.2%	5.2%	5.2%
3.豪雪地帯	n=174	49.4%	36.2%	7.5%	2.9%	4.0%
4.過疎地	n=204	46.6%	39.2%	8.8%	2.5%	2.9%
5.東京23区	n=156	34.6%	39.1%	16.7%	6.4%	3.2%
6.その他	n=180	46.7%	37.2%	6.1%	4.4%	5.6%

アンケート調査 送迎費用の認識

■ 送迎費用のうち社用車と燃料費の負担については、全ての地域で回答割合が高い

社用車の調達維持管理の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	46.6%	31.0%	12.1%	6.9%	3.4%
2.振興山村	n=97	52.6%	36.1%	5.2%	2.1%	4.1%
3.豪雪地帯	n=174	43.7%	41.4%	9.2%	2.9%	2.9%
4.過疎地	n=204	47.5%	41.2%	6.4%	2.0%	2.9%
5.東京23区	n=156	45.5%	39.1%	12.2%	0.6%	2.6%
6.その他	n=180	44.4%	40.6%	5.6%	5.6%	3.9%

燃料費(ガソリン代など)の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	55.2%	29.3%	6.9%	5.2%	3.4%
2.振興山村	n=97	54.6%	35.1%	4.1%	2.1%	4.1%
3.豪雪地帯	n=174	52.9%	37.9%	4.0%	2.3%	2.9%
4.過疎地	n=204	53.9%	34.8%	6.4%	1.0%	3.9%
5.東京23区	n=156	46.8%	37.8%	12.2%	0.6%	2.6%
6.その他	n=180	55.0%	26.7%	8.3%	5.0%	5.0%

有料道路料金の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	0.0%	1.7%	1.7%	93.1%	3.4%
2.振興山村	n=97	0.0%	0.0%	8.2%	87.6%	4.1%
3.豪雪地帯	n=174	0.6%	3.4%	6.3%	86.2%	3.4%
4.過疎地	n=204	1.0%	0.5%	5.9%	89.2%	3.4%
5.東京23区	n=156	0.0%	0.6%	10.3%	86.5%	2.6%
6.その他	n=180	1.7%	1.1%	4.4%	88.9%	3.9%

送迎の外部委託費の負担が大きい

		a_当てはまる	b_やや当てはまる	c_あまり当てはまらない	d_当てはまらない	z_無回答
1.離島	n=58	0.0%	5.2%	0.0%	91.4%	3.4%
2.振興山村	n=97	2.1%	2.1%	7.2%	83.5%	5.2%
3.豪雪地帯	n=174	2.3%	4.6%	7.5%	82.2%	3.4%
4.過疎地	n=204	2.0%	1.5%	3.4%	89.7%	3.4%
5.東京23区	n=156	9.6%	5.8%	10.3%	71.8%	2.6%
6.その他	n=180	1.7%	5.0%	5.0%	83.9%	4.4%

アンケート調査 送迎時間が長くなる要因の認識

- 送迎時間の増加要因のうち「他事業所の撤退等による遠方利用者の増加」について、振興山村・豪雪地帯・過疎地で回答割合が3割超と高い傾向
- 加えて、振興山村と豪雪地帯では積雪・降雪による影響が要因に多く挙げられた

送迎時間が長くなる要因(複数選択)

		a_他事業所の撤退等を背景とした、遠方に付近に駐車に住む利用者の増加	b_積雪などに より利用者宅の雪かき	c_利用者宅前 (c以外)	d_降雪・積雪	e_強風	f_高潮	g_土砂崩れ・倒木	h_家族や利用者の送迎時間の変更	i_その他	j_送迎時間が長くなる要因はない	z_無回答
1.離島	n=65	26.2%	6.2%	4.6%	7.7%	10.8%	6.2%	7.7%	16.9%	40.0%	18.5%	12.3%
2.振興山村	n=121	33.9%	32.2%	22.3%	47.1%	8.3%	0.0%	8.3%	14.9%	31.4%	7.4%	5.0%
3.豪雪地帯	n=194	30.9%	51.0%	28.4%	59.3%	9.8%	0.5%	1.0%	32.0%	20.1%	3.1%	8.2%
4.過疎地	n=204	34.8%	6.4%	1.5%	14.7%	2.5%	0.0%	5.9%	25.5%	31.9%	13.2%	5.4%
5.東京23区	n=181	23.8%	2.8%	1.1%	5.5%	8.8%	0.6%	0.0%	48.1%	26.0%	10.5%	8.8%
6.その他	n=196	22.4%	3.1%	1.0%	5.6%	4.1%	0.0%	0.5%	33.7%	27.6%	20.9%	10.7%

その他の内容

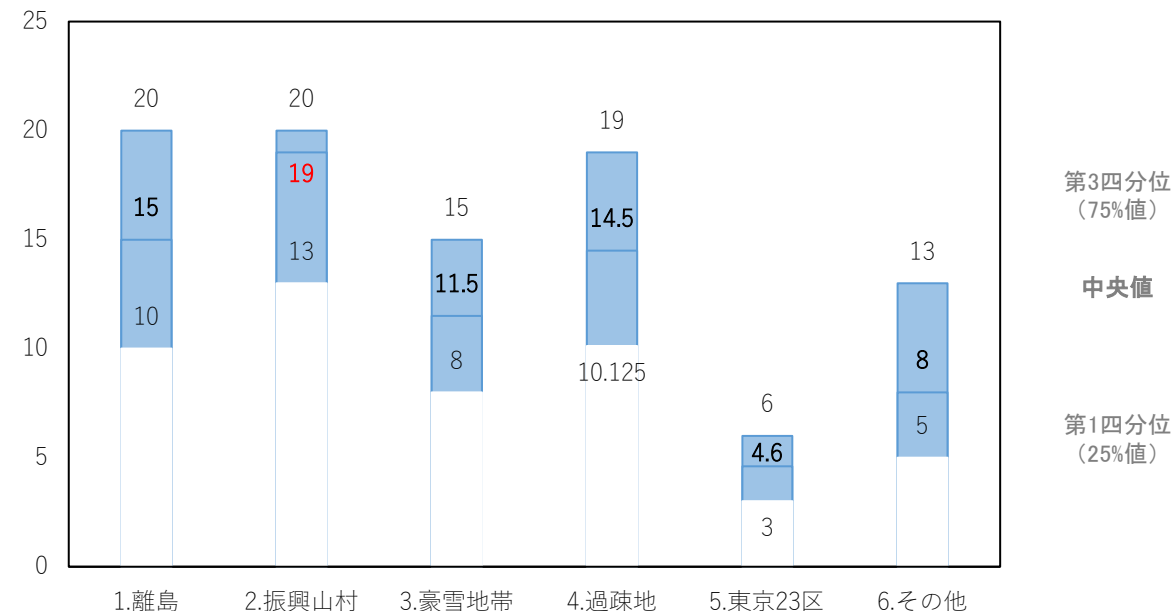
- ・ (遠方利用者の増加ではなく)そもそも遠方の利用者が多いこと(77件)
- ・ 利用者の準備不足(独居であること、家族の協力をえられないこと)(66件)
- ・ 事故や渋滞などの交通事情(23件)
- ・ 送迎職員の不足や利用者の希望時間帯などによる非効率なルート設定(13件) 等

アンケート調査 送迎距離

- 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地は、東京23区・その他地域に比べて最遠利用者宅までの距離(中央値)が長い
- 特に振興山村は最遠利用者宅までの距離(中央値)が最も長い

最遠利用者宅までの距離(単位: km)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	43	14.3	7.3	1.5	10.0	15.0	20.0	30.0
2.振興山村	73	19.1	11.3	0.1	13.0	19.0	20.0	60.0
3.豪雪地帯	124	13.3	7.7	0.0	8.0	11.5	15.0	45.0
4.過疎地	150	15.2	6.9	0.0	10.125	14.5	19.0	50.0
5.東京23区	109	5.3	3.6	0.0	3.0	4.6	6.0	25.0
6.その他	140	10.5	9.1	0.0	5.0	8.0	13.0	65.0



アンケート調査 送迎距離による収支差額率の掘り下げ

- 最遠利用者宅までの距離が短いグループと長いグループの収支差額率(中央値)の差は約4ポイント
- 全地域で最遠利用者宅までの距離が長いほうが収支差額率(中央値)は低いものの、振興山村は最遠利用者宅までの距離が短いグループでも収支差額率が著しく低い

最遠利用者宅までの距離(長/短)別 収支差額率(全体・地域別)

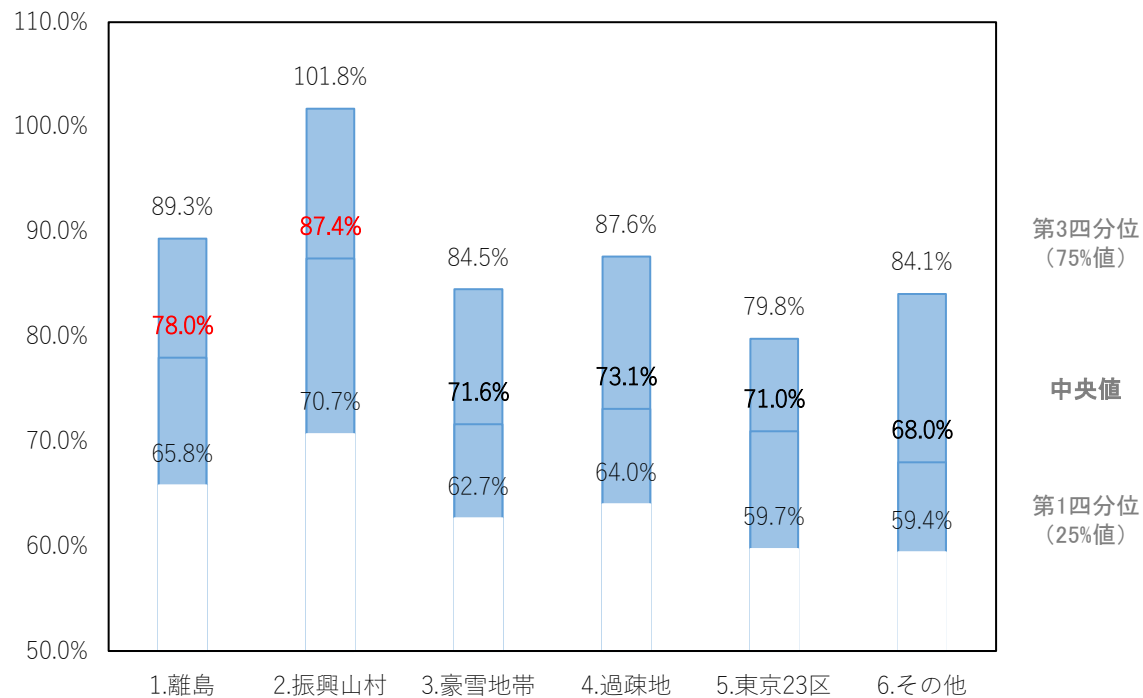
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max		count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_長	137	-4.1%	17.9%	-56.7%	-13.6%	-0.4%	6.1%	46.3%	1.離島：a_長	11	-2.9%	17.5%	-36.5%	-5.1%	0.4%	6.3%	19.4%
b_短	127	-3.1%	15.8%	-53.7%	-2.7%	3.8%	10.6%	39.4%	1.離島：b_短	7	8.0%	12.0%	-3.7%	2.8%	3.8%	8.5%	33.4%
					4.2pt				2.振興山村：a_長	28	-12.9%	17.8%	-56.7%	-21.5%	-12.6%	-3.3%	30.0%
									2.振興山村：b_短	6	-5.8%	25.2%	-31.5%	-22.9%	-10.9%	3.5%	37.3%
									3.豪雪地帯：a_長	28	-2.4%	18.4%	-54.4%	-14.2%	1.3%	5.8%	33.1%
									3.豪雪地帯：b_短	22	2.3%	15.8%	-39.6%	-0.6%	4.1%	9.1%	33.2%
									4.過疎地：a_長	50	-1.1%	17.5%	-56.4%	-10.8%	0.1%	9.4%	46.3%
									4.過疎地：b_短	17	1.0%	10.6%	-20.4%	-4.5%	2.8%	4.4%	24.8%
									5.東京23区：a_長	2	-0.4%	0.6%	-0.8%	-0.6%	-0.4%	-0.2%	0.0%
									5.東京23区：b_短	34	3.7%	17.7%	-53.7%	-1.2%	5.9%	14.1%	38.3%
									6.その他：a_長	18	-2.7%	17.3%	-31.7%	-12.9%	-3.3%	7.8%	27.2%
									6.その他：b_短	41	4.4%	15.0%	-37.1%	-1.6%	3.4%	12.6%	39.4%

アンケート調査 人件費率

■ 令和6年度の人件費率(中央値)は、振興山村が87.4%で最も高く、離島が78.0%で2番目に高い

人件費率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	40	78.0%	18.1%	43.6%	65.8%	78.0%	89.3%	120.0%
2.振興山村	67	87.6%	22.0%	30.1%	70.7%	87.4%	101.8%	139.2%
3.豪雪地帯	100	74.6%	20.5%	38.4%	62.7%	71.6%	84.5%	141.3%
4.過疎地	112	75.5%	18.0%	34.2%	64.0%	73.1%	87.6%	143.0%
5.東京23区	71	69.6%	18.2%	30.0%	59.7%	71.0%	79.8%	126.3%
6.その他	93	71.1%	19.8%	34.2%	59.4%	68.0%	84.1%	127.8%
All	483	75.5%	20.2%	30.0%	63.3%	73.2%	87.7%	143.0%



※ 上記「All」は本調査における集計可能な全サンプルの集計値。
 地域の偏り・回答者バイアス等から、介護事業経営実態調査の結果等と差がある場合がある。

アンケート調査 人件費率による収支差額率の掘り下げ

- 全地域で人件費が高いほうが収支差額率(中央値)が低い
- 振興山村では人件費率が高いグループの赤字が大きいことで、東京23区では人件費率が低いグループの黒字が大きいことで、人件費率の高低別でのグループ間で収支差額率(中央値)の差が15ポイント以上ある

人件費率(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

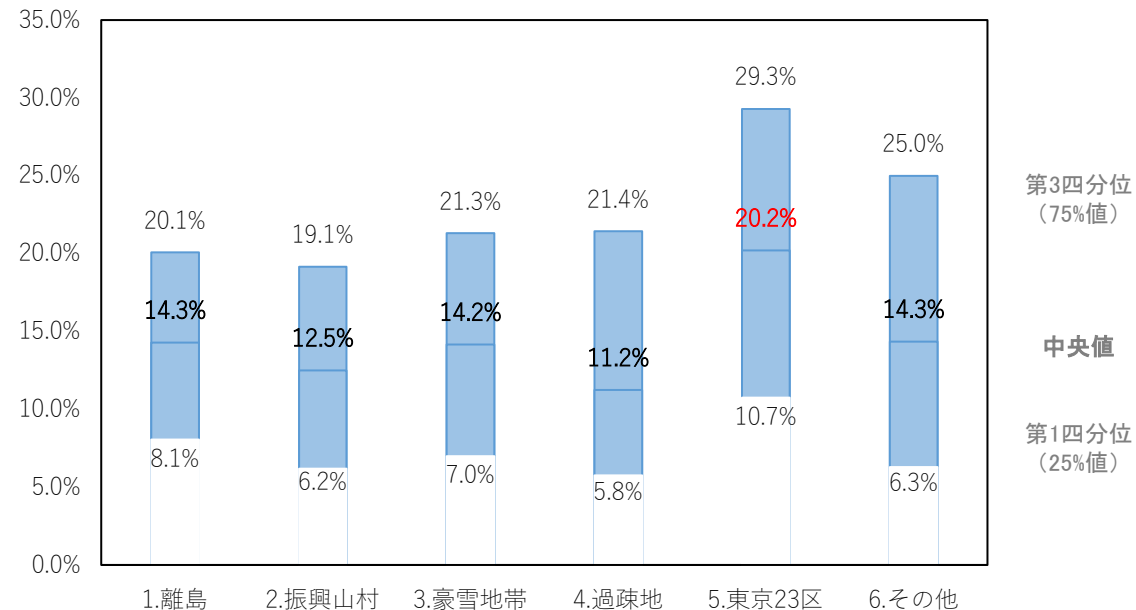
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max		count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	233	-9.1%	16.0%	-56.7%	-17.8%	5.0%	1.8%	22.1%	1.離島：a_高	25	-4.7%	13.9%	-36.5%	-9.8%	-2.6%	3.8%	13.0%
b_低	229	8.8%	13.4%	-36.6%	0.0%	6.7%	16.9%	46.3%	1.離島：b_低	15	9.7%	12.9%	-7.6%	2.6%	6.7%	15.0%	33.4%
									2.振興山村：a_高	46	-15.4%	16.0%	-56.7%	-23.6%	-14.8%	-3.9%	13.6%
									2.振興山村：b_低	18	6.7%	19.9%	-36.5%	-4.7%	0.6%	20.9%	42.8%
									3.豪雪地帯：a_高	42	-8.9%	17.7%	-54.4%	-17.8%	-3.9%	3.9%	20.0%
									3.豪雪地帯：b_低	51	7.7%	13.7%	-36.6%	-0.1%	5.2%	15.9%	37.2%
									4.過疎地：a_高	55	-2.3%	14.3%	-56.4%	-13.8%	-4.5%	2.5%	17.6%
									4.過疎地：b_低	53	7.8%	13.0%	-14.5%	-0.1%	5.0%	15.6%	46.3%
									5.東京23区：a_高	26	-7.6%	16.8%	-53.7%	-15.4%	-5.3%	3.2%	22.1%
									5.東京23区：b_低	42	10.6%	11.7%	-12.5%	1.5%	10.5%	18.5%	38.3%
									6.その他：a_高	39	-3.4%	16.0%	-51.2%	-18.1%	-4.9%	2.4%	17.4%
									6.その他：b_低	50	10.0%	12.5%	-14.9%	1.8%	8.8%	16.6%	39.4%

アンケート調査 送迎時間

- 総労働時間に占める送迎時間の割合(中央値)は、東京23区が最も高い
- 東京23区以外では、離島・豪雪地帯・その他地域の中央値が比較的高いものの、大きな差はない

介護職員の直近1週間の総労働時間に占める送迎時間の割合

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	43	15.5%	11.4%	0.7%	8.1%	14.3%	20.1%	42.9%
2.振興山村	68	14.5%	12.5%	0.8%	6.2%	12.5%	19.1%	84.8%
3.豪雪地帯	113	16.1%	12.5%	0.1%	7.0%	14.2%	21.3%	91.1%
4.過疎地	140	15.0%	13.2%	0.2%	5.8%	11.2%	21.4%	78.9%
5.東京23区	110	21.3%	13.8%	0.8%	10.7%	20.2%	29.3%	84.9%
6.その他	130	18.3%	15.4%	0.1%	6.3%	14.3%	25.0%	89.0%



アンケート調査 送迎時間による収支差額率の掘り下げ

- 総労働時間に占める送迎時間比率の高低による収支差額率(中央値)の大きな差は見られない
- 振興山村は総労働時間に占める送迎時間比率が低いグループでも収支差額率(中央値)が著しく低い

介護職員の直近1週間の総労働時間に占める送迎時間の比率(高/低)別 収支差額率(全体・地域別)

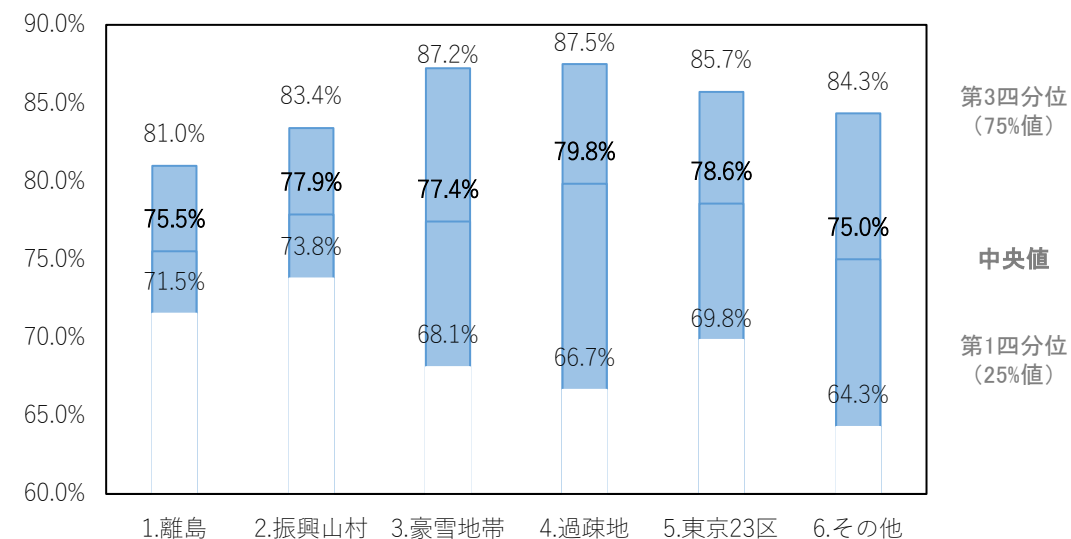
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max		count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	109	-2.9%	16.2%	-56.7%	-12.5%	-0.4%	6.1%	33.1%	1.離島：a_高	7	0.9%	9.0%	-11.9%	-5.1%	3.7%	6.4%	12.3%
b_低	126	-0.1%	17.4%	-56.4%	-8.9%	1.8%	9.2%	46.3%	1.離島：b_低	10	-2.3%	17.7%	-36.5%	-2.8%	2.6%	4.6%	19.4%
									2.振興山村：a_高	14	-19.7%	16.3%	-56.7%	-30.5%	-17.2%	-7.3%	5.8%
									2.振興山村：b_低	14	-6.3%	21.5%	-29.6%	-21.3%	-13.4%	-0.8%	37.3%
									3.豪雪地帯：a_高	20	2.2%	14.5%	-27.2%	-3.9%	2.8%	6.7%	33.1%
									3.豪雪地帯：b_低	26	0.0%	17.5%	-54.4%	-0.5%	2.8%	9.5%	26.8%
									4.過疎地：a_高	18	1.4%	13.2%	-24.4%	-5.9%	1.3%	11.7%	24.8%
									4.過疎地：b_低	42	0.1%	18.2%	-56.4%	-7.8%	1.8%	9.8%	46.3%
									5.東京23区：a_高	23	-1.5%	17.9%	-53.7%	-7.5%	0.9%	10.2%	24.8%
									5.東京23区：b_低	7	3.5%	12.0%	-16.9%	0.4%	4.8%	6.2%	23.6%
									6.その他：a_高	27	-8.2%	14.5%	-37.1%	-9.5%	-2.2%	4.2%	27.2%
									6.その他：b_低	27	3.1%	14.9%	-31.7%	-2.4%	3.4%	9.6%	37.9%

アンケート調査 サービス提供時間

■ 総労働時間に占めるサービス提供時間比率(中央値)は、全ての地域で70%後半であり、大きな差はない

介護職員の直近1週間の総労働時間に占めるサービス提供時間の割合

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	34	72.2%	17.2%	4.2%	71.5%	75.5%	81.0%	93.9%
2.振興山村	48	74.9%	16.8%	13.8%	73.8%	77.9%	83.4%	100.0%
3.豪雪地帯	71	71.2%	24.1%	2.5%	68.1%	77.4%	87.2%	100.0%
4.過疎地	109	73.8%	21.8%	3.6%	66.7%	79.8%	87.5%	100.0%
5.東京23区	68	72.5%	23.8%	1.5%	69.8%	78.6%	85.7%	100.0%
6.その他	86	68.9%	24.7%	1.3%	64.3%	75.0%	84.3%	100.0%

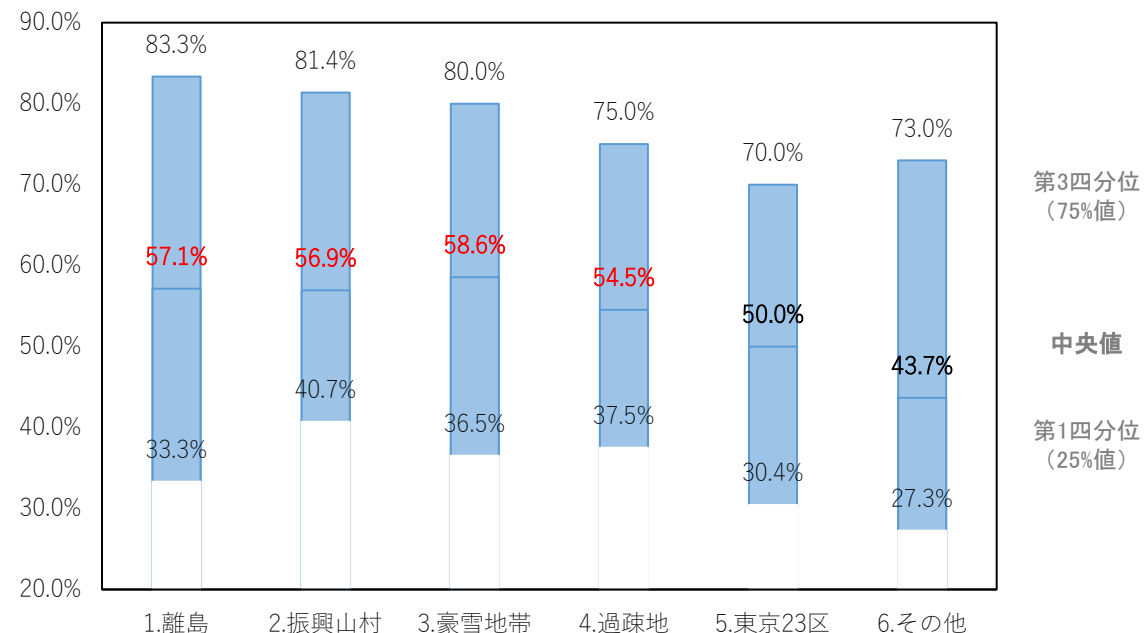


アンケート調査 常勤比率

- 通所介護に従事する介護職員の常勤比率(中央値)は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地で東京23区・その他地域よりも高いが、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地の中で大きな差はない

介護職員の常勤比率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	41	58.5%	28.5%	0.0%	33.3%	57.1%	83.3%	100.0%
2.振興山村	74	59.0%	29.1%	0.0%	40.7%	56.9%	81.4%	100.0%
3.豪雪地帯	130	59.1%	25.2%	0.0%	36.5%	58.6%	80.0%	100.0%
4.過疎地	153	54.5%	26.9%	0.0%	37.5%	54.5%	75.0%	100.0%
5.東京23区	121	51.9%	27.8%	0.0%	30.4%	50.0%	70.0%	100.0%
6.その他	142	49.5%	29.6%	0.0%	27.3%	43.7%	73.0%	100.0%

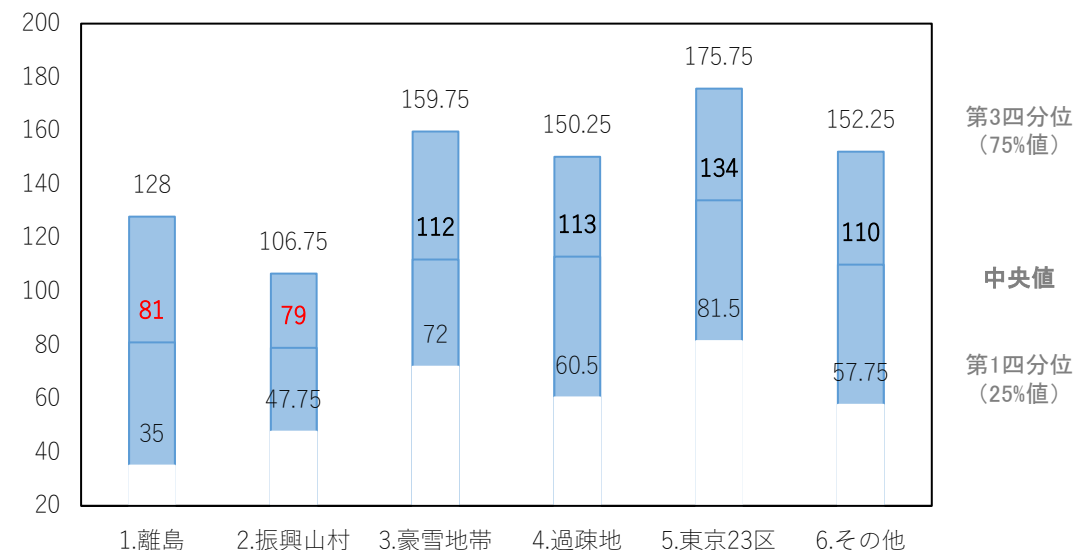


アンケート調査 延べ利用者数

■ 離島・振興山村において、回答時点から直近1週間の延べ利用者数(中央値)が他の地域よりも少ない

直近1週間の延べ利用者数(単位:件数)

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	53	88.4	56.8	2	35	81	128	240
2.振興山村	86	80.0	45.9	8	47.75	79	106.75	225
3.豪雪地帯	150	131.6	104.7	12	72	112	159.75	761
4.過疎地	188	131.4	144.1	0	60.5	113	150.25	1,424
5.東京23区	130	182.2	243.4	0	81.5	134	175.75	2,106
6.その他	164	137.7	181.9	0	57.75	110	152.25	1,531



アンケート調査 延べ利用者数による収支差額率の掘り下げ

- 全ての地域において、直近1週間の延べ利用者数が多いほうが収支差額率(中央値)が高い
- 特に振興山村では、直近1週間の延べ利用者数の多寡による収支差額率(中央値)の差が大きい

直近1週間の延べ利用者数(多/寡)別の常勤比率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_多	167	2.6%	16.0%	-56.7%	-3.7%	3.2%	11.4%	46.3%
b_寡	133	-4.4%	17.6%	-54.4%	-14.0%	-0.9%	4.9%	37.9%

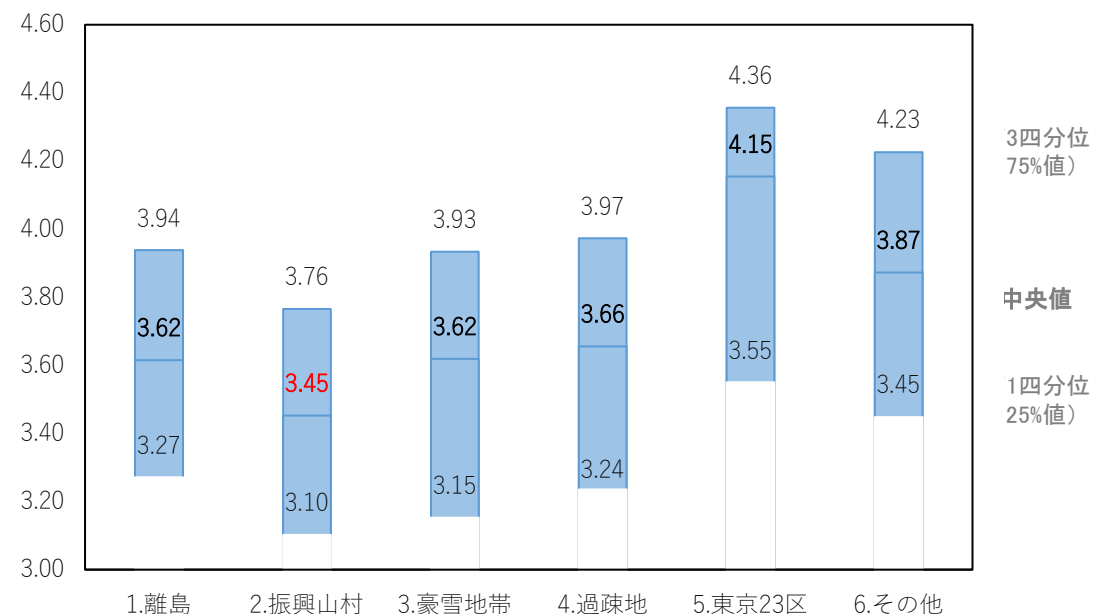
	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島 :a_多	8	3.4%	6.8%	-9.8%	0.0%	4.3%	7.9%	12.3%
1.離島 :b_寡	13	0.2%	19.1%	-36.5%	-3.7%	3.0%	9.5%	33.4%
2.振興山村 :a_多	12	-10.1%	19.7%	-56.7%	-14.8%	-5.5%	-0.2%	21.0%
2.振興山村 :b_寡	27	-13.8%	18.4%	-42.3%	-25.9%	-16.1%	-4.4%	37.3%
3.豪雪地帯 :a_多	36	1.7%	15.5%	-36.4%	-2.0%	4.1%	8.3%	33.1%
3.豪雪地帯 :b_寡	19	-2.5%	19.2%	-54.4%	-5.8%	0.5%	6.6%	33.2%
4.過疎地 :a_多	44	2.9%	17.3%	-56.4%	-2.9%	3.0%	11.4%	46.3%
4.過疎地 :b_寡	33	-4.3%	12.9%	-47.4%	-12.2%	-2.0%	3.1%	17.5%
5.東京23区 :a_多	29	6.5%	15.6%	-28.4%	-1.3%	7.8%	16.7%	38.3%
5.東京23区 :b_寡	11	-2.5%	18.4%	-53.7%	-1.0%	1.4%	5.2%	19.4%
6.その他 :a_多	38	3.9%	14.2%	-29.2%	-4.6%	2.4%	12.0%	39.4%
6.その他 :b_寡	30	0.2%	17.4%	-37.1%	-11.4%	2.2%	12.6%	37.9%

アンケート調査 要介護度

- 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地の要介護度(中央値)は東京23区・その他地域と比べて低い
- 特に振興山村の要介護度(中央値)が最も低い

延べ利用者の平均要介護度

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島	53	3.63	0.65	1.00	3.27	3.62	3.94	5.05
2.振興山村	86	3.42	0.54	1.83	3.10	3.45	3.76	4.63
3.豪雪地帯	150	3.56	0.71	1.50	3.15	3.62	3.93	6.00
4.過疎地	187	3.62	0.66	1.59	3.24	3.66	3.97	6.21
5.東京23区	129	3.96	0.72	2.34	3.55	4.15	4.36	6.11
6.その他	163	3.81	0.69	2.00	3.45	3.87	4.23	6.08



アンケート調査 要介護度による収支差額率の掘り下げ

- 全体の傾向としては要介護度が高いほうが収支差額率(中央値)が高いが、振興山村では要介護度が高いグループのほうが収支差額率(中央値)が低い

平均要介護度(高/低)別の常勤比率

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
a_高	158	2.2%	16.8%	-54.4%	-6.4%	3.2%	11.4%	39.4%
b_低	141	-3.3%	16.9%	-56.7%	-12.8%	-0.2%	5.8%	46.3%

	count	mean	std	min	25%	50%	75%	max
1.離島 :a_高	6	8.2%	14.7%	-9.8%	0.6%	6.5%	12.2%	33.4%
1.離島 :b_低	15	-1.3%	15.4%	-36.5%	-1.8%	3.0%	6.3%	19.4%
2.振興山村 :a_高	13	-9.3%	21.8%	-32.6%	-20.8%	-15.2%	-0.2%	37.3%
2.振興山村 :b_低	26	-14.3%	17.0%	-56.7%	-24.5%	-12.6%	-3.6%	21.0%
3.豪雪地帯 :a_高	26	-0.1%	17.1%	-54.4%	-3.4%	4.5%	6.7%	26.8%
3.豪雪地帯 :b_低	29	0.6%	16.8%	-36.4%	-6.7%	0.0%	9.9%	33.2%
4.過疎地 :a_高	41	2.4%	13.6%	-31.8%	-4.1%	1.8%	11.3%	38.4%
4.過疎地 :b_低	35	-2.6%	17.9%	-56.4%	-11.1%	0.0%	4.7%	46.3%
5.東京23区 :a_高	31	5.6%	16.6%	-53.7%	-0.9%	6.0%	13.9%	38.3%
5.東京23区 :b_低	9	-1.3%	16.9%	-28.4%	-3.2%	1.4%	9.0%	18.7%
6.その他 :a_高	41	3.6%	17.4%	-37.1%	-7.7%	3.4%	15.3%	39.4%
6.その他 :b_低	27	0.1%	12.6%	-29.2%	-5.0%	1.2%	10.6%	18.3%

アンケート調査 通所介護事業所の特別地域加算等への要望

- 離島・振興山村では「通所介護を特別地域加算と小規模事業所加算(10%)の対象にしてほしい」が最も高く(離島: 50.0%、振興山村:47.8%)、豪雪地帯では「対象地域を拡大してほしい」が最も高い(35.6%)

特別地域加算等に対する要望(複数選択)

		a_特に要望はない	b_加算率を上げてほしい	c_対象地域を拡大してほしい	d_対象地域以外の加算要件を緩和してほしい	e_通所介護についても特別地域加算(15%加算)と中山間地域における小規模事業所加算(10%加算)の対象にしてほしい	f_その他	z_無回答
1.離島:通所実施	n=58	17.2%	19.0%	31.0%	15.5%	50.0%	1.7%	13.8%
2.振興山村:通所実施	n=92	14.1%	37.0%	34.8%	18.5%	47.8%	1.1%	8.7%
3.豪雪地帯:通所実施	n=163	33.1%	26.4%	35.6%	19.0%	33.1%	2.5%	11.0%
4.過疎地:通所実施	n=200	38.5%	21.0%	31.0%	16.5%	36.0%	3.0%	5.0%
5.東京23区:通所実施	n=151	59.6%	31.8%	6.0%	6.6%	6.0%	1.3%	11.3%
6.その他:通所実施	n=174	61.5%	16.1%	13.2%	8.6%	9.2%	2.3%	9.2%

4.2

ヒアリング調査の結果

通所介護のヒアリング調査結果概要

- ヒアリングでは燃料費の負担や降雪・路面凍結による移動時間の伸びが確認できたほか、要支援1・2の利用者の増加や地域ニーズの頭打ちが挙げられた

<p>費用負担の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> •費用負担としてはガソリン代のほか、豪雪地帯に特有の車両維持に関する負担(スタッドレスタイヤの消耗の早さ、融雪剤によるサビ対策、四輪駆動車の必要性)がある(再掲) •離島におけるサービス提供範囲はそれほど広くないが、往復回数が多いため、ガソリン・タイヤの消耗が早い
<p>業務負担の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> •サービス提供範囲が広範であることに加え、雪や路面凍結の影響により移動時間が約1.5倍になる。(再掲) •当日キャンセルや職員の休みなどによって配車管理の組み直しが発生する点は負担 •離島では坂道が多い上に島の外周しか車が走れないため、移動に時間がかかる。また、坂道が多いと要支援1・2でも外出に不安を感じて車椅子での送迎が発生するので、単純な距離以上の工数を感じる(再掲) •離島では道が細くワゴン車での送迎ができない。軽自動車でも7~8回往復している
<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> •今後の通所介護ではいかに要介護1・2の方に利用いただくかが重要。 •我々の町では需要のピークを過ぎているのではないかと。収入を伸ばすには地域のニーズが必要だが、過疎化が進んでいる。(再掲)
<p>業務・費用負担以外の収支への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> •要支援の利用者が増加傾向。要介護の利用者が増加傾向。要介護の利用者だけに絞ればある程度採算は取れる。総合事業は赤字要因だが実施しないわけにはいかない。 •豪雪地帯では、降雪・積雪を理由とするキャンセル(短期的な訪問回数の減少)や、利用者の一時的な施設入所(長期的な訪問回数の減少)が生じやすく、冬季后も冬季前の水準までは回復しない(再掲) •独居高齢者の増加により、施設系サービスへの転換時期が従前より早くなっていると感じる。また、見守りが必要な要支援の高齢者が増え、総合事業による赤字が拡大している •夏季と冬季で、人件費は特に変化しない、または増えるものの大きな変化ではない(再掲) •山間部は送迎に時間がかかるため、利用者から「今日は雪がひどいから」と当日キャンセルが生じることがある。結果、収入減になっている。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •利用者のほぼ100%がサービス提供範囲(市町村単位)に居住している。(再掲)

ヒアリング議事概要(通所介護事業所A)

基礎情報	日時	2026年2月10日(火)11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	鳥取県		地域類型	振興山村・豪雪地帯
	法人類型	社会福祉法人 ※訪問介護事業所Aと同じ運営法人		体制	介護職員21名(うち常勤14名、非常勤7名の稼働は常勤の約6割)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援、特別養護老人ホーム、グループホーム、有料老人ホーム)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	同一建物減算
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率:9%、R6年度人件費率:74%		直近1週間の通所	延べ174件(うち同一建物減算対象は約15,6件)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護、通所介護で提供範囲は共通。提供範囲は鳥取県の約1割を占めて広範なため、費用としてはガソリン代が大きい。(再掲) ・日々の送迎・移動で走行距離がかなりのペースで伸びるが、車両やタイヤの頻繁な買い替えはできないため、様子を確認しつつぎりぎりまで使用するなどの工夫を取っている。(再掲)
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・(上述のとおりサービスの提供範囲が広範なため、)移動・送迎に要する時間が長い。最も遠い利用者宅まで片道1.5時間。雪道の場合は片道2~2.5時間になる(=往復で最大2時間余計にかかる)。雪の場合、速度を出せないため時間がかかる。また、利用者宅前が除雪されていないことも多いので、冬季は利用者宅近くに駐車できないと移動時間が長くなる。(再掲) ・近い地域の利用者は曜日に合わせて固定するなどの工夫をしている。(人手不足もあり昨年10月に開所日数を週6日から週5日に減らしている) ・そもそも地域に道として迂回できるルートがそれほど多くないため、交通ルートの変更等の業務負担はあまりない。(再掲) ・地域内に競合他社もなく、サービス提供範囲が広がりすぎているという事実はない。(再掲)
-----------------	--

ヒアリング議事概要(通所介護事業所A)

事業継続に関する懸念	•要介護度が高い方(要介護3~5)は既に入居されていることが多いため、今後の通所介護では如何に要介護1・2の方に利用いただくかが重要。
業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫	•夏季・冬季(同一法人内のショートステイ等への切り替えのため、法人全体としてはなんとかこなしている)に加えて、農業の繁忙期はショートステイ(外部)等への切替えが増える(利用者が自宅で介護することが難しい)ため、訪問・通所の利用が減る。(再掲) • 通所介護では、機能訓練加算を取得することで収支の安定 を図っている。
「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等	•所在地の町を事業範囲としており、ほぼ100%の利用者が行範囲(=町内)に居住している。(再掲) •「利用者の80%以上が含まれるよう努めること」以外に考慮した事項はない。(再掲)
制度への要望等	•訪問と通所の双方で、都道府県の間接補助金(市町村経由)として、片道15km以上の訪問・送迎で回数×単位数の20%を補助してもらっている。 上記のような 一定距離以上の遠方に訪問・送迎した場合に加算が取れるような制度があればよい のではないかと。(再掲)

ヒアリング議事概要(通所介護事業所B)

基礎情報	日時	2026年2月17日(火)11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	大分県		地域類型	中山間地域(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※訪問介護事業所Bと同じ運営法人		体制	介護職員12名(うち常勤12名)、非常勤のドライバー1名
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(特別養護老人ホーム、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、地域包括支援センター)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率:▲7%、R6年度年度人件費率:78%		直近1週間の通所	延べ206件(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的に物価が上がっている。R7年度は落ち着いているが、R6年度は燃料費・タイヤ代が大きい負担となった。(再掲) • 特に冬季は除雪やスタッドレスタイヤへの交換の手間賃など、見えにくい費用負担が多い。(再掲)
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 送迎時の配車管理についての業務負担が発生する。利用者をどの車で迎えに行くか、送るかという調整や配車の組み直しは当日キャンセルや職員の休みの影響を受け、業務負荷になりやすい。利用者宅同士が離れているからこそ、利用者1人の増減が車一台の増減につながる。 • 冬季は降雪・路面凍結により移動・送迎時間が長くなる。(再掲) • 移動・送迎以外の業務負担について、冬季では除雪、車の凍結への対応等の業務があるが、他に地域特有の業務負担は思い当たらない。(再掲)
-----------------	---

ヒアリング議事概要(通所介護事業所B)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> •利益を見込んでいる訳ではないので、収支差を縮めて収入と支出が均衡している状態には持っていきたい。(再掲) •収入を伸ばすためには地域のニーズが必要。過疎地なので人口が減ってきている。(再掲)
<p>業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> •要支援1・2の方は増加傾向。また、最近はや支援から要介護1に移行する人もいる。他方で要介護3～5の方は減少。(入所サービスに移行する) •山間部は送迎に時間がかかるため、利用者から「今日は雪がひどいから」と当日キャンセルが生じることがある。結果、収入減になっている。 •夏季と冬季で、人件費は特に変化しない。(再掲)
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で定めており、平成19年に市町村の合併に合わせて合併後の市の単位に拡大した。以前は15分で移動できていたが、現在は30分かかる利用者も増えている。(再掲) •サービス提供地域を従来のままにした場合、①中山間地域サービス提供加算(5%)を取ることはできるが利用者負担も増えてしまうこと、②従来地域の利用者が利用者全体の少数になってしまう。よって対象範囲を広げる判断をした。(再掲) •現在は利用者の100%が市内に居住しているが、2年前には市外の利用者がおり、中山間地域サービス提供加算(5%)を取っていた。(R6以降は取っていない。)(再掲)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •現状、移動・送迎に関する自治体からの補助はない。(市町村に対して補助の要望を出している。)(再掲) •中山間地域の利用者がサービスを選べない切実な現状があるので、必要最小限でも中山間地域で選べるサービスが存在する状態にしたい。同一市内でも都心部との差が大きいので、都心部との差を少しでも埋められるような加算体系になると良い。(再掲)

ヒアリング議事概要(通所介護事業所C)

基礎情報	日時	2026年2月17日(火) 16:00~17:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	新潟県		地域類型	中山間地域
	法人類型	社会福祉法人 ※訪問介護事業所Cと同じ運営法人		体制	介護職員8名(うち常勤6名、非常勤2名の稼働は常勤の約6割)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(グループホーム)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率: ▲12%、R6年度年度人件費率: 76%		直近1週間の訪問	延べ166回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 費用面の負担はガソリン代や車両の維持管理費が大きい。(再掲)
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 市内・町内の積雪・路面凍結などの影響によって移動・送迎に1.5倍程度の時間がかかる。スピードが出せないこと・道幅が狭くなって交通量が制限されること・除雪車によって渋滞することなどが要因である。(再掲) デイサービスはお迎えとお送りで2回移動があり、余計に雪の影響を受ける。送迎後に残務処理をすることが多い。 今年は集中した時期に降雪があったため、前年同月と比べて超勤が100時間増えた(同じ冬季でも影響は異なる)。(再掲) 1日で約30人が利用しており、送迎車も6台利用している。住所が近い利用者をまとめるなどの工夫で送迎時間の短縮を図っている。 通所介護では介護ソフトを導入して記録のIT化を図っている。
-----------------	--

ヒアリング議事概要(通所介護事業所C)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> •以前に比べて在宅で暮らす人が少なくなってきたと感じる。早い段階で施設に入居されるケースが増えている。(再掲) •地域で人口減少が進んでいるため、将来的にはサービス提供を縮小せざるを得ないと予想している。(再掲)
<p>業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> •サービス提供地域に他社の通所介護事業所がある •冬季は短期入所する方が増えるため、訪問・通所の利用は少なくなる。(切り替え先は当法人の施設の場合もあれば別法人の場合もある)(再掲) •以前は6時間以上8時間未満のサービス提供が必要で、多くの事業所では利用者に6時間半程度経過してもらっていた。現在では昔と同じ報酬を得るためには7時間以上8時間未満のサービス提供が必要だが、送迎に時間がかかる地方で7時間以上のサービス提供を行えば職員の超勤が発生する。他方で超勤が発生しないようにするにはサービス提供を7時間未満にせざるを得ないため収入が減少してしまう。 •国が求める良いサービスを提供してその分加算を取る制度自体は良いと思っているが、加算を取得するためにも人員が必要で地方では難しい。(再掲) •要支援の利用者は利用者30人中5人ほど。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で設定している。これまで変更したことはない。(再掲) •現在の利用者は全員は訪問・通所ともに「通常の事業の実施範囲」内にいる(再掲)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •天候などを理由とする自治体からの補助は特にない。(再掲)

ヒアリング議事概要(通所介護事業所D)

基礎情報	日時	2026年2月24日(火) 13:30~14:30		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	新潟県		地域類型	中山間地域(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※訪問介護事業所Dと同じ運営法人		体制	介護職員5名(うち常勤3名)、非常勤ドライバー3名
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率: ▲28%、R6年度年度人件費率: 103%		直近1週間の訪問	延べ60回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 移動・送迎に時間を要する分、燃料費の負担は大きい。2倍になるというほどではないが、夏季に比べると冬季に負担は増える。(再掲) 冬季に撒く融雪剤(塩化カルシウム)が車を錆びさせやすいため、社用車に錆止めのコーティングを行っているが費用がかかる。またそれでもなお錆は早く、車が傷みやすい。(再掲) タイヤの消耗も早いほか、職員不足でタイヤ交換を業者に依頼している。交換費も含めて費用がかかる。(再掲)
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供地域には沢が深い場所が含まれ、訪問・送迎に迂回が必要となるので時間がかかる。利用者も点在しており、一番遠い地域までは片道40分。冬季は雪などの影響を受けるためもっとかかる。(再掲)
-----------------	---

ヒアリング議事概要(通所介護事業所D)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者数が減少傾向であり、ニーズが頭打ちになっていると感じている。利用者がなくなったり、施設に入所したりしている。(再掲) • 町内で通所介護事業所が新たに開所した話は聞かないので、競合他社の影響ではない。
<p>業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 通所介護の延べ受入人数のうち、要支援の方は3割程度。(昨年の12月1日より地域密着型通所介護に切り替えている。) • 職員数と利用者数の減少を背景に、令和6年の夏に営業日を週6日から週5日に減らしたため、通所で大きな赤字となった。 • 大雪などの天候による当日キャンセルが生じやすく、収入減少の要因になっている。(再掲) • 冬季は自宅前の除雪が難しく、長期ショートステイや療養に入る方がいる。また、観光地でもあるので、冬の数カ月は家族が介護をできず、数カ月入院という方もいる。このような方が春に戻ってこれるよう、訪問介護・通所介護の利用者枠を取っておくことがあるが、その間は収入がない(再掲) • 昔に比べると、一人の利用者が訪問介護・通所介護を利用する期間が短くなっていると感じる。サービス提供開始前に一定の手間がかかるが、数回利用してすぐに施設入所が決まってしまうこともあり、事務作業が増えるのに収入につながりにくいと感じる。(再掲) • 独居高齢者が増えている。(家族のサポートがないためか、)以前よりも早いタイミングで施設に入居していると感じる。(再掲) • 通所介護では職員数が減っており、(要介護の)受入人数を増やすことが難しい。まずは要支援の人を受け入れることで全体の利用者数を増やし、収入の安定化を図っている。 • しかし、開所日数の減少や地域密着型への移行により受け入れ人数が減ってしまったため、要介護の利用者が週一回しか利用できないという事態も生じており、このまま要支援の利用者ばかりが増えるとむしろ収入減少が懸念されてしまう。 • 迂回ルートがないために雨・雪によるリスクを(他地域よりも)大きく評価せざるを得ない。朝の時点で大雨や大雪であれば事業中止を考えるほか、サービス提供の時間を短くして早めに送迎する必要がある。しかし、この対応によって収入が下がってしまう。
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 所在地の町全域を事業範囲としており、これまでに変更したことはない(再掲)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • (地方の)訪問介護・通所介護は赤字になりやすい性質の事業であり、「中山間地域だから人件費が安い」という考えはやめてほしい。中山間地域などは、常勤職員がいないと事業が回らず、どうしても常勤職員の比率が高くなることをご理解いただきたい。(再掲)

ヒアリング議事概要(通所介護事業所E)

基礎情報	日時	2026年3月5日(木)11:00~12:00		実施方法	オンライン(Microsoft Teams)
	所在都道府県	島根県		地域類型	豪雪地帯(特別地域加算の対象ではない)
	法人類型	社会福祉法人 ※訪問介護事業所Eと同じ運営法人		体制	介護職員12名(うち常勤8名、非常勤4名は常勤の約5割の稼働)、非常勤のドライバー3名
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援、高齢者生活福祉センター)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	同一建物減算(隣接する高齢者生活福祉センターから週3回受入)
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率:▲4%、R6年度年度人件費率:81%		直近1週間の訪問	延べ125回(うち同一建物減算対象は延べ6回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 燃料費は負担となっている。人口減少によって利用者宅までの距離が長くなっている上に雪の影響を受けていると感じる(再掲) • 雪が多く四輪駆動でなければ業務にならないため、社用車は全て四輪駆動車にしている。当然、通常の車より値段が高く燃費も悪い(それでもスリップして業者に救出してもらったことがある)(再掲)
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> • 駐車場や施設出入口の除雪負担は大きい。利用者宅が点在する中山間地域では移動のリスクが高く、職員転倒や自動車のスリップも多い(再掲) • 当然天候の状況によるが、雪の影響を受けると、おおよそ1.5倍程度の時間がかかる(再掲) • 冬季は入浴室等の暖房を入れるために職員が早出することがある。(その分早く退勤できるようにはしている。) • 人件費は確かに夏季よりも冬季の方が多いが、やむを得ない負担と思っている。積雪状況にもよるが、ドライバーの費用が1.2~1.3倍になるイメージ。職員全体・通年での人件費としてならしてみれば割り切れる程度で、冬季の負担を想定して夏季に収益を確保する、という点に尽きるのだろう。
-----------------	--

ヒアリング議事概要(通所介護事業所E)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護でも通所介護でも常勤職員の中には定年退職後の職員を再雇用している嘱託職員が含まれている。職員を再雇用しなければ人員を確保できないという背景と、定年退職前の正規職員の配置を増やすと回らない(=赤字が非常に大きくなる)背景がある(再掲) ・社会福祉法人は民間企業がとっくに撤退しているような地域でも、介護サービスを求めている利用者がいれば対応している。しかし、事業の継続は厳しいものがある(再掲)
<p>業務・費用負担以外の 収支への影響と 影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業利用者(要支援1・2の方)の利用回数は週で10回程度。 ・当日の朝の積雪量で利用者の増減が大きく変わる。山間地と平地の積雪量などの環境の違いが大きく、判断に支障が出ている。ワンシーズンで5~10回程度は全く営業できない、または利用者が激減(定員25名に対して利用者8名など)という状態の開所日がある ・積雪などを理由に利用者が一時的に入所するため、冬季は利用が大きく減少する。一時的な移行先としては、当法人の高齢者生活福祉センターや介護老人保健施設(老健)などを利用している。なお、冬季に一度減少した利用者数が春に完全に回復しきるといことは中々ない(再掲) ・収入を高める余地について、現時点ではもう考えられないと感じる。競合他社がいるわけでもなく、人口減少が続く中で職員を増やせれば訪問回数・受入人数が増やせるわけでもない。地域におけるニーズの問題だろう。空き家も多く、町の勢いが低下しているのを感じる(再掲)
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「通常の事業の実施範囲」は市町村単位で設定している。ただ、隣町の訪問介護事業が介護保険外サービスに転換されたため、一部については町を超えてサービス提供している(中山間地域等に居住する者に対するサービス提供加算(5%)は利用していない)(再掲) ・事業所開所以来、「通常の事業の実施範囲」を変更したことはない(再掲)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の赤字のほぼ全てが総合事業で生じている。事業対象を要介護者に絞ればある程度採算が採れるものの、地域には見守りが必要な単身世帯高齢者が多く、総合事業をやらないわけにはいかない。別法人では利用者の半分が要支援1・2になっており、総合事業の在り方、特に単価については考えを改める必要があると思っている(再掲) ・人員や課題対処に対する加算については、事務処理の負担も含めると現場サイドとしては嫌がっているのではないかと(再掲) ・加算によって報酬を増やす仕組みは、職員が高齢化・減少している事業所にとって不利であり、どんなに魅力のある加算も取得が難しい(再掲) ・通所介護はサービス提供時間によって単価が設定されているが、積雪時にはどうしても時間短縮をせざるを得ない。柔軟な対応をお願いしたい ・個別機能訓練において加算の算定を見直してほしい。配置では無く機能訓練の内容を評価してほしい。

ヒアリング議事概要(通所介護事業所F)

基礎情報	日時	2026年3月13日(金)10:30~11:15		実施方法	電話
	所在都道府県	兵庫県		地域類型	離島
	法人類型	株式会社 ※訪問介護事業所Fと同じ運営法人		体制	介護職員6名(うち常勤2名、非常勤4名は常勤の約6割の稼働)
	提供サービス	訪問介護	通所介護	その他(居宅介護支援)	
	主な取得加算 ※1	—		主な取得減算 ※2	—
	収支差額率・人件費率	R6年度収支差額率:2%、R6年度年度人件費率:44%		直近1週間の訪問	延べ32回(うち同一建物減算対象は0回)

費用負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 毎週給油が必要で、ガソリンの負担が大きい。また、タイヤも半年に一度交換している。サービス提供の範囲はそれほど広くないが、往復回数が多いため、ガソリン・タイヤともに消耗が早い
-----------------	---

業務負担の内容と影響緩和の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 島外の人を雇うと、天候などによっては島に來れないこともあるので、島の中で雇用が完結するよう目指している。しかし、介護に関する資格を持っている人は少ないので、非常勤職員の中には訪問と通所を兼ねてもらっている人がいる。その人の場合、通所で送迎の対応をした後、訪問をやってもらっている。もちろん全員ではなく、訪問だけの人・通所だけの人もある(再掲) 坂道が多い上に島の外周しか車が走れないため、移動・送迎に時間がかかる。訪問も通所も車で行ける範囲に限界がある(再掲) 地域密着型通所介護として事業を実施しているが、それでも送迎に1時間半以上かかる。その理由はワゴン車での送迎ができず、軽自動車でも7~8回往復しているため。施設でのサービス提供を9時にスタートしているが、送迎は7時40分から行っている 離島の特性か坂道が非常に多い。すると要介護度が低い人でも自宅からの外出に不安を覚え車椅子での送迎対応になる場合が多く、坂道の移動に介護職員の人材での対応が必要になる。男性職員の手が欲しいが漁師町で漁師のほうが給料が良いので介護職員になる男性はほぼいない 降雪は年一回程度。ただし、発生すると坂道のため移動・送迎が困難になり、その影響は大きい(再掲)
-----------------	--

ヒアリング議事概要(通所介護事業所F)

<p>事業継続に関する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> •人口減少を感じている •通所介護を実施しているのは当事業所だけである •(家族に「家で過ごしてほしい」という意向があると思われるが、) 要介護度4の利用者がいる。しかし、この方が利用しなくなったら一気に収支が悪化すると懸念している
<p>業務・費用負担以外の収支への影響と影響緩和の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> •島内に入居系の施設はない。以前は家での看取りが一般的だったが、最近では市内(本土)の施設に入居することが多く、要介護度は下がっている(再掲) •要支援の利用者が多い。現在は約半分程度が要支援者である(再掲) •認定としては要支援者だが送迎の車椅子対応やデイサービス内での入浴介助が必要など、提供サービスは要介護相当になっている利用者も多い。業務負担と収入が見合わない •ゴールデンウィーク、お盆、お正月などは、利用者が市内(本土)のショートステイなどを利用するため、島内の需要が減る。また、連絡船のタイミングによってはゴールデンウィークなどの期間よりも長い間で訪問・通所が利用されず、収入減になっている(再掲) •介護福祉士が足りず加算が取得できない。ただし、年金暮らしの独居高齢者も多いので加算を多く取ることも難しい
<p>「通常の事業の実施範囲」に関する考慮事項等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •(離島のため特段の言及なし)
<p>制度への要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •市から離島における雇用に対する補助の形で加算を貰っている。また、島での消費を促す目的で、島内での買い物について一定の補助金が出ているが、正直、本土で買ったほうが安い(再掲) •処遇改善加算など、介護職員の給与に関しては国が熱心に対策を打ち出しているが、それらの対策では会社にお金が残らない。職員の待遇を高めることはもちろん重要だが、雇用元の会社が倒れては元も子もないのではないか(再掲)

5

分析・考察

訪問介護に関する調査結果のまとめ

- 訪問介護の収支に影響する要因のうち、移動と強く関係するものは「移動費」「訪問回数(移動困難による当日キャンセル等)」と推測。しかし、収支により強く影響する要因は「常勤比率」と「訪問回数(全体的な需要減)」、そして「要介護度(総合事業の実施による要支援の利用者の増加)」と思慮

現状 (収支差額率)

- ・ 加算取得別に収支差額率を見ると、特別地域加算取得事業所で最も低く、加算未取得事業所で最も高い。その差は約4ポイント。
- ・ 小規模事業所加算(10%)の有無による収支差額率の差は全体でも地域別でも2ポイント以下に収まっている
- ・ 地域別に収支差額率を見ると、振興山村が最も低く、他地域との差は約4~8ポイントある

収支に影響を与える 要因の掘り下げ

支出

移動費(本調査では移動距離を費用と見立てて分析)

- ・ 特に離島・振興山村・過疎地で移動距離が長いものの、移動距離の長短による収支差額率の差は全体で約2ポイント(アンケート)
- ・ また、豪雪地帯に該当する地域では燃料費のほか、特有の車両維持に関する負担(スタッドレスタイヤの消耗の早さ、融雪剤によるサビ対策、四輪駆動車の必要性)が確認できた(ヒアリング)

人件費

- ・ 人件費率は収支に大きな影響を与えている(アンケート)

移動時間

- ・ 総労働時間に占める移動時間比率は離島・豪雪地帯で高い傾向にあるものの、それら以外では大きな差はない(アンケート)

常勤比率

- ・ 振興山村と豪雪地帯で総労働時間に占めるサービス提供時間と移動時間の合計比率が低く、その背景には常勤比率の高さがあると考えられる(アンケート)
- ・ 振興山村や豪雪地帯では、訪問介護員のなり手が少なく非常勤職員の人材確保が難しいため、常勤職員としての採用・異動によって対応せざるを得ない事情が確認できた(ヒアリング)

収入

訪問回数

- ・ 離島と振興山村は他地域よりも訪問回数が少ない。特に振興山村は訪問回数が多いほうが収支差額率が高い傾向が強い(アンケート)
- ・ また、振興山村・豪雪地帯では事業ニーズ自体が低下しており、需要の頭打ちが実感されていた(ヒアリング)
- ・ 加えて豪雪地帯では、降雪・積雪を理由とするキャンセル(短期的な訪問回数の減少)や、利用者の一時的な施設入所(長期的な訪問回数の減少)が生じやすく、冬季後も冬季前の水準までは回復しないことが確認できた(ヒアリング)

要介護度(総合事業実施の有無と要支援者の割合)

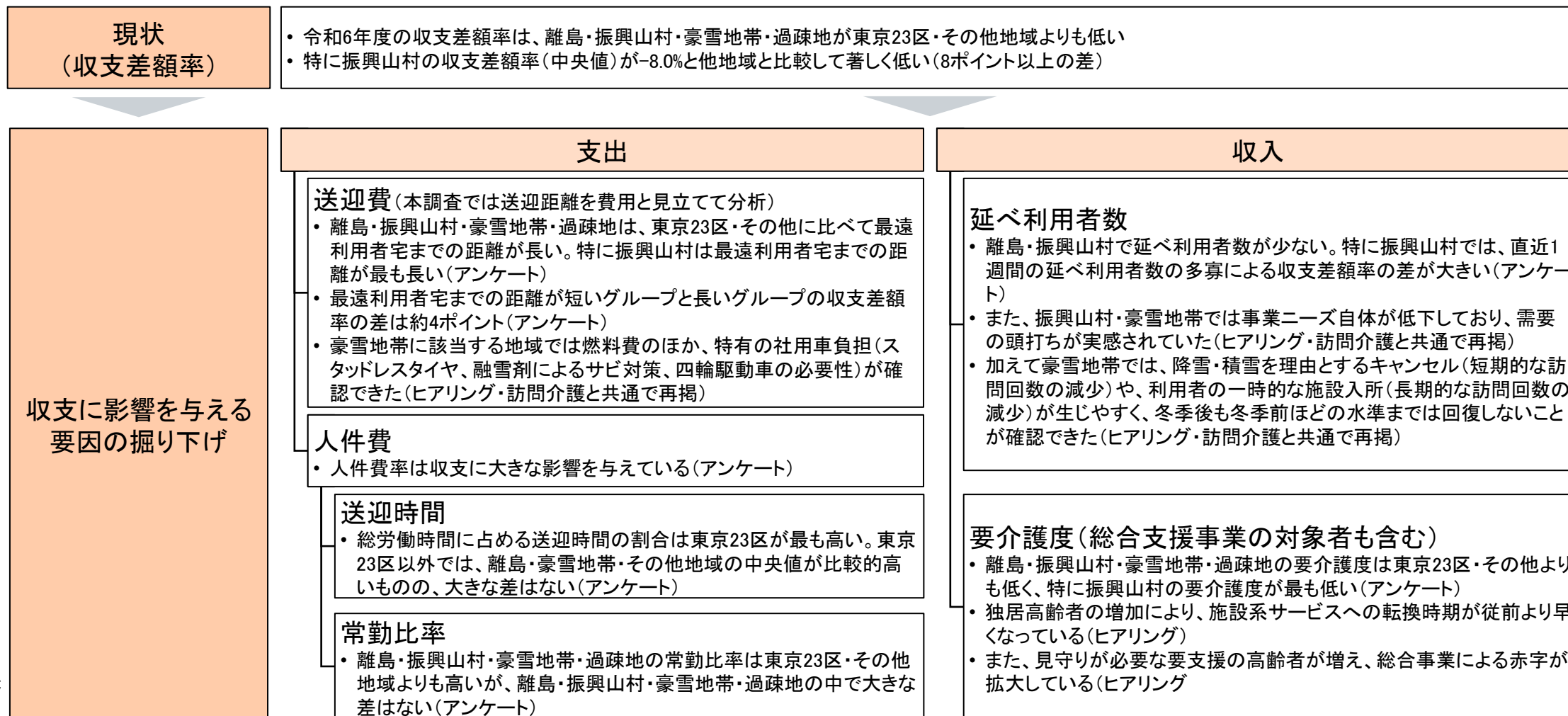
- ・ 要介護の利用者を対象とする訪問介護だけでなく、要支援の利用者を対象とする訪問介護(総合事業)も合わせる形で実施している事業所が多かった。(ヒアリング)
- ・ 「要支援者が増えている」「要介護の利用者だけに絞ればある程度採算は取れる。今の赤字はほぼ総合事業で生じている」との意見が確認できた。(ヒアリング)

加算

- ・ ヒアリングした多くの事業所はサービス提供範囲を市町村単位で設定していた(ヒアリング)
- ・ 「同一地域を対象にサービス提供しても取れる加算が異なる」という不公平が訴える声が確認できた(ヒアリング)

通所介護に関する調査結果のまとめ

- 通所介護の収支に影響する要因のうち、送迎と強く関係するものは「送迎費」「延べ利用者数(送迎困難による事業中止・当日キャンセル等)」と推測。しかし、収支により強く影響する要因は「延べ利用者数(全体的な需要減)」と「要介護度(特に総合事業の実施による要支援の利用者の増加)」と思慮



本調査での分析結果の整理 加算率の妥当性

- 特別地域加算の対象地域のうち、振興山村では「移動距離」と「豪雪」の双方の影響によって他地域よりも移動費用の負担が大きい可能性がある。今後は移動費用の具体的な内容を検討の上、地域ごとの実情にあった加算率の設定または移動距離と豪雪を理由とする別々の加算への変更を考えることも一案ではないか

調査を通じてわかったこと

訪問介護の現状

- ・加算取得別に収支差額率を見ると、特別地域加算取得事業所で最も低く、加算未取得事業所で最も高い。その差は約4ポイント。
- ・小規模事業所加算(10%)の有無による収支差額率の差は全体でも地域別でも2ポイント以下に収まっている
- ・地域別に収支差額率を見ると、振興山村が最も低く、他地域との差は約4~8ポイントある

訪問介護の支出に関する要素

移動費(本調査では移動距離を費用と見立てて分析)

- ・特に離島・振興山村・過疎地で移動距離が長いものの、移動距離の長短による収支差額率の差は全体で約2ポイント(アンケート)
- ・また、豪雪地帯に該当する地域では燃料費のほか、特有の社用車負担(スタッドレスタイヤ、融雪剤によるサビ対策、四輪駆動車の必要性)が確認できた(ヒアリング)

人件費

移動時間

常勤比率

調査結果を踏まえた示唆

- ・移動距離の長短による収支差額率の差は令和6年度収支で約2ポイントだが、地域別で見ると振興山村の収支差額率が他地域と比較して特に低いため、振興山村についてはより手厚い加算を検討する余地があると考えられる
- ・なお、小規模事業所加算(10%)取得事業所と加算未取得事業所の収支差額率の差が約2ポイントであるのに対し、特別地域加算取得事業所と加算未取得事業所の収支差額率の差は約4ポイントと大きいため、特に特別地域加算における振興山村の加算引上げの余地について検討する
- ・現行の対象地域から、特別地域加算の根拠である「移動による事業運営の非効率性」の発生要因は「移動距離」と「豪雪」と整理できるが、振興山村は豪雪地帯に指定されている場合も多く、調査でも振興山村で雪の影響を答える回答が多かった
- ・加えて移動距離と豪雪の影響は相乗的であり、振興山村は離島・豪雪地帯よりも移動費の負担が大きい可能性が高い
- ・以上から、振興山村かつ豪雪地帯に該当する地域などに絞って特別地域加算の加算率を上げる、または移動距離と豪雪を理由とする別々の加算に仕立て直して同時算定可能とすることも一案と考えられる

今後の調査で検討・確認が望ましい要素

検討が望ましい要素

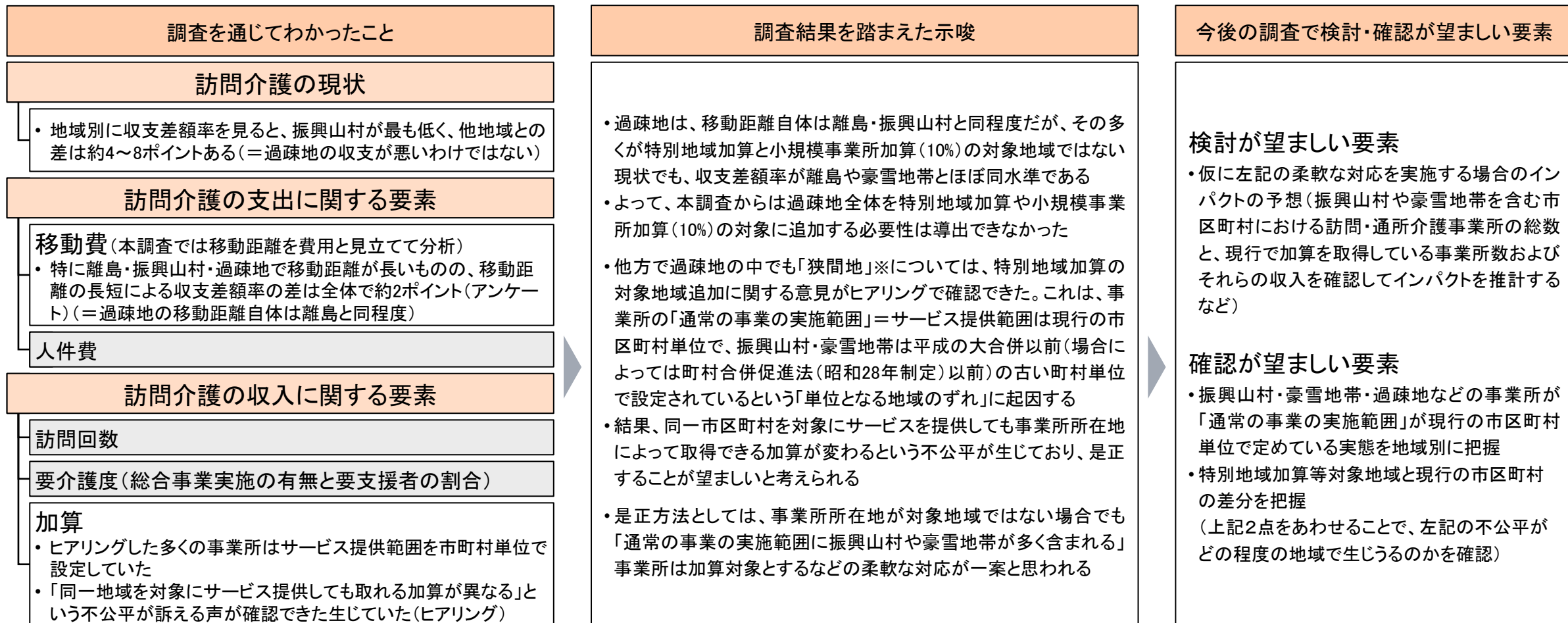
- ・特別地域加算等で手当すべき「移動費用」としてどこまでの費用負担を含めるべきか。燃料費のほか、タイヤ(移動距離が長いほど消耗が早い)、社用車(移動距離が長いほど消耗は早い・豪雪地帯では四輪駆動などの単価の高い車両の必要性が高い、融雪剤による消耗や防錆処理の費用が必要になる)の負担を含めるべきか

確認が望ましい要素

- ・「移動費用」の具体的な金額を地域別に把握
- ・特別地域加算または小規模事業所加算(10%)による具体的な収入額を確認

本調査での分析結果の整理 対象地域の妥当性

- 特別地域加算等の対象地域については、公平性の観点から「通常の事業の実施範囲に振興山村・豪雪地帯が多く含まれる事業所」も加算取得できるような柔軟な対応が一案と考えられる。今後は、柔軟な対応を実施した場合のインパクトを予想しつつ、事業所の「通常の事業の実施範囲」の設定の実態を把握することが望ましいのではないかと



本調査での分析結果の整理 対象サービスの妥当性

- 通所介護でも送迎費用による収支への影響があり、加算の妥当性があると考えられる
- 仮に加算する場合、特別地域加算のように割合で加算する案や送迎減算の減算幅を踏まえた一定の単位数を加える案など複数の方法がありえる。今後は具体的な費用負担を把握した上での制度検討が望ましいのではないかと

調査を通じてわかったこと

通所介護の現状

- 令和6年度の収支差額率は、離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地が東京23区・その他地域よりも低い
- 特に振興山村の収支差額率(中央値)が-8.0%と他地域と比較して著しく低い

通所介護の支出に関する要素

送迎費(本調査では送迎距離を費用と見立てて分析)

- 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地は、東京23区・その他に比べて最遠利用者宅までの距離が長い。特に振興山村は最遠利用者宅までの距離が最も長い(アンケート)
- 最遠利用者宅までの距離が長いほうが収支差額率が短く、距離が長いグループの収支差額率との差は約4ポイント(アンケート)
- 豪雪地帯に該当する地域では燃料費のほか、特有の社用車負担(スタッドレスタイヤ、融雪剤によるサビ対策、四輪駆動車の必要性)が確認できた(ヒアリング・訪問介護と共通で再掲)

人件費

送迎時間

常勤比率

調査結果を踏まえた示唆

- 送迎距離の長短による通所介護の収支差額率の差は約4ポイントであり、訪問介護(約2ポイント)よりも差が大きい
- 最遠利用者宅までの距離は訪問介護と同程度であることや、全ての地域において最遠利用者宅までの移動距離が長いほうが収支差額率が低いことから、通所介護でも送迎による費用負担が収支に影響を及ぼしていると考えられる
- 特に振興山村で収支差額率が低く、訪問介護と同じように距離と豪雪の相乗的な影響によって他地域よりも大きな負担が生じている可能性があるため、振興山村等における送迎負担に対する加算を導入する妥当性があると考えられる
- 仮に加算する場合には、特別地域加算のような割合での加算も一案(その場合は基準となる所定単位数をどのように設定するかが一つの論点になりえる)だが、通所介護は利用者の要介護度による送迎費用の変動を想定していない(送迎減算が片道マイナス47単位、往復マイナス94単位と一律である)ため、離島等では一定数の単位を加算する方式も現行制度との親和性が高いと思われる

今後の調査で検討・確認が望ましい要素

検討が望ましい要素

- 仮に加算する場合に手当てすべき「送迎費用」としてどこまでの費用負担を含めるべきか。燃料費のほか、タイヤ(移動距離が長いほど消耗が早い)、社用車(移動距離が長いほど消耗は早い・豪雪地帯では四輪駆動などの単価の高い車両の必要性が高い、融雪剤による消耗や防腐処理の費用が必要になる)の負担を含めるか

確認が望ましい要素

- 「送迎費用」の具体的な金額を地域別に把握

本調査での分析結果の整理 その他

- 訪問介護・通所介護ともに、移動・送迎による負担以上に人件費率が収支に影響していると思慮。共通の背景には平均要介護度の低下(総合事業の実施)があり、地方での総合事業の受け手が特定の法人に集中していると思慮
- 加えて、訪問介護では常勤比率の上昇(支出増加)が、通所介護では延べ利用者数の減少の影響も大きいと推測

調査を通じてわかったこと		調査結果を踏まえた示唆
<p>訪問介護・通所介護の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護の収支差額率は振興山村が最も低く、他地域との差は約4～8ポイントある ・ 通所介護の収支差額率は振興山村が最も低く、他地域より著しく低い(8ポイント以上の差) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護・通所介護で共通して地域の需要減による件数の頭打ちまたは減少が認識されていた。その背景には人口減少による利用者層自体の縮小や、単身世帯ゆえの入居系サービスへの早期移行を理由とする居宅系サービスの利用期間短縮が考えられる ・ 加えて訪問介護では、人手不足による採用難から非常勤職員を確保できない結果、待遇を高めて常勤職員として採用するか、法人内の常勤職員を異動させることで体制を確保している実態があった。しかし、地域における需要減から、常勤職員が勤務時間フルに稼働するに足るほどの件数がないため、結果として空き時間が発生せざるを得ないのではないかと推測される ・ また、ヒアリングでは要支援者が増えている意見が確認できたが、純粋に要支援者が増えていること以上に総合事業を引き受ける法人が少なく、結果的に地方では社会福祉法人などの特定の法人に負担が集中している可能性がある ・ なお、離島等の訪問介護では冬季に一人の訪問介護員が回る件数が減少するとの意見があるが、これが収入減少につながっているかは不明である。(冬季は地域の需要自体が減少する一方で職員数を減らせないと常勤比率が高いことの裏返しである可能性もある)
訪問介護の支出に関する要素	訪問介護・通所介護の収入に関する要素	
<p>移動費</p> <p>人件費</p> <p>移動時間</p> <p>常勤比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 振興山村と豪雪地帯で総労働時間に占めるサービス提供時間と移動時間の合計比率が低く、その背景には常勤比率の高さがあると考えられる(アンケート) ・ 振興山村や豪雪地帯では、訪問介護員のなり手が少なく非常勤職員の確保が難しいため、常勤職員としての採用・異動によって対応せざるを得ない事情が確認できた(ヒアリング) 	<p>訪問回数・延べ利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離島と振興山村は他地域よりも訪問回数・延べ利用者数が少ない。特に振興山村は訪問回数・延べ利用者数が多いほうが収支差額率が高い傾向が強い(アンケート) ・ また、振興山村・豪雪地帯では事業ニーズ自体が低下しており、需要の頭打ちが実感されていた(ヒアリング) <p>訪問介護利用者の要介護・要支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「要支援者が増えている」「要介護の利用者だけに絞ればある程度採算は取れる。今の赤字はほぼ総合事業で生じている」との意見が確認できた。(ヒアリング) <p>通所介護利用者の要介護度(総合事業の対象者も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離島・振興山村・豪雪地帯・過疎地の要介護度は東京23区・その他地域よりも低く、特に振興山村の要介護度が最も低い(アンケート) ・ 独居高齢者の増加により、施設系サービスへの転換時期が従前より早くなっている。また、見守りが必要な要支援の高齢者が増え、総合事業による赤字が拡大している(ヒアリング) 	

今後に向けて

- 今後の調査では、本調査で確認できた傾向をより大規模に検証し、要因分析の深化を図ることが望ましいと思慮
- 今後の検討では、複合的な影響要因に対応するため、特別地域加算等だけではなく介護保険制度全体として総合的に検討することが望ましいと思慮

今後の調査に向けて

- 訪問介護・通所介護の事業所の収支には、本調査で取り上げたもの以外にも様々な要因が複合的に影響していると推測される
- 加えて、本調査で取り上げた要因についても、背景まで含めた分析・考察が十分に行えたわけではない。例えば、東京23区の通所介護で総労働時間に占める送迎時間比率が高い背景については、研究会の議論で交通量等の影響が予想されるに留まった。また、本調査では移動・送迎距離を移動・送迎費と見立て、移動・送迎時間も総労働時間に占める割合として分析したが、離島での往復回数や道路事情（道が狭い・坂道で要支援者でも車椅子での送迎が必要になる）などによる負担までは把握できていない
- さらに、本調査では数値回答の設問で回答率が低下し、収支差額率のクロス集計時にn数が1桁となる地域もあった
- 以上から、本調査で確認できた傾向を直ちに離島・振興山村・豪雪地帯などの全体に当てはめ、これらの地域の事業所負担について判断することには注意が必要である
- 今後は、より多くの事業所における収支とその要因をより掘り下げることができる調査の実施が望ましいのではないかと

今後の検討に向けて

- 本調査は特別地域加算等に係る調査研究として実施したが、離島等の訪問介護・通所介護事業所における常勤比率や地域における介護ニーズの全体的な需要減と季節変動など、移動・送迎以外の要因が収支に与える影響を確認することができた
- また左記で述べたとおり、訪問介護・通所介護の事業所の収支には様々な要因が複合的に影響していると推測されるため、移動・送迎に関する要因も含めた全体について分析する必要もあるのではないかと考えられる
- 今後は、離島等の訪問介護・通所介護の持続可能性を高めるためには、特別地域加算等の移動・送迎に関する対応だけでなく、その他の介護保険制度全体として総合的に検討していくことも必要ではないかと

Thank you

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.